



2024 INTEGRATED REPORT

KYOKUTO KAIHATSU KOGYO Co.,Ltd.

統合報告書2024
2023年度(2024年3月期)

まちと暮らしのミライをつくる。

INTEGRATED REPORT 2024 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO Co.,Ltd.



この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

極東開発工業株式会社

〒541-8519
大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号
極東開発グループ本社ビル8F
極東開発工業株式会社 管理本部 法務広報部 CSR室
T 06 6205 7806 W www.kyokuto.com
社名・商品名・ロゴなどは各社の商標または登録商標です。





変わりゆく 社会を支える

依然として、変化の激しい社会情勢。
業界をリードするグローバルな総合インフラメーカーとして、
極東開発グループが対応すべき課題も変わり続けています。
人々の豊かな暮らしやミライを支えるために、
全てのグループ会社・社員が経営理念のもと、挑戦を続けて参ります。

経営理念

技術と信用を重んじ一致協力して 企業の生々発展に努力し広く社会に奉仕する

「受け継がれてきた技術と信用を重んじ、
みんなで心を合わせ、社会の役に立つ会社を目指す」という創業時からの思いを
経営理念として掲げています。

社是

信用 確実 和協

「信用ある会社に」
「確実な仕事を」
「調和と協力の精神をもって」
日々の仕事を通じて、創業の精神や経営理念を具現化するために
「信用 確実 和協」を共通の価値観・規範として社是に掲げています。

CONTENTS

統合報告書 2024

01 イントロダクション／経営理念・社是

03 目次・編集方針

目指す姿と価値創造プロセス

05 トップメッセージ



07 成長のあゆみ

09 資本の状況

11 価値創造モデル

13 極東開発グループを取り巻く環境

15 長期経営ビジョン

17 中期経営計画2022-24

KYOKUTOハイライト

19 成長トピックス

21 ESGトピックス

KYOKUTOの事業戦略

23 特装車事業

27 環境事業

29 パーキング事業

KYOKUTOのサステナビリティ経営

31 SDGs宣言

32 サステナビリティ責任者メッセージ

33 サステナビリティ経営

34 サステナビリティ推進体制

35 リスクと機会

37 マテリアリティリスト

39 財務責任者メッセージ

KYOKUTOのマテリアリティ

環境(E)

41 気候変動リスクへの対応(TCFD)

46 事業活動における脱炭素化の推進

47 カーボンニュートラルに資する製品やサービスの展開

48 循環型社会への貢献

生物多様性への配慮

社会(S)

49 人権デューデリジェンスの実施

健康経営の推進

51 労働災害の撲滅

52 ダイバーシティの推進(DEIBの実現)

53 地域社会への還元

55 ワーク・ライフ・バランスの追求

57 特集 | 労働組合との対話



ガバナンス(G)

59 経営人財の多様化

情報開示における有用性と信頼性の向上

61 ISOマネジメントシステムを活用した

効率的かつ効果的なリスク及び機会の管理

強靱な事業構造の構築

63 コンプライアンスの徹底と救済プロセスの構築

64 サプライチェーンマネジメントの実践

65 社外取締役会談



コーポレートガバナンス

67 基本方針／ガバナンス体制

データ集・企業概要

73 サステナビリティデータ

75 主要財務データ

83 企業概要

84 グループ会社及び生産拠点

85 CO₂排出量の第三者保証／社外評価・表彰／ステークホルダーとの対話

編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様
に、当社グループの価値創造ストーリーを分かりやすくお伝えすることを
意図して作成しました。今、自動車業界は「100年に1度」の変革期にある
といわれています。グループの総合力によってこの激動の時代に如何に対
応するか、また持続可能な社会をどのように実現していくのかを記載して
います。私たちは統合報告書を起点に、皆様との対話の機会を大切に
参ります。是非、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

本報告書は地球環境に配慮した印刷方式（ベジタブルオイルインキ、水なし印刷）や用紙（FSC認証紙）を採用しています。
※水なし印刷は本文にのみ使用しています。

対象組織： 極東開発工業株式会社を中心に、国内外の関係会社を含めて
極東開発グループの活動を報告しています。

対象期間： 2023年4月1日～2024年3月31日（一部記事には2024年
4月以降の内容を掲載しています。）

対象読者： 極東開発グループに関わる全てのステークホルダーの皆様
発行月： 2024年11月

[参照ガイドライン]
ISO26000ガイドライン、環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」、
経済産業省「価値協創ガイダンス」、IIRC「国際統合報告フレームワーク」
価値協創
ガイダンス

情報開示体制



極東開発グループ Webサイト・SNSのご案内

日本語 www.kyokuto.com/

English www.kyokuto.com/en/

最新情報を随時お届けしています。
極東開発工業公式SNSアカウント





グローバルな 総合インフラメーカー としての基盤を確立し、 持続可能な 社会づくりに貢献する

中期経営計画2022-24「*Creating The Future As One*」では、サステナブル社会の実現・発展への貢献と持続的な成長を目指し、あらゆるリスクと機会に対する取組みをすすめて参りました。最終年度となる2024年度はグループ全体の総合力をさらに強化し、未来を見据えた成長投資を推進して参ります。

極東開発工業株式会社
代表取締役社長

布原 達也

課題の克服に努め、基盤づくりをすすめた2023年度

2023年度は、国内トラックシャシの供給が徐々に回復し、生産・売上が増加基調となりました。売上高については、製品価格改定の効果によって新型コロナウイルス流行前の水準まで回復しました。また、海外事業は新型コロナウイルス流行中も著しく成長し、

2024年3月期に過去最高売上高を記録しました。様々な外的要因もある中、営業利益を安定的に確保することはなかなか難しいのですが、生産性向上や各事業・海外拠点における事業拡大をすすめ業績向上を目指します。

ステークホルダーとのコミュニケーションを密に取り、期待に応える

私たちは事業をすすめる上でステークホルダーとの対話を重視し、そのニーズや期待に応えられるよう取り組んでいます。中でも主要な取引先であるシャシメーカーとは、正しい生産計画が立てられるよう日頃から情報共有を行い、生産効率の向上に向けて協力体制の基盤を構築しています。

従業員とは、労働組合とともに良い職場づくりを検討・推進しています。働く人が満足していなければ、良いものづくりはできません。当社グループの人的資本経営における課題として、現場単位での細やかな状況把握が挙げられますが、チーム内の人間関係や個人の業務負担など個々の状況を把握し、一人ひとりに対応できる仕組みづくりが必要です。そのためにも、まずは従業員エンゲージメントの実状を把握し、その上でマネージャーの育成や

研修を重ね、働きがいと働きやすさが両立した職場をつくるための施策に取り組む必要があります。従業員のエンゲージメントが高まることで、結果として売上が伸び企業の成長につながる。企業価値の向上とはそういうことだと私は考えています。

また株主への還元については業績が回復傾向にあることも影響し、株価純資産倍率(PBR)が2023年3月期の0.56倍から2024年3月期は0.85倍へと改善し、配当性向は約95%、自己株式の取得を含めた総還元性向は約99%となりました。早期のPBR1倍達成を目指して資本コストの低減をすすめ、IR・SRといった活動へ積極的に取り組むことで株主の期待値向上に努めていきます。

持続可能な未来へ向けた挑戦と成長

サステナビリティに関する取組みですが、2024年4月にはマテリアリティの見直しを行いました。内容自体に大きな変更はありませんが、明確にESGと連動した分類にすることで進捗管理がしやすくなり、ステークホルダーからも当社グループの状況を把握しやすくなったかと思えます。次期中期経営計画ではサステナビリティの視点をより強化し、マテリアリティに対するKPIを設定して活動を推進していきます。

環境(E)の取組みとしては、2023年度に極東開発工業 三木工場のため池ソーラーを設置したことが大きな効果を生みました。兵庫県は全国でも有数のため池保有地であり、農林水産省から水面使用の許可を受け工場近くのため池水面を活用した太陽光発電システムを設置しました。これにより、三木工場の全電力使用量の40%を賄っているほか、池の水質改善に貢献するなど想定以上の効果を発揮しています。また日本トレックスの新工場では、大容量の蓄電が可能なNAS電池を取り入れ、工場のピーク電力を抑えコスト低減に成功しています。引き続き、工場の立地や製造工程に合わせた最適なCO₂削減の手法を追求し、取組みをすすめて参ります。

また社会(S)の面では、石川県能登半島地震の被災地への義援金として1,000万円を寄付しました。環境事業では震災の影響で一旦中止となっていた、石川県輪島市のリサイクルプラントを無事受注しました。被災地の一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げるとともに、本件を通じて地域の復興に寄与していきたいと考えています。また、大阪フィルハーモニー交響楽団への協賛など文化活動の支援も積極的に取り組んでいます。これら地域貢献活動以外にも、前述のとおり従業員エンゲージメントを重視し、ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスの実現に向けた各種施策を実行することで、従業員から誇りに思われ期待される会社であり続けたいと考えています。

ガバナンス(G)の取組みとしては、2023年度より積極的にブランディング広告を展開、SNSでも企業PRを行う一方、ホームページや統合報告書などで財務・非財務に関わる情報開示をすすめて、外部評価対応も行っていきます。またコンプライアンス研修の実施や、内部通報・相談窓口の設置と運用をしっかりと行うことで内部統制の強化をすすめています。

各事業のさらなる成長を見据え、業界をリードする企業へ

中期経営計画の最終年度である2024年度は、重要項目の一つ「成長への積極的投資」を推進しています。大きな投資として、当社グループの強みである「技術力」を強化するために、研究・開発施設「テクニカルセンター」の開設を予定しており、2024年5月造成工事に着手しました。自前の実証施設を保有することで、研究開発のスピードアップを図ることができ、技術者のレベルアップと製品の品質向上、技能交流を通じたグループ間シナジーの強化が期待できます。この将来を見据えた投資により、物流の人手不足問題やカーボンニュートラルなどあらゆる社会課題解決に貢献して参ります。

また特装車事業は海外市場への展開を推進し、売上高における海外事業の割合は年々増加しています。中でもオーストラリアは極東開発工業の販売代理店をKyokuto Australiaとしてグループ化したことにより、販売先との協力関係強化と取扱製品のさらなる拡充・拡販が期待されます。インド・インドネシアでも特装車需要は好調であり、インドのチェンナイ州におけるSATRAC社新工場の設立などを通じて、引き続き生産能力強化と販路拡大に注力して参ります。環境事業ではバイオマスなどの新しい分野への展開による事業全体の拡大を図り、次の中期経営計画の課題の一つである「社会課題への積極的対応」に貢献していきたいと考えています。リサイクル分野においては様々な課題があるため、まだまだ研究開発をすすめる余地があり、将来的には海外への展開も視野に入れています。パーキング等事業は順調に成長し



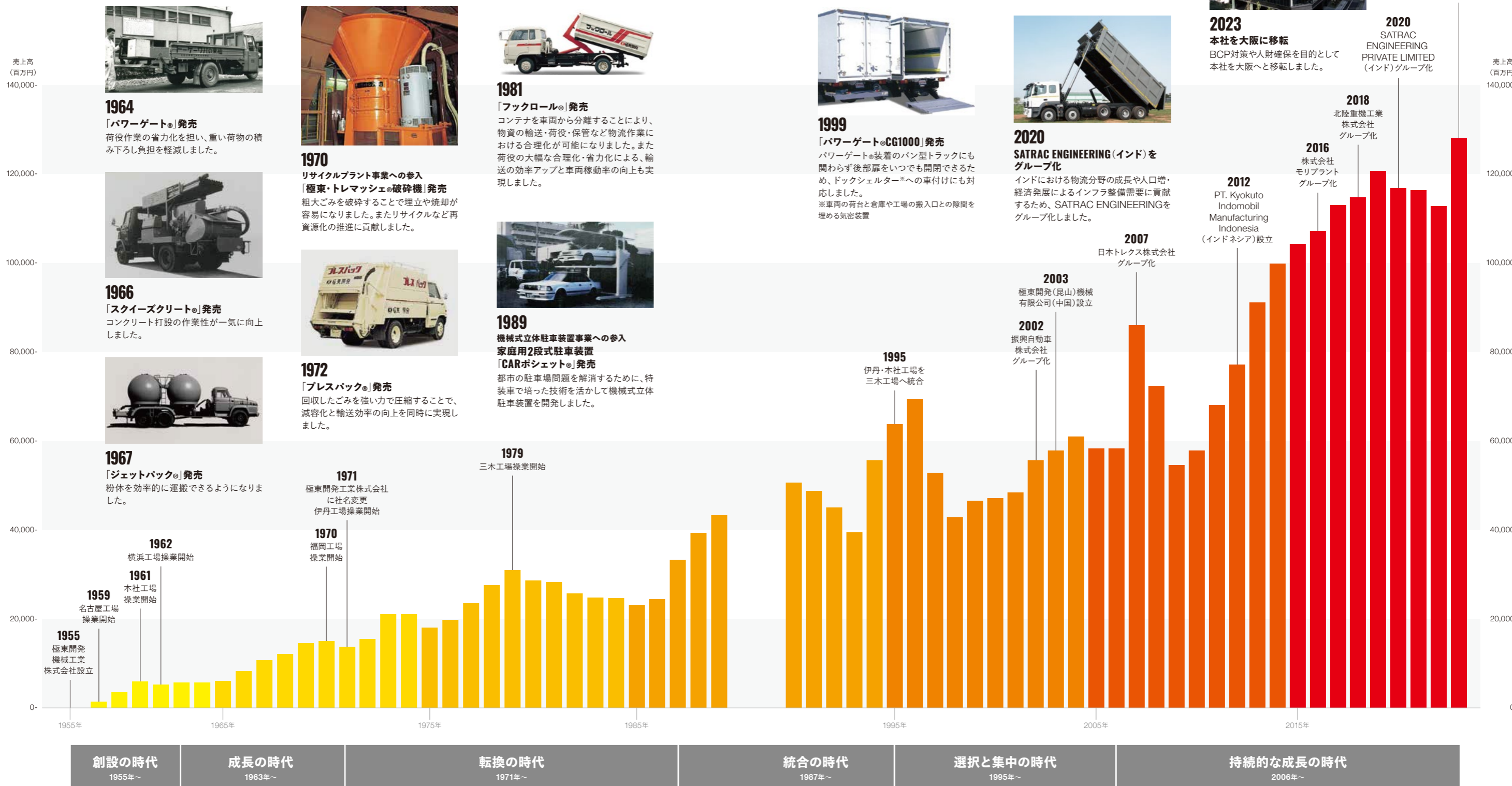
ており、立体駐車装置におけるリニューアル・メンテナンスやコインパーキングの新規受注のほか、EV用充電サービス「Charge-mo[®] (チャージモ)」の普及により、EV車の使用率向上に貢献したいと考えています。それぞれの事業の特色を見極めた成長投資で、技術と製品のスピーディーな提供を目指して取り組みます。

私たちはこれからも変わり続ける社会を支え、社会課題の解決と収益性の向上に邁進し、ステークホルダーの皆様へ還元を行って参ります。引き続き、当社グループへのご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

成長のあゆみ

極東開発グループは社会のニーズをとらえ、常にその発展に貢献する製品を提供してきました。

今後も時代の変化に柔軟に対応し、持続可能な社会の実現に貢献し続けます。



1964
「パワーゲート®」発売
荷役作業の省力化を担い、重い荷物の積み下ろし負担を軽減しました。



1970
リサイクルプラント事業への参入
「極東・トレマッシュ®破砕機」発売
粗大ごみを破砕することで埋立や焼却が容易になりました。またリサイクルなど再資源化の推進に貢献しました。



1981
「フックロール®」発売
コンテナを車両から分離することにより、物資の輸送・荷役・保管など物流作業における合理化が可能になりました。また荷役の大幅な合理化・省力化による、輸送の効率アップと車両稼働率の向上も実現しました。



1966
「スクイズクリート®」発売
コンクリート打設の作業性が一気に向上しました。



1972
「プレスバック®」発売
回収したごみを強い力で圧縮することで、減容化と輸送効率の向上を同時に実現しました。



1989
機械式立体駐車装置事業への参入
家庭用2段式駐車装置「CARボシェット®」発売
都市の駐車場問題を解消するために、特装車で培った技術を活かして機械式立体駐車装置を開発しました。



1967
「ジェットバック®」発売
粉体を効率的に運搬できるようになりました。

1979
三木工場操業開始

1971
極東開発工業株式会社に社名変更、伊丹工場操業開始

1970
福岡工場操業開始

1962
横浜工場操業開始

1961
本社工場操業開始

1959
名古屋工場操業開始

1955
極東開発機械工業株式会社設立

創設の時代
1955年~

成長の時代
1963年~

転換の時代
1971年~

統合の時代
1987年~

選択と集中の時代
1995年~

持続的な成長の時代
2006年~

目指す姿と
価値創造
プロセス

HY-KYOKUTO
ハイライト

KYOKUTOS
事業戦略

KYOKUTOS
サステナビリティ経営

環境(E)

社会(S)

ガバナンス(G)

コーポレート
ガバナンス

データ集
企業概要

資本の状況

当社グループにはこれまでの歴史を通して蓄積してきた、独自の資本があります。
これらの資本はステークホルダーの期待に応えるための強みであり、持続可能な成長のための源泉です。

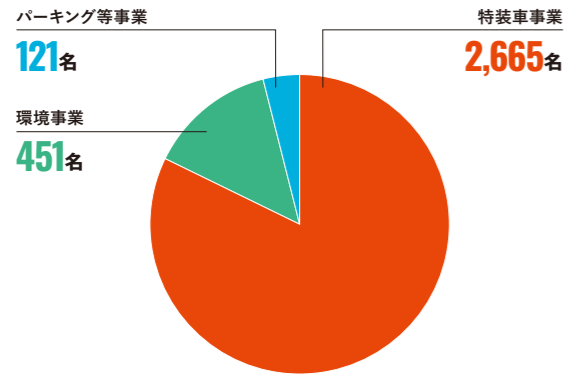


人的資本

従業員数 **3,237**名

※2024年3月末現在(連結)

グループを支える、多様な従業員が働いています。



社会・関係資本

加盟団体数 **349**団体

※2024年3月末現在(極東開発工業・日本トレックスの実績)

各分野における情報収集や地域社会への貢献を目的に様々な団体へ加盟し、連携しながら活動をすすめています。



製造資本

設備投資額 **11,410**百万円

※2023年度実績(連結)

生産体制の強化と効率化、サービス体制の拡充、各拠点の老朽化・経年劣化などのリスク対応や新技術の導入などBCP対策を中心に設備投資を行っています。

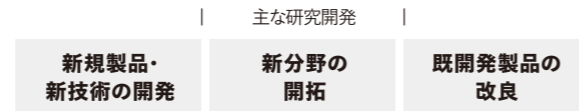


知的資本

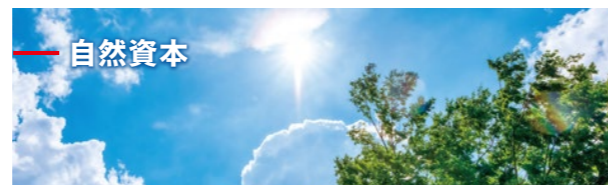
研究開発費 **1,589**百万円

※2023年度実績(連結)

社会のニーズに迅速に応えられるよう、あらゆる分野で研究開発活動に取り組んでいます。



産業財産権 出願件数 **113**件
(特装車事業88件、環境事業20件、パーキング等事業5件)
※2023年度実績(連結)



自然資本

太陽光発電量 **5,067,470**kWh

※2023年度実績(連結)

当社グループでは、自社工場跡地や工場に太陽光発電システムを導入し、クリーンなエネルギーの生産に取り組んでいます。

サービス工場(特装車事業)

461社

※2024年3月末現在(極東開発工業・日本トレックスの実績)

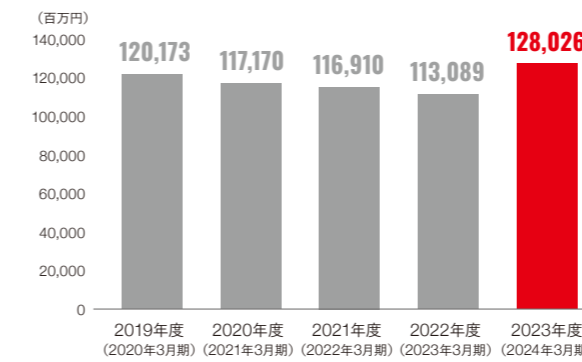
全国のサービス工場と連携し、製品のトラブルに対していち早く対処する体制を構築しています。

財務ハイライト (連結)

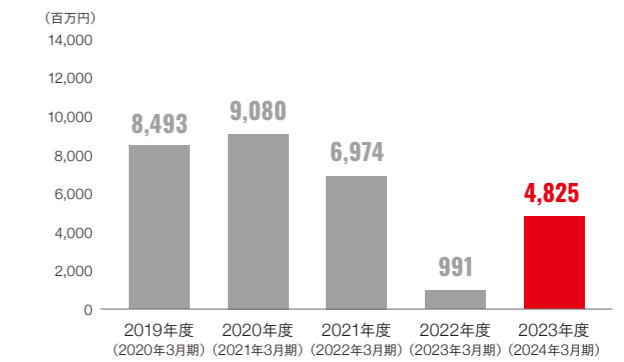
持続的な成長を支える、健全性の高い財務基盤づくりをすすめています。

財務資本

売上高

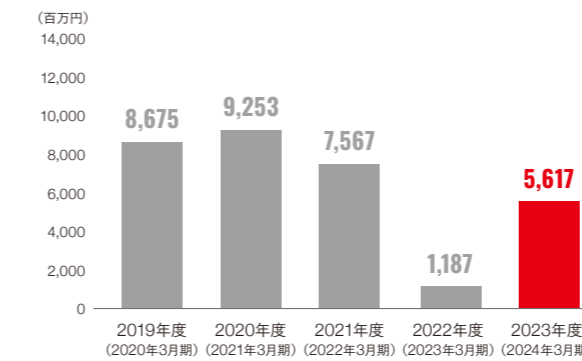


営業利益

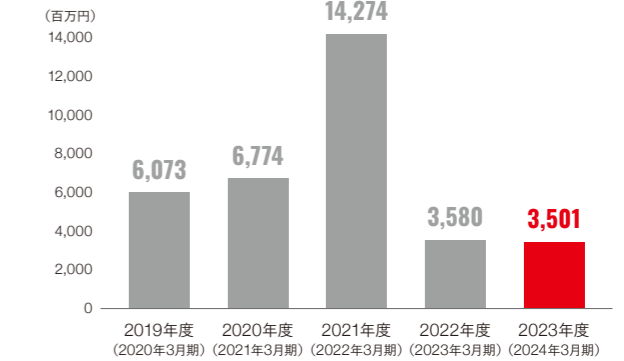


※2022年度(2023年3月期)は、コロナ禍による半導体不足などの影響で、トラックジャンの供給が著しく遅延したため、業績が一時的に低迷しました。

経常利益

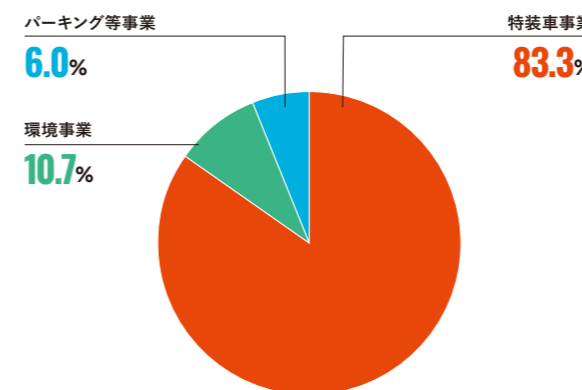


親会社株主に帰属する当期純利益

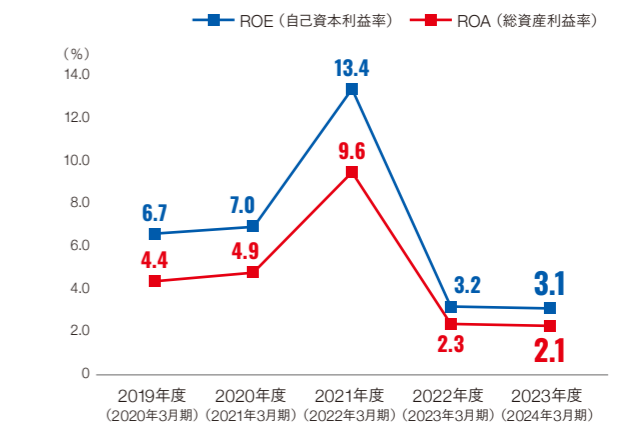


※2021年度(2022年3月期)は、13,221百万円の固定資産売却益を計上

セグメント別売上高構成比 2023年度(2024年3月期)



ROE/ROA



※2021年度(2022年3月期)は、13,221百万円の固定資産売却益を計上

価値創造モデル

私たちはステークホルダーの皆様と培ってきた資本を適正に配分することで、持続可能な社会

の実現と企業価値の向上を目指します。

価値創造の資源

ビジネスモデル×サステナビリティ経営

価値創造の成果

(アウトカム)

グループを支える資源

財務資本	● 連結純資産 117,652百万円
製造資本	● 国内生産拠点 8拠点 ● 海外生産拠点 4拠点
人的・知的資本	● 従業員数 3,237人 ● 研究開発費 1,589百万円 ● 産業財産権 出願件数 113件
社会関係資本	● 加盟団体数 349団体※1 【特装車事業】※1 ● 指定サービス工場 461社 ● 協力工場 1,022社 ● 販売先 7,321社 【環境事業】 ● 協力会社 329社 【パーキング事業】 ● 協力会社 140社
自然資本	● 太陽光発電量 5,067,470kWh ● 水使用量 300,530m ³ ● 総エネルギー使用量 431,578GJ

インプット



ステークホルダーとつくる価値

財務資本	● 売上高 128,026百万円 ● 営業利益 4,825百万円 ● ROE 3.1% ● 総還元性向 98.6% ▷ P75-82
製造資本	● 設備投資額 11,410百万円
人的・知的資本	● 有給休暇取得率 77.4% ● 人事研修 一人あたり4.36時間 ● 採用数(国内)における女性比率 17.4% ● 男性従業員による 育児休業取得率 43.9%
社会関係資本	● サステナブル調達説明会の実施 約200社※2 ● イベント協賛 33件 ● 地域清掃・地域イベントへの参画 25件 ● 募金・ボランティア 5件 約10百万円 ● スポーツ・文化活動への支援 6件
自然資本	● CO ₂ 排出量(原単位) 2020年度比10%削減 ● リサイクル率 97.8%

資本の再配分

※1 極東開発工業・日本トレックスの実績 ※2 極東開発工業の実績

目指す姿と価値創造プロセス
 KYOKUTO ハイライト
 KYOKUTO 事業戦略
 KYOKUTO サステナビリティ経営
 環境(E)
 社会(S)
 ガバナンス(G)
 コーポレートガバナンス
 データ集/企業概要

極東開発グループを取り巻く環境

極東開発グループが予測する未来

本報告書では、当社グループを取り巻く環境の変化について、PEST分析を用いてシナリオ分析を行っています。

矢印でリスクと機会の影響度のバランスを示すとともに、当社グループが想定している具体的なリスクと機会を明示しています。

関連が深いセクション | 特装車事業 ● | 環境事業 ● | パーキング等事業 ● |

Politics(政治)

気候変動をはじめ地球の持続可能性が危ぶまれる状況を背景に、温室効果ガス排出量削減に向けた法律の整備や規制強化、炭素税の導入などがすすむことが想定されます。また、サプライチェーンのグローバル化により、地政学的要因や炭素税などが直接的または間接的に企業活動や自国経済に多大な影響を与える可能性もあります。さらに物流の2024年問題など、業界の構造変化も予測されており、市場の要求に合った製品やサービスの提供が必要となります。

リスク	機会
温室効果ガス排出など規制の強化	
クリーンエネルギーの需要増加に伴うエネルギーコストの増加 ● 省エネ型設備への切り替えに伴う投資コストの増加 ● 炭素税の拡大によるコストの増加 ●	省エネ型製品の需要増加 ● バイオガスなどクリーンエネルギーの需要増加 ● エネルギー市場の転換に適応したサービスの提供 ●
地政学的な環境及びその変化	
海外の拠点におけるリスクの増大 ● 事業運営上のコンプライアンス違反や腐敗リスクなどの増大 ●	リスクマネジメントに伴うサプライチェーンの強靱化 ● サプライヤーとのエンゲージメント評価実施によるリスク体制強化とそれによる社外評価と信頼性の向上 ●
物流の2024年問題による市場要求の変化	
ドライバー不足に伴う物流コストの増加 ●	スワップボデーやダブル連結トラックなど輸送効率を高める製品需要の拡大 ●
【今後必要な動き】 当社グループにとってサプライチェーンにおけるリスクの管理は重要な課題です。また、海外拠点や公共性の高い事業を有しているため、人権リスクの管理や腐敗防止に関する対策強化の必要性が予想されます。一方、省人化や脱炭素など社会問題の解決に資する製品やサービスの提供も期待されています。	【関連するマテリアリティ】 ○カーボンニュートラルに資する製品やサービスの展開 ○コンプライアンスの徹底と救済プロセスの構築 ○サプライチェーンマネジメントの実践

Economy(経済)

ESG投資は今後も拡大傾向にあると予想しています。ESG投資の拡大につれて評価基準の厳格化は進み、企業に求められる情報開示やガバナンスへの要求も増えていくと予想されます。またグローバル視点では、人口増加と経済発展を背景に躍進する新興国が世界経済を支える一方で、すすむ所得格差によって経済的弱者により多くの負担がかかり、労働における差別的な状況を生むことが懸念されます。

リスク	機会
ESG投資の拡大	
評価基準の厳格化とそれに伴う対応コストの増加 ● 評価結果の企業価値への影響 ●	ESG投資の流入による時価総額の増加 ●
新興国経済の発展と格差の拡大	
経済発展に伴う人件費上昇などを背景とした海外調達品の価格上昇 ●	新興国での市場の拡大 ● サプライヤーエンゲージメント評価実施によるマイナスのインパクトの縮小 ●
為替や金利の変動	
為替の変動による部品調達コストの増大 ●	好調な海外拠点での増収がグループ全体の収益に与えるインパクトの増大 ●
【今後必要な動き】 国際的なイニシアチブや開示基準に則った情報開示とステークホルダーとの対話を通じたサステナビリティ経営の実現、市場の変化に耐えるレジリエンスある基盤と体制の構築が期待されます。	【関連するマテリアリティ】 ○情報開示における有用性と信頼性の向上

Society(社会)

少子高齢化による労働人口の不足から多様な人財の活用ならびに多様な働き方実現に向けた体制整備が不可欠である一方、海外からの労働者や未経験者などの採用が増加し、労働災害や作業効率の低下を防止する目的での教育訓練や設備投資などのコストが増えることを予想しています。また、人財確保のための投資や、人的資本経営へのシフト、リスクリングなどを前提とした教育研修の見直しが必要になることも予測されます。

リスク	機会
少子高齢化の拡大	
人財確保のための投資の増加 ● 人財の流出に伴う技術やノウハウの流出 ● 人財獲得の質の低下 ● 人口減少による後継者不足 ● 人口減による都市の統廃合や経済の縮小による国内での需要の減少 ●	ドライバー不足に伴う大型車両の需要増加 ● 自動化への移行がすすむことによる暗黙知の形式化の促進 ●
労働市場のダイバーシティ化	
働く人の多様化に伴う生産性の一時的な低下 ● 未経験作業員などの技術不足な人財の増加に伴う労働災害の増加、作業効率の低下 ●	働く人の多様化に伴う職場環境の整備と、それによる従業員エンゲージメントの強化 ● ダイバーシティ経営の実現に伴う、企業レジリエンスの向上 ● 運送業における高齢者や女性ドライバーの増加により、パワーゲート®など荷役省力機器のニーズが拡大 ●
サステナビリティ志向上昇による消費行動の変化	
省エネ・省資源志向の高まりによる開発コストや対応コストの増大 ●	省エネ・省資源型製品やエコフレンドリーな製品の売上拡大 ●
【今後必要な動き】 気候変動や生態系の変化の低減とそのためのお取組みは今後ますます重要になっていくと想定しています。省エネや省資源視点での事業運営と製品開発を行うことが期待されます。また、人財確保のための働き方改革や、多様化する人財がそれぞれの強みを生かして働くことのできる環境や組織づくり、そして労働安全衛生の追求も喫緊の課題といえます。	【関連するマテリアリティ】 ○カーボンニュートラルに資する製品やサービスの展開 ○循環型社会への貢献 ○生物多様性への配慮 ○健康経営の推進 ○労働災害の撲滅 ○ダイバーシティの推進(DEIBの実現) ○ワーク・ライフ・バランスの追求 ○強靱な事業構造の構築

Technology(技術)

AIやIoTの導入により、労働者にとって労働に求められる性質が変化することで雇用や労働環境に影響がでる可能性がある一方で、データ管理の重要性はますます増加すると予想しています。また、気候変動対策の鍵であるエネルギーの脱炭素化の達成はグローバルな命題であることから、どのような形で進捗することは確実であり、エネルギーコストの増大は避けられないと予想しています。

リスク	機会
IoT関連技術の進展	
顧客情報やノウハウ情報などデータのセキュリティリスクの増加 ● IoTを活用した働き方の確立と、人材ポートフォリオの変化への適応 ●	製品付加価値の向上 ● 生産工程における自動化や省人化 ● 遠隔監視技術などを利用した省人化・効率化 ● ペーパーレス化によるなど業務効率化 ●
クリーンエネルギーの普及	
クリーンエネルギーをはじめとしたエネルギー調達コストの上昇 ●	EV等を活用した特装車の需要増大 ● EV充電システム等の需要の増大 ●
AI技術などの発展と浸透	
最新技術を利用した製品を開発する体制を確立するための採用やリスクリングコストの増大 ●	自動運転等を利用したモビリティ分野の技術革新に対応した製品やサービスの開発 ●
【今後必要な動き】 当社グループの担う事業領域でも、AIやIoTを活用した生産工程における省人化や、従来サービスとIoTを組み合わせることによる付加価値の追求をすすめています。一方、これによりこれまでとは違った働き方への転換が起こり、新たな資質やスキルが必要となり人財ポートフォリオが変化することが予想されます。リスクリングや新たな人財獲得を想定し、人的資本を強化することが必要です。また、クリーンエネルギーへのシフトは製品やサービスの大きなモデルチェンジを内包する可能性があるため、十分な市場調査に基づいた製品の開発に力を入れる必要があります。	【関連するマテリアリティ】 ○事業活動における脱炭素化の推進 ○カーボンニュートラルに資する製品やサービスの展開

長期経営ビジョン

— Kyokuto Kaihatsu 2030 —

当社グループは、「地域」「環境」「人」に関わる社会的課題の解決と企業の経済的価値の追求を両立させることで、持続可能な社会を実現したいと考えています。

長期経営ビジョン「Kyokuto Kaihatsu 2030」では、劇的に変化する社会に柔軟に対応しながら、いつまでも社会に価値を提供し続けるグループを目指しています。



目指す姿を実現するための3ステップ



経営業績ビジョン(2030年度)

売上高：**2,000** 億円 営業利益率：**10%**以上 ROE：**10%**

サステナビリティビジョン(2030年度)

【環境】ものづくりビジョン

<p>脱炭素</p> <p>CO₂排出量マイナス38%^{※1} (2013年度比)</p> <p>100年後、地球温暖化によって地球の温度は最大4°C上昇すると予測されています。当社グループは2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー消費量の多い工場を中心に、製品・サービス・ものづくりでの脱炭素に向けた取り組みを推進します。</p>	<p>省資源</p> <p>リサイクル率99.0%以上 (埋立廃棄物ゼロ)</p> <p>いまある資源を有効に活用することは、新たな資源採掘や森林伐採といった環境破壊の抑制につながります。当社グループは事業活動で発生するごみの量を減らすと同時に、リサイクルを推進しグループ全体でのゼロエミッションの達成を推進します。</p>	<p>生態系保全</p> <p>有害化学物質の使用禁止、プラスチックの使用抑制</p> <p>自然に還らない又は還りにくい化学物質は、私たち人類だけでなく生態系に多大な影響を及ぼします。当社グループは有害化学物質の製品への利用を禁止すると同時に、ものづくりにおける脱プラスチックを推進します。</p>
---	--	--

【人】社会づくりビジョン

<p>人権</p> <p>人権侵害リスクの管理</p> <p>グローバル化がすすみ、企業のサプライチェーンは世界中に広がっています。それに伴い、不当な労働条件や危険な労働環境、ハラスメント、差別など人権に関わるコンプライアンス違反が発生するリスクも高まっています。当社グループは事業に関わる全ての段階において、人権リスクの管理と対策を実施します。</p>	<p>ワーク・ライフ・バランス</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの満足度70%^{※2}</p> <p>人生(ライフ)における仕事(ワーク)の位置づけは時代とともに大きく変化しています。ワークとライフのより良いバランスが、個人・会社・社会のwin-win-winの関係をつくり出します。当社グループは年次有給休暇の取得をはじめ、柔軟な働き方を実現するために制度の整備や社内教育などを実施し、従業員の仕事と生活のバランスを実現します。</p>	<p>安全と健康</p> <p>ISO45001の認証取得</p> <p>働く人の健康と安全は事業をすすめる上での必須条件です。働く人の多様化や雇用形態の変化によって、怪我や災害のリスクも高まっています。当社グループは職場の安全衛生と従業員の健康についてPDCAサイクルを通してリスク改善を行い、誰もが安心して働き続けられる職場づくりを推進します。</p>	<p>ダイバーシティ</p> <p>採用者数(国内)における女性比率20%^{※3}</p> <p>グローバル化や少子高齢化がすすむ中、企業には女性や高齢者、外国人や障がい者など多様な人々の能力や個性を活かしてイノベーションを起こすことが求められています。当社グループは様々な人がやりがいを持っていきいきと働く環境を整備し、個人が成長を実感できる職場づくりを推進します。</p>
---	---	--	---

【ガバナンス】組織づくりビジョン

<p>リスク対応</p> <p>リスク管理体制の強化、事業継続体制(BCM)の構築</p> <p>企業には品質、環境、労働安全など様々な側面におけるリスク管理と合わせて、自然災害や感染症、紛争など事業停止につながりかねない突発的なリスクについても対処することが求められています。当社グループは事業継続に関わるリスクを特定し、マネジメントシステム(PDCAサイクル)によってリスク体制の強化と組織力の向上に努めます。</p>	<p>サステナブル調達</p> <p>サステナブル調達の推進</p> <p>持続可能な社会を実現するためには、事業所内での活動だけでなく材料やエネルギーの調達から製品やサービスの利用ならびに廃棄に至るまでのバリューチェーン全体への配慮が不可欠です。当社グループは製品・サービスに使用する材料やエネルギーを選定するにあたり、コストだけでなく環境や人への影響を考慮します。</p>
---	--

※1 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パークにおける2013年度比の原単位(CO₂排出量(t)/売上高(百万円)) ※2 2021年度実績・極東開発工業単体 58.1% (従業員意識調査アンケート結果に基づいて評価)
 ※3 直近3年平均実績にて集計

中期経営計画2022-24

「Creating The Future As One」の進捗

長期経営ビジョン「Kyokuto Kaihatsu 2030」の実現に向けた第1ステップとして、さらなる成長への積極投資とグループ間シナジーの強化を通じ、サステナブルな未来に向けて高い技術力と生産性を備えたグローバル企業としての基盤整備をすすめます。

1 目標値の進捗

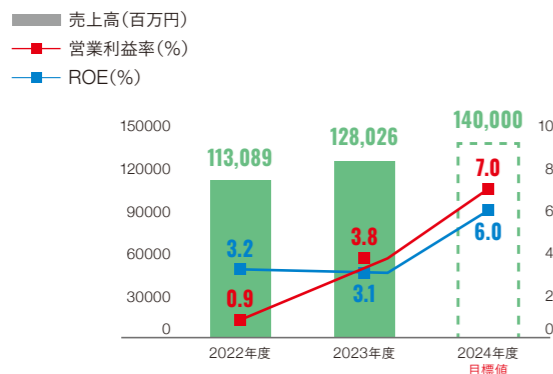
中期経営計画の最終年度である2024年度において「連結業績目標」と「サステナビリティ目標」を設定しています。

連結業績目標

- ① 売上高 1,400億円以上(新規M&A成長を含む)
- ② 営業利益率 7%以上
- ③ ROE 6%

■ 連結業績実績【2023年度】

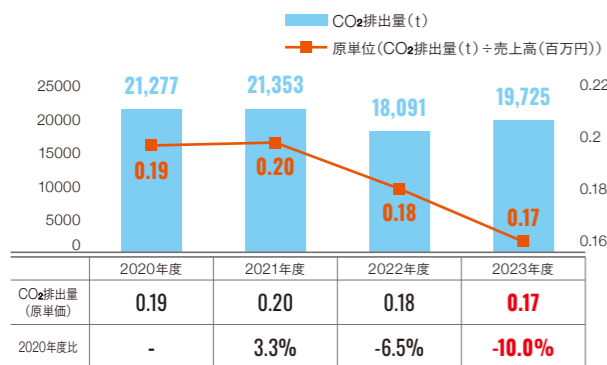
売上高:1,280億円 営業利益率:3.8% ROE:3.1%



サステナビリティ目標

- ① 2024年度CO₂排出量削減10%以上
(極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2020年度比の原単位)
- ② リサイクル率99.0%以上
(極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングの合計)

■ CO₂排出量実績【2023年度】



極東開発工業、日本トレクス及び極東開発パーキングの3社における2023年度のCO₂排出量の合計は19,725トンとなりました。また、原単位では0.17と基準年度の2020年(0.19)と比較するとマイナス10%となりました。原単位での排出量は業績の回復により好調に推移し、2024年度目標に到達する水準となりました。しかしながら、業績の復調に伴う生産活動の増加によりCO₂の総排出量は増加しています。今後、長期経営ビジョンで掲げる目標の達成に向けてより排出抑制をすすめていく必要があります。

2023年度は特装車事業・環境事業・パーキング等事業の3セグメント全てが好調に推移した結果、過去最高の連結売上高を達成し、連結営業利益も前年度比で大幅増益となりました。主力の特装車事業は半導体不足等によるトラックシャシの供給遅延が徐々に改善に向かっていることや、物価高騰への対策として製品価格の改定に継続的に取り組んだことに加え、インド及びインドネシアの海外関係会社が大きく業績を伸ばしたことも寄与して、前年度比で大幅増収増益となりました。また、その他セグメントにおいても環境事業でのプラント建設の売上増加やパーキング等事業での機械式立体駐車装置リニューアル工事売上の増加等により、いずれも前年比で増収増益となりました。一方、営業利益率が2024年度目標値に対して回復途上であることから、ROEは3.1%に留まりました。2024年度目標である6%の達成のため、引き続き業績回復に努めると共に、総還元性向は100%を基準とし、自己資本の増加を抑制します。

■ リサイクル率実績【2023年度】

リサイクル率実績:97.8%

(※極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングの合計)

極東開発工業、日本トレクス及び極東開発パーキングの3社における2023年度の廃棄物発生量は合計2,593トンとなりました。そのうち97.8%に相当する2,537トン熱回収を含め再利用しています。これまで極東開発工業単体では99%以上のリサイクル率を達成しており、今回の中期経営計画ではグループ全体の廃棄物のおよそ9割を占める極東開発工業、日本トレクス及び極東開発パーキングでその水準を目指しています。2023年度実績では目標値に届いておりませんが、サステナビリティ委員会などを通じて対処するべき点の洗い出しは済んでおり、今後中期経営計画の目標達成に向け具体的な対策をすすめて参ります。

2 基本方針ごとの進捗

① 社会的課題解決への貢献と価値提供の追求

社会から真に求められる製品・サービスのタイムリーな提供によって、社会インフラの充実と高度化に貢献するとともに、SDGsをはじめとした世界共通の社会課題に対して真摯に向き合い、その解決に取組みます。

特装車事業	環境事業	パーキング等事業
<ul style="list-style-type: none"> ● EVシャシに架装し全電動化を実現したごみ収集車である新「eパッカー」の初号機を納入(P22) ● 運送業界の2024年問題解決に対する積極的な提案活動を行い、物流車両の製品ラインナップをPR。日本トレクスのホームページなどでこれらを紹介(P25) 	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス関連事業(木質バイオマス熱エネルギー供給、バイオブリケット製造・販売)の推進(P28) ● 西宮市にてリチウムイオン電池火災に備え火種を処理ライン外に排出する仕組みの実装及び破碎機電動機インバータ化に挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> ● EV用充電設備設置・充電管理サービスCharge-mo_oをリリース(P22) ● 機械式駐車装置においてワイヤー式昇降仕様、リモコン仕様の初号機を納入(P30)

② 生産性向上と利益体質の強化

販売・サービス・開発・生産など、事業の全機能におけるグループ間シナジーの強化及び投資効果の最大化と積極的な海外事業展開を通じて、利益率の向上と新たな収益源の創出を実現します。

特装車事業	環境事業	パーキング等事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 極東開発工業の名古屋工場における成形工程を再編し他工場向けの部品を製作 ● 振興自動車で日本トレクスの部品販売やダンプトレーラの二次架装を開始しグループ連携を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北広島可燃ごみ中継施設にて極東開発工業オリジナルのコンパクタが完成 ● 新エネルギー・産業技術総合開発機構の支援事業に参画。他2社と合同で小型バイオマス発電事業に適した木質チップの実証実験を実施することが決定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利益率の高い既存案件のリニューアル工事やメンテナンス工事案件を積極受注し、過去最高利益を達成 ● コインパーキング用優良新規事業地の開発及び事業地の収益性改善

③ 持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築

販売・サービス・開発・生産など、事業の働き方改革・業務改善・人材育成と安全確保を両立しながら、自ら変革と挑戦を促し、環境変化に柔軟に対応できる人づくり・組織づくりに向けた経営体制を構築します。グループ間シナジーの強化及び投資効果の最大化と積極的な海外事業展開を通じて、利益率の向上と新たな収益源の創出を実現します。

ブランディングの強化	働き方改革と健康経営の推進強化
<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ課題と取組みを周知するため、グループ初となる統合報告書を発行 ● グループPRのための広告を各メディアに掲出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理職へのアンコンシャスバイアス研修を実施、対象を係長職へも拡大(極東開発工業、極東開発パーキング) ● ビジネススキル研修のeラーニングを導入(極東開発工業) ● 健康経営優良法人認定を二年連続取得(極東開発工業、日本トレクス) ● 在宅勤務制度を導入(極東開発工業)
ガバナンスとリスク耐性の強化	カーボンニュートラルの推進と環境問題への対応
<ul style="list-style-type: none"> ● 社内向け情報セキュリティ教育、コンプライアンス教育を積極的に実施 ● 請求書受領代行サービスの導入・運用開始 ● 極東開発工業 特装車事業部の営業部門でISO9001認証取得へ向け取組み開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 極東開発工業 三木工場近隣のため池水面を活用した太陽光発電システム、日本トレクス 新工場に太陽光発電パネルの設置、稼働開始 ● 極東開発工業 環境事業部とモリプラント間で汚水処理技術に関する技術検討会実施
地域社会への貢献	
<ul style="list-style-type: none"> ● 西宮市へのふるさと納税を実施し、西宮市の文化活動に貢献 ● 工場見学会、職場体験等の受け入れ 	

④ 企業価値向上を目指したキャッシュフローの最適配分

事業を通じて獲得したキャッシュフローは、成長と還元の最適なバランスを考慮し、成長サイクル加速のための戦略投資と配当などに活用します。

投資計画(3か年)	成長投資額 累計実績 (2022-2023年度の2か年) 累計 232億円
成長投資:300億円以上 新規M&A投資:約100億円	

グループの経営基盤強化に向けた投資	社会的課題及びステークホルダーのニーズへの投資と還元
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本トレクス トレーラ生産新工場の建設 ● グループ研究開発拠点(テクニカルセンター)着工 ● 株式会社九州特殊モーターズをグループ化 ● オーストラリア販売代理店(現Kyokuto Australia)をグループ化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 名古屋工場新事務所建設など、主要拠点のBCP対策投資を実施 ● 高水準な総還元性向の実現(2023年度実績:総還元性向約99%) ● 資本効率改善に向け、100億円規模の借入及び政策保有株式の縮減を実施

特装車事業

新製品開発とグループシナジーの新拠点・
極東開発グループテクニカルセンター着工

当社グループは2024年5月愛知県豊田市の御船町にて、特装車及びトレーラ製品開発のための拠点となる極東開発グループテクニカルセンターの造成工事に着手しました。昨今、自動車業界はカーボンニュートラルやCASE*技術、物流の効率化など様々な変化が求められています。本テクニカルセンターはその技術開発の要として、2026年度の完成を予定しており、当社グループにおける特装車及びトレーラの技術開発の拠点となる予定です。

※CASE:コネクティッド(C)、自動化(A)、シェアリング(S)、電動化(E)



— 実物大・実稼働試験にこだわり、
開発スピードアップを期する

本テクニカルセンターの最大の特徴は、長さ600メートル、幅50メートルに及ぶテストコースや特殊試験路・ロードシミュレーター・大型振動試験機を始めとした実物大での多様な試験が可能な設備を備えている点です。これにより、車両全体を短時間で最適化でき市場ニーズへの迅速な対応が可能となります。また、コンピュータシミュレーションや部分試験では難しい領域の評価が可能となり商品力の向上が図れます。

さらに、グループ内の試験設備を集約することにより、試作・評価・認証試験を一貫して実施することが可能となり、移動や順番待ちなどの試験環境のスケジュールに左右されることなく開発・改良をすすめることができます。これにより、より短スパン低コストでの開発が可能となるだけでなく、製品開発時の外的な雑務や試験実施中のイレギュラーな時間外勤務の削減につながるなど、開発担当者の働き方改善も期待できます。

また、開発拠点にグループ内の開発リソースを集中させることで部署や会社を超えたシナジーを生み、効率的な開発を行うとともに開発のスピードアップを実現します。



地鎮祭の様子

— 利益の拡大へ向けた
原動力となる

本テクニカルセンターでは、実物大試験設備の充実に加え、油圧・電機実験室や環境試験機の設置を予定しています。充実した開発環境は従業員のエンゲージメント向上や、優秀な人材の獲得にも寄与すると期待しています。また、テストコース、特殊試験路、各種試験設備を活用することで、基幹部位の研究及び新製品の開発も推進します。これらの取組みにより利益を拡大できる製品の開発・研究をすすめていく計画です。さらに、テクニカルセンター内のテストコースと大型振動試験機については、外部からの試験受託も検討しています。自社内利用に留めず、リソースを最大限活用することで、試験受託での利益を得ることはもちろん、各種試験による技術ノウハウの蓄積を目指して参ります。

テクニカルセンター概要

- 1 悪路などの特殊試験路を供えた600m×50mのテストコース
- 2 ロードシミュレーター、大型振動試験機などの実物大での評価試験設備
- 3 実験室、プレゼンテーションルームなどを備えた最大70人駐在可能な研究棟
- 4 油圧電機試験、環境試験など実施可能な試験棟
- 5 製作工場、重量測定、制動力測定などの検査設備の設置(工場棟)
- 6 ディストリビュータなど試験可能な屋外試験場(コンクリート舗装)

特装車事業

グループ初のオーストラリア拠点
「Kyokuto Australia」

2023年7月、当社グループはオーストラリアの販売代理店をグループ化しました。本販売代理店は2016年に極東開発工業と架装・販売・サービス代理店契約を締結し、主にミキサートラックと1台積車輻運搬車を取り扱ってきました。

当時、オーストラリアのミキサートラック業界において「KYOKUTO」ブランドの知名度はほぼ皆無の状態でしたが、地道な顧客開拓と現地特有のニーズに柔軟に対応し続けた結果、契約締結後3年目から大幅に販売台数を伸ばし、業界内における当社グループの認知度を確固たるものにしました。そして、さらなる拡販や部品供給拠点としての役割を担うため、Kyokuto Australiaを設立しました。



Kyokuto Australiaの従業員

— 豊富な需要にグループの
確かな技術力で応える

オーストラリア国内では、政府の移民政策により人口が増加し続けており、住宅需要が増加しています。加えて2027年のラグビーワールドカップ、2032年にブリスベンオリンピック開催を控えていることにより、公共事業をはじめとする建築需要が旺盛です。またオーストラリアでは価格だけでなく高品質や高付加価値、良好なアフターサービスなども大きな購入動機になっています。そのため、当社グループで長年培ってきた品質と技術力に加えて、現地の要求を製品に反映することで、適切な売価で販売することができています。

主力製品であるミキサートラックは、当社グループとして世界各地での使用実績があることから、高品質と認識されています。また、当社グループの1台積車輻運搬車は、乗り込み角度が0.9度と他社製に比べて緩やかなため、作業負担が軽く安全に作業できるという強みがあります。今後、高付加価値の製品としてさらに販売に注力していきます。(2023年実績:ミキサートラック約70台、1台積車輻運搬車1台(2024年5月:3台出荷))



ミキサートラック

— さらなる成長に向けて

オーストラリアは、「国内人口増加の84%が海外移住者(2023年/オーストラリア統計局データ 調べ)」という統計が示す通り、移民の比率も高く多様性あふれる国です。また、訪日経験者も多く日本製品に対する信頼が高い傾向にあります。

Kyokuto Australiaの設立に伴い、主力のミキサートラックだけでなく、グループの様々な製品に関する問い合わせが増加しています。現地の多様なニーズに迅速に答えられるよう、工場拡張も視野に入れ、生産台数の増加と販売製品の拡充を目指していきます。そして今後もグループ間の連携を深めて利益を確保しながら、オーストラリアの発展と社会課題の解決に貢献して参ります。



1台積車輻運搬車



作業風景

環境事業

東京の環境インフラを支える中防不燃・

粗大ごみ処理施設を受注

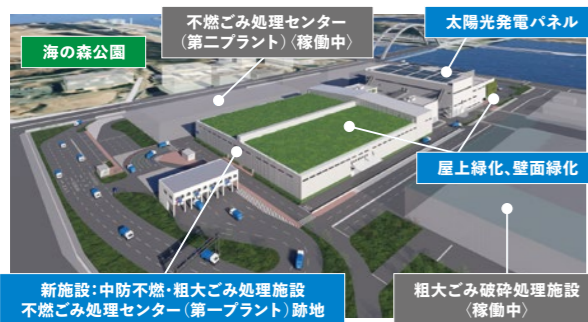
不燃・粗大ごみ処理施設は、ごみの中から鉄やアルミといった金属資源を高い純度で回収し動脈産業に循環させる、地球環境を支える基盤となる施設(環境インフラ)です。極東開発工業は、2023年9月に東京二十三区清掃一部事務組合様より、国内最大級となる日量420トンの「中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事」を受注しました。

■ 工事概要

工事名称	中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事
受注グループ	極東開発・東急・岩田地崎特定建設工事共同企業体
契約工期	2023年9月27日から2028年1月31日まで
受注金額	41,130百万円(消費税及び地方消費税除く)
施設規模	420トン/6時間(210トン/6時間×2系列)

中防:中央防波堤

同整備工事は、東京都江東区海の森の中央防波堤において、現在休止中の「不燃ごみ処理センター(第一プラント)」を解体し、その跡地に現在稼働中の「粗大ごみ破碎処理施設」と「不燃ごみ処理センター(第二プラント)」の処理機能を統合して、「中防不燃・粗大ごみ処理施設」を建設する更新工事です。なお「粗大ごみ破碎処理施設」は、極東開発工業が1979年に建設し、45年にわたり運転業務を請け負ってきた施設です。同施設の運転で培ってきた技術とノウハウ、そして環境との調和をコンセプトに、サステナブルな社会の実現に貢献する新施設を建設します。



— 東京の環境インフラを支える

中防不燃・粗大ごみ処理施設は、東京二十三区の一部の不燃ごみと全ての粗大ごみを一手に処理する施設です。つまりこの新施設が何らかのトラブルで長期にわたり稼働を停止してしまうと二十三区内に粗大ごみがあふれてしまいます。そのようなことがないように、永年の運転業務で培ってきた処理技術や受入れ作業のノウハウ、搬入ごみの性状データなどを分析・整理し、安全に荷降ろし、運搬ができる受入貯留スペースの確保とごみ種に応じた破碎選別システムを計画しました。当社グループの使命は、年間を通して常に安定したごみ処理を実現し、東京二十三区清掃一部事務組合様とともに東京の環境インフラを支えることです。

— 積極的に資源を回収する

新施設では、不燃・粗大ごみを弊社の92型トレマッシュ破碎机で細かく砕いた後、多種の選別技術を組み合わせて鉄やアルミを回収します。また、これまで多くが埋め立て処分されていた処理残渣の中から可燃物も積極的に回収する計画です。この回収する可燃物は、木製家具などのバイオマス由来の資源が多く含まれることから、東京二十三区にあるごみ焼却施設の発電燃料として利用することで、地産地消型の環境に優しい再生可能エネルギーになります。

また新施設には、毎日数百枚のベッドマットや畳が搬入されます。中にはサイズが2mに達する大型のものもあり、一般的な装置では処理が困難で多人数での手作業が必要となるためベッドマット処理装置と畳切断機を開発しました。ベッドマット処理装置は、ベッドマットを高純度の鉄と可燃物に自動分離することができ、また畳切断機は高張る畳を細かく裁断し、可燃物として回収することが可能です。当社グループは、家庭ごみ破碎選別分野のリーディングカンパニーとして、環境課題に向き合った新たな技術開発を行い、ごみの資源循環に貢献しています。



— 周辺環境への調和と環境教育の場を提供

カーボンニュートラルを推進するために、新施設の屋根には400kWの太陽光発電パネルを設置するとともに、隣地の海の森公園との調和、自然との共生をモチーフに、緑化デザインを採用します。屋上緑化と壁面緑化、地上緑化をバランス良く配置することで自然な緑地を演出することに加え、建築物の断熱性能が向上することから、空調の省エネルギー効果により環境負荷も低減できます。



また来館者が訪れるエントランスホールや中央制御室には、東京都摩産の木材を使用し、木のぬくもりや柔らかさを印象付け、技術と自然の融合を表現した環境教育の場を提供します。

パーキング事業

EVの普及に不可欠なインフラを築く

世界的なカーボンニュートラル推進の流れに伴い、電気自動車の普及が各国で課題となっています。しかし、日本における電気自動車の普及率は2~3%に留まっており、普及拡大には充電設備の整備が急務です。当社グループはこの課題に取り組むべく、EV用充電器の遠隔監視制御技術と課金システムを組み合わせたサービス、Charge-mo®(チャージモ)を2023年10月にリリースしました。機械式立体駐車装置やコインパーキングにおける電気自動車の充電環境を以前より提供してきましたが、Charge-mo®はそれを発展させ、クラウドサービスによる遠隔監視システムを活用した統合管理を実現しています。これにより、利用者ごとの利用日時や充電量を把握できるほか、電力需要のピークを夜間など負荷の少ない時間帯にシフトさせ電気料金を節約することができます。さらに、充電予約や支払管理の仕組みを付随させるなど、インフラ設備として必要な機能も実装しました。

また、当社グループが企画運営から一貫してEV充電管理サービスを手掛けることで、既存顧客のリニューアル時期に合わせてサービス

提案を行えるほか、メーカーとしてのノウハウを活かし他社製駐車設備への充電管理サービスの導入コンサルティングを行うことも可能です。今後はCharge-mo®の普及拡大に向け、協賛企業の募集や急速充電器との機能連携にも着手しつつ、AIを活用した遠隔監視制御サービスKKP Cloud™で繋がるモノやサービスを増やし、さらなるビジネスチャンスへの着手、社会課題の解決に取り組んで参ります。



特装車事業

全電動化ごみ収集車で排気ガスゼロを実現

当社グループは、2010年に日本初の電動式ごみ収集車「eパッカー®」を発売し、電動式ごみ収集車のパイオニアとして市場を開拓してきました。しかしすぐに完全な電動化を成し遂げられませんでした。

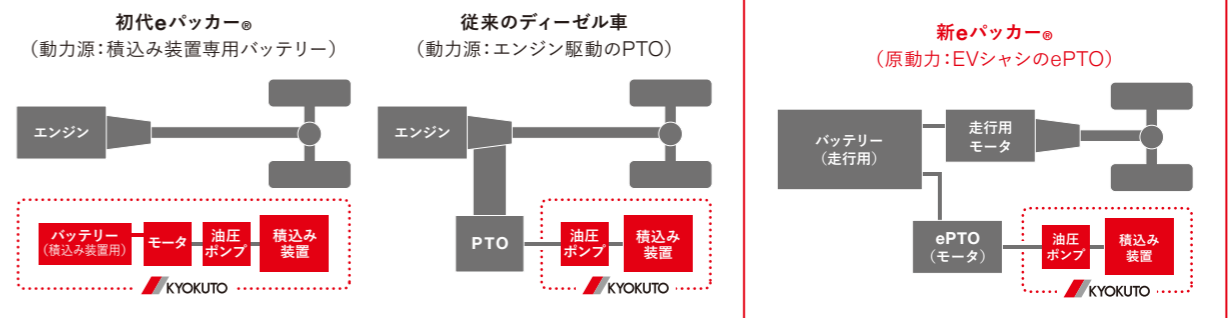


電動式ごみ収集車「eパッカー®」

初代eパッカー®では電力を動力とする積込み装置を実現したものの、当時は電動シャシが市販されておらず、車の走行自体は依然ディーゼルエンジンに依存している状態でした。また、積込み装置稼働用のバッテリーとモータを追加搭載する必要があり、その分車両重量が増加したりごみの積載容量が少なくなってしまうというデメリットもありました。

これらの点を改善し、走行及び積込み装置の駆動の両側面で電動化を実現したのが、2023年度に開発した新eパッカー®です。新eパッカー®では、シャシ側にあらかじめePTO※1という電動のモータが備わった電動のシャシを採用しています。シャシに既設されているePTOを利用することで、積込み・走行の両方を電気で行い、排気ガスゼロを実現しました。また、バッテリーとモータの追加積載も不要となり、従来のディーゼル車と同容積の荷箱(2トンクラス、4.3m³)を搭載することが可能になりました(使用シャシ、三菱「eCanter」の場合)。これにより、従来製品と同様の仕様と操作性を実現しています。さらに、ごみ収集作業時の騒音を抑えるアイデアを油圧系統に組み入れるなど、EV※2の静音性というメリットを活かす工夫も施しています。

特装車業界における電動化対応はカーボンニュートラル社会の実現のために非常に重要です。今後も、当社グループはEVシャシを利用した特装車や、軽量化による省エネルギー製品の開発に尽力し、社会に貢献して参ります。



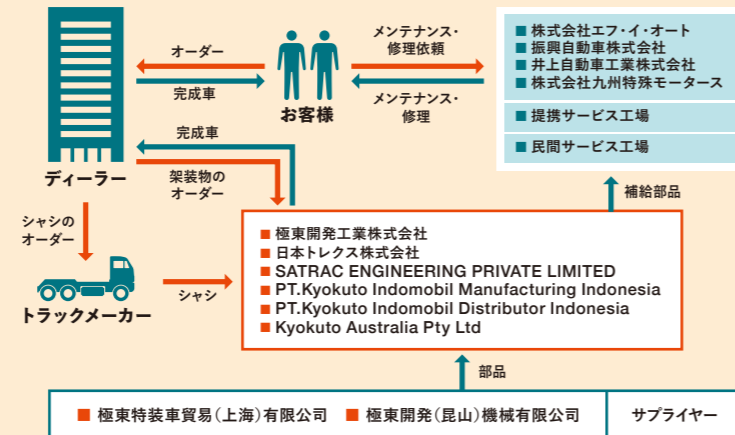
※1 ePTO…「電動化されたパワー・テイク・オフ(PTO、動力取り出し)装置」のこと。従来のディーゼル車で走行用エンジンの動力から取り出していたものの電動版
 ※2 EV…電気自動車

特装車事業

「建設」「物流・省力」「環境」などの分野で活躍する特装車(はたらく自動車)の製造販売、及び鉄道の安全で円滑な運行を実現するための保守用車両(軌道、架線のメンテナンス用車両)を製造しています。また、修理やアフターサービス、及び特装車の中古車両の販売も行っています。

ビジネスモデル

特装車は、大きく二つのパーツによって構成されています。一つはエンジン、運転席(キャビン)及びフレームで構成された「シャシ」で、もう一つはシャシの上に搭載される「架装物」です。当社グループでは、ディーラーを通して受け付けたお客様からの注文に応じて架装物を製作し、トラックメーカーが製作したシャシに架装して出荷しています。また、当社グループには直営のサービス工場のほか提携サービス工場もあり、アフターメンテナンスについては全国をカバーしています。



※上記のフローは主なオーダーメイド製品の場合を示しており、製品種別などにより異なります。

特装車事業の状況

- 幅広い製品ラインナップ(総合特装車メーカー)
- 全国を網羅する販売・サービス体制
- 大型電着塗装設備を保有
- 強み 発展が見込まれるアジアに生産拠点を保有
- 機能部品工場を自社内に保有

- 国土強靱化に伴う建設系特装車の需要の増加
- 機会 気候変動関連災害の甚大化による緊急対策車両の増加
- EC(電子商取引)の増加とドライバー不足による大型車両の需要増加
- 製品ユーザーの多様化に伴う新機能の追加
- 電動化や自動運転などの技術革新による特装車の新たな付加価値創出の余地

- 課題 多品種少量生産による自動化率の低さを補うための生産性向上
- 老朽化した工場及び設備の更新

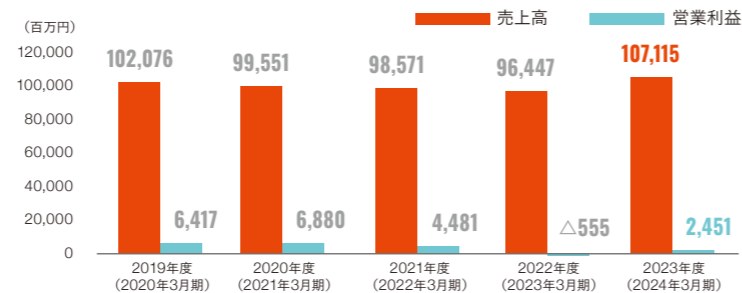
- 脅威 職場環境の悪化や働き方改革の停滞などによる人財の確保難及び流出
- 半導体不足に伴うシャシ搬入の遅延
- エネルギーや資材価格の高騰によるコスト増
- サプライヤーや提携サービス拠点の廃業及び縮小

長期的な戦略

- 社会的課題の解決に貢献する製品の開発
- グループの技術的連携を目的としたテクニカルセンターの建設
- カーボンニュートラルの実現に寄与するEV特装車やハイブリッド鉄道車両の開発・販売
- ドライバー不足と物流の効率化を両立する車両大型化・軽量化への対応
- ユーザーの多様化に伴い、AI・IoTを活用した誰もが安心安全に使える製品づくり
- サービス拠点の拡充などによる、ユーザー負担の軽減と3R推進につながる製品の長寿命化への取組み

特装車事業 業績推移(海外事業を含む)

受注は底堅く、国内・海外とも好調に推移しました。トラックシャシの供給は半導体不足が改善された一方で、国内シャシ認証の遅延及びトラック部品の調達遅延などによる影響が一部見られました。しかし、コストアップへの対策として製品価格の改定に継続的に取り組んだ効果もあり、売上高・利益ともに増加しました。



変化し続ける社会の中で

私が特装事業部長に就任して今年で3年目を迎えました。その間、コロナ禍による大きな打撃があり不安定な時期が続きましたが、お客様をはじめお取引先様、従業員の皆様のおかげで、少しずつ収益改善に向けた基盤づくりが進んで参りました。今回本誌では、変化する社会情勢の中、今後特装車事業が注力する3つのポイントについてお話しします。

シナジー・関係性の強化

一つ目は、グループ間そしてステークホルダーとの関係性強化です。例えば、極東開発工業と日本トレクスはグループ間のシナジーを活かし、ダンプトレーラ大型化に関する共同研究開発を行っています。また、2026年度には新たにグループの研究開発拠点として「テクニカルセンター※1」が完成予定であり、グループ全体でさらなる技術力と開発力の向上を目指していくことになります。効率的なものづくりにおいては、シャシメーカーとの連携も不可欠です。日頃から密に情報交換を行うことで、架装物のEVシャシ対応などのテーマにも積極的にアプローチできるほか、シャシ搬入のスケジュールを共有・管理し、生産活動を効率化させる仕組みづくりもすすめています。さらに、お客様とのつながりの面ではサービス体制の強化に取組んでいます。2023年度は、直営サービス工場であるエフ・イ・オートのサービスセンター増強に注力し、九州特殊モーターズをグループ化しました。また、当社のサービス担当員と営業担当員においては、法改正に対応するための教育をお客様へ無償で提供するなど、日頃からお客様との信頼関係を重視した様々な活動に取組んでいます。



株式会社エフ・イ・オート 姫路サービスセンター/姫路中古車センター

社内外の課題解決をすすめるDX化

二つ目は、DXです。DXというと取組みは幅広いですが、特に製造ラインにおける自動化は生産性向上の観点で大変大きな効果を生みだします。当社の横浜工場においては2024年7月から、新たに小型ダンプボデーの自動化ラインが本格稼働しています。ここでは100種類以上のボデー仕様に対応させるため、様々なロボットの動きを3DCADにてオフラインティーチングできるシステムを導入しています。これにより、人による段取り替えが必要最小限となり、作業も安全かつ効率的に行うことができるようになります。



極東開発工業株式会社
取締役 常務執行役員
特装事業部長

木津 輝幸

した。また、カメラやレーザーによるリアルタイムの補正技術を用いることで製品品質の安定も期待できます。当社はAI・IoTを活用した製品やサービスも開発しています。中でも、AIで人を検知し、ごみ収集車における巻き込まれ事故を未然に防ぐシステム「KIES®」は、お客様から高い評価をいただいています。誰もが安全に使用できる製品をつくることで、作業だけでなく周囲の一般市民の巻き込まれも防止でき、作業効率の改善と合わせて持続可能な地域社会づくりにも貢献しています。IoTを活用した製品としては、2023年5月に計量装置付きごみ収集車「スケールパッカー®」向けのオプション「Scale Link®(スケールリンク)」を発売しました。Scale Link®を導入することで、スマートフォンアプリとWEBシステムを通じて回収状況を簡単に作成・記録・閲覧できるようになります。これらデータを上手く活用することで、回収作業の効率化が可能です。

強みを活かすグローバル展開

最後は、海外への展開です。当社グループは中国・インド・インドネシア、2023年度からはオーストラリアにも生産拠点を設け※2、現地のニーズに対応できる体制を構築しています。また日本の工場生産した製品をこれまで150か国以上に輸出してきました。国や地域によって課題やニーズは様々です。新たに事業展開したオーストラリアでは、住宅地の開発が急速にすすんでおり、ミキサートラックの需要が増加しています。当社グループの海外拠点で最も事業規模の大きいインドでは、経済発展が著しくそれを支えるインフラの整備が急務です。国内外問わず、私たち特装事業部は市場のニーズや期待を確実に捉え、それらに応えられる製品とサービスを提供できるよう、躍進し続けます。

※1 テクニカルセンター P19参照 ※2 オーストラリアへの展開 P20参照

TOPICS

効率的かつ安定的なものづくり

～小型ダンプボデー自動化ラインの本格稼働～

当社グループでは生産性向上と製品品質の安定化を目的に、製造工程における自動化を推進しています。極東開発工業の横浜工場では、2022年度から大規模な自動化設備として中型リヤダンプ製缶ラインを運用し始めました。この知見を活かし、2024年7月からは新たに小型ダンプボデーの自動化ラインも本格稼働しています。本ラインでは様々なボデー仕様に柔軟に対応できるよう、3DCADによるオフラインティーチングシステム*を導入しています。

受注の増減にも柔軟に対応できる生産能力と省人化、品質向上を実現させる本ラインの導入により、お客様に役立つ高品質な製品の供給と小型リヤダンプのシェア拡大を目指して参ります。

*オフラインティーチング…コンピュータのソフトウェアで産業用ロボット動作のプログラムを作成し、それをロボットに転送するティーチング方法



小型ダンプボデー自動化ラインの作業風景

製品を永く、安全にご使用いただくために

～サービス力の強化～

当社グループは、お客様に永く安全に製品をお使いいただくため、アフターサービスの強化に注力しています。

2023年度はサービス力強化を目的に、指定サービス工場であった九州特殊モータースをグループ化しました。またエフ・イ・オートが運営する直営サービス工場の姫路サービスセンターを移転拡張し、リニューアルオープンしました。

サービス拠点の強化や多様なサービスメニューの提案だけでなく、点検や修理を担当するサービスマンへの教育や、製品を使用するお客様を対象に講習を行い、トラブルの未然防止や早期対応を呼びかけています。今後もものづくりの企業として、責任を持って顧客満足最大化に取り組み、サービス力の強化に注力して参ります。



新人サービス員に対する基礎教育の様子

物流業界に新たなソリューションを

～日本トレクス ドライビングスクールの開校～

現在、物流業界では少子高齢化や働き方改革の影響を受け、「2024年問題」と呼ばれるドライバー不足が大きな問題となっています。そこで日本トレクスでは、輸送効率を高める製品を通じて新たなソリューションを提案しています。例えば、従来の2倍の荷物を運ぶことができる「ダブル連結トラック」。車体と荷台を脱着することにより輸送業務と荷役業務を切り離し、ドライバーの作業効率を向上させる「スワップボデー」など様々な製品の開発と販売をすすめています。2024年春には、「現物に触れて導入を検討したい」という顧客の声を受け、トレーラの運転技能を身に付けられるドライビングスクールの運営を開始しました(順次、対応車種を拡大予定)。今後も新たな製品開発とドライバーの運転技術向上に向けたサービスの提供によって、社会課題解決に貢献して参ります。



日本トレクス ドライビングスクールの様子

海外への展開

《インド》

SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED

SATRAC ENGINEERINGは1997年の設立以来、高品質なものづくりに加え、インド全土をカバーする販売網とサービス体制や、多様なニーズに柔軟に対応できる製品開発力などにより、インドの特装車市場で確固たる地位を築いてきました。主力製品のダンプトラックやトレーラに加えタンクローリや粉粒体運搬車なども生産しています。2020年に当社のグループ企業となつてからは、グループ間シナジーによってさらなる成長を続けています。インド経済は今後ますますの成長が期待されています。その様な中、SATRAC ENGINEERINGがお客様や地域社会に貢献し続けるため、現在進行中のチェンナイでの新工場建設など、生産体制の増強をすすめています。



ダンプトラック

《インドネシア》

PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia

Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaは現地の有力財閥であるサリム財閥傘下のインドモービルグループとの合弁会社で、2012年に設立されました。大型ダンプトラックを生産しており、販売会社であるKyokuto Indomobil Distributor Indonesiaと連携し、現地のインフラ整備や物資輸送の各分野に製品を提供しています。インドネシアでは、石炭やニッケルなどの資源に対する需要が当面堅調に推移するとみられています。とくに主力の大型ダンプトラックについては、鉱山での資源運搬を中心としたラインナップの拡充と工場拡張の計画をすすめていきます。



ダンプトラック

《中国》

極東開発(昆山)機械有限公司

極東開発(昆山)機械では、コンクリートミキサなどの特装車と日本国内のグループ生産拠点に向けた部品やコンポーネントを生産しています。コンクリートミキサはこれまでに東南アジアやオーストラリアなど多くの国に輸出し、各国のインフラ整備に貢献してきました。今後は主力のコンクリートミキサのさらなる良品化をすすめるとともに、各国のニーズに合わせた仕様を拡充していく予定です。また、日本国内のグループ各社に供給している部品などについても生産品目と供給量の拡充を図ります。



コンクリートミキサ

《オーストラリア》

Kyokuto Australia Pty Ltd

2023年7月よりオーストラリア初の拠点として、極東開発工業の販売代理店をグループ化し、Kyokuto Australia Pty Ltdを設立しました。Kyokuto Australiaでは、主にコンクリートミキサや1台積車輻運搬車の架装・販売・サービスを展開しています。オーストラリア市場では移民政策などを背景に人口が増加しており、建設資材の需要も増加していることから順調に売り上げを伸ばしています。今後は取り扱い製品の拡大も視野に入れ、高品質な日本製特装車の付加価値を活かして、受注台数・販売台数のさらなる増加を目指して参ります。



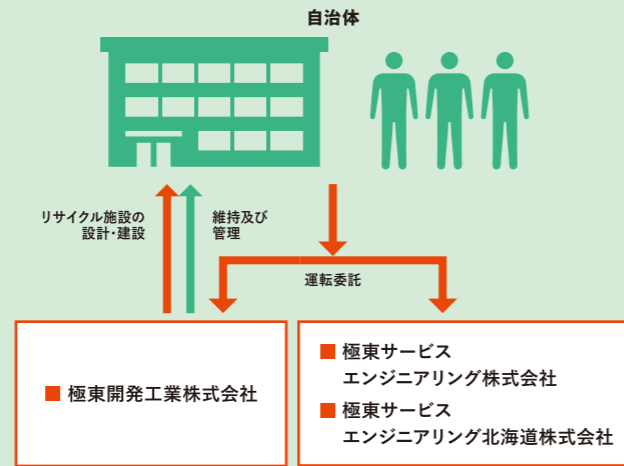
コンクリートミキサ

環境事業

ごみ破砕機の開発やリサイクル施設の設計・施工から運営など資源リサイクルに関する事業を行っています。また、廃棄物や森林資源を利用したバイオマス事業を展開しています。

ビジネスモデル

環境事業の主力は破砕機を備えたリサイクルプラントの建設と施設の維持管理及び運営です。施設の納入先は主に自治体ですが、競争入札においては技術力と提案力が問われます。また、極東サービスエンジニアリング及び極東サービスエンジニアリング北海道は施設の運営・メンテナンスを行う会社で、そこで得た知見はプラント設計に反映されます。最近では、このほかにバイオガスや木質バイオマスといった有機原料を活用した再エネ施設の開発も行っています。これらはお客様ごとにその対象物や規模が異なるため、その都度最適な処理方法を検討し提案しています。



環境事業の状況

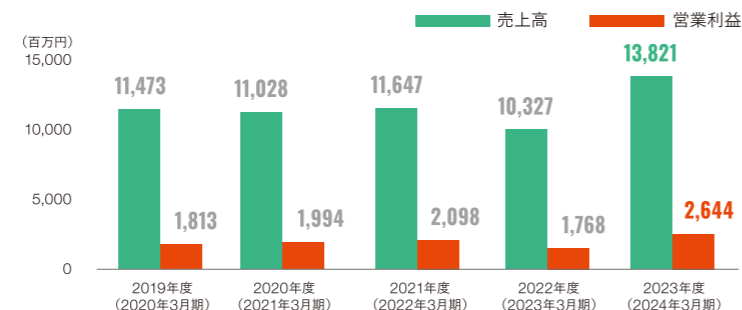
- 強み**
 - 豊富な施工実績(200以上のリサイクルプラント納入実績)
 - 施設の運転管理に関する豊富なノウハウ(35施設を越える運営実績)
 - 廃棄物処理に特化した独自の破砕技術
 - 高い有機性廃棄物由来の汚水浄化技術
 - バイオマス及びバイオガスに関し蓄積したノウハウ
- 機会**
 - 国土強靱化に伴う地域エネルギーに関する需要増加
 - 循環型社会の形成に向けた森林資源の利活用
 - 廃棄物回収の広域化によるごみ中継施設のニーズ拡大
 - カーボンニュートラルに向けたバイオマスや資源循環型事業へのニーズ拡大
- 課題**
 - カーボンニュートラルに資するバイオマス資源を活用した技術の深化
 - 施設の運転・管理に関わる人材の確保
- 脅威**
 - 施設作業員の多様化がすすむことによる事故や怪我の増加
 - 再エネ市場への参入企業の急増による競争激化

長期的な戦略

- 人口減少や地域の過疎化がすすむ中で、自治体ごとのニーズに合わせた技術開発やソリューションの提供、自立分散型エネルギーとして適したバイオマスエネルギーに関する技術の開発
- 高齢者や女性など多様な労働力に対応した、安全性の高い施設や設備の開発、事業所での導入

環境事業 業績推移

プラント建設では新規物件の受注活動と受注済物件の建設工事をすすめた結果、2023年9月に東京二十三区清掃一部事務組合様より中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事を受注しました。本件の受注額は41,130百万円、工期は52カ月であり、国内最大級の処理能力を持つ不燃・粗大ごみ処理施設となる予定です。また当期中に2物件が竣工したほか、メンテナンス・運転受託などのストックビジネスにも注力しました。



環境事業の会社と 呼ばれるために

まずは去る2023年10月、一般社団法人 日本環境衛生施設工業会の推薦を受け、「一般廃棄物関係事業功労者」として環境大臣表彰の栄誉にあずかりました。これもひとえに諸先輩方、関係者の皆様のご指導のお陰であり、本誌を借りまして深く感謝申し上げます。



極東開発工業株式会社
取締役 常務執行役員
環境事業部長
堀本 昇

はじめに

さて、私は1988年に入社し当時の環境機器部に配属されましたが、恥ずかしながら入社するまで当社に環境事業部門があることを知りませんでした。最近では業界での地位も確立でき、環境事業部門を希望し応募してくる方も増えてきましたが、特装事業部門と比べるとその認知度はまだまだ低いといえます。極東開発工業が「特装車の会社」とともに「環境事業の会社」と呼ばれるために次のことに取組む必要があります。

新たなコア技術の確立

既にバイオマス分野での新たな取組みについてはご紹介していますが、次の二つはともにバイオマス原料を化石燃料の代替とするもので、脱炭素社会の実現に資する技術であり早期に技術確立をすすめて参ります。

- 木質バイオマスボイラによる熱エネルギー供給事業(エネルギーの地産地消)
 - バイオブリケットのコークス燃料代替利用
- また、リサイクルプラントの分野では家庭ごみを小型収集車から大型コンテナ車へと積み替えるコンパクト式ごみ中継施設1号機が昨年度末、北海道北広島市様に完成しました。コンパクトで圧縮後コンテナに積み込む方式によりコンテナを軽量化することで、輸送効率の向上とCO₂排出量の低減を実現させています。

事業規模の拡大

当社グループ全体の売上比率をみると環境事業セグメントは10%程度しかありません。利益面では毎年度大きく貢献できていますが、さらなる成長を目指すためには前述の新たなコア技術を早期に事業化させるほか、新規分野への進出やシナジー効果のあるM&Aが欠かせません。

長期的視点を持って

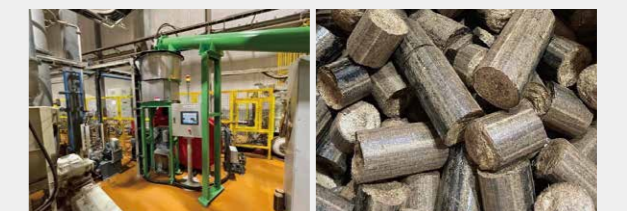
20年後、あるいは30年後地球温暖化や自然災害はどのようになっているでしょうか。2050年カーボンニュートラルは達成できているでしょうか。この目標達成に向けてのシナリオ、戦略、政策を立てて政府、企業、個人が一丸となって成果を積み上げていくことが最も重要です。私たちの子孫に大きなツケをまわしてはならないと思います。環境事業は引き続き事業活動を通じて資源循環、脱炭素社会の実現を推進し社会に貢献して参ります。

TOPICS

脱炭素社会や資源循環に貢献するバイオマス事業 ～バイオブリケットのコークス燃料代替利用への可能性～

各企業ではCO₂削減のために再生可能エネルギーからの電力利用や熱・動力などの電化をすすめています。高温熱利用が必要な製鉄、鋳造、化学分野などでは完全電化は容易ではなく石炭やコークスなどは不可欠で、これに代わるカーボンニュートラルな燃料が求められています。また、化石燃料市場では昨今の世界情勢による価格上昇は一旦落ち着きをみせているものの高止まり傾向で、今後の炭素税導入の可能性が高まる中、企業にとって脱炭素への取組みは喫緊の課題になっています。このような背景のもと、地域の廃棄物系バイオマス資源を利用し高密度に固化した「バイオブリケット燃料」を当社の突き押し式成形機で製造しコークス代替として利用する実証試験

を、鋳物企業のコヤマ様(長野県長野市)のご協力のもと、実施させていただきました。初期の燃焼試験で一定の効果が確認できたため、今後さらなる効果向上のために同社と実証試験をすすめて、脱炭素や資源循環に向けた持続可能な社会の実現に貢献します。



実証試験

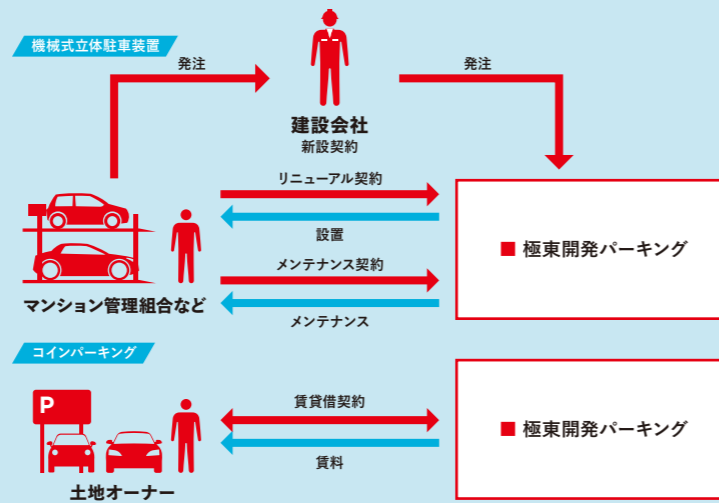
バイオブリケット

パーキング事業

マンションやテナントビル向け機械式立体駐車装置の製造販売、及びリニューアル工事を行っています。また、コインパーキングの設置と運営を行っています。

ビジネスモデル

パーキング事業は、マンションなどの集合住宅向けの機械式立体駐車装置を製造販売する立体駐車装置事業と、コインパーキングの設置と運営管理を行うコインパーキング事業によって構成されています。新築のマンションに機械式立体駐車装置を設置する際にはゼネコンやデベロッパーなどからの注文を受けますが、設置後の管理はマンション管理組合などと契約することになります。一方、コインパーキングは土地のオーナーと事業地の賃貸借契約を結び、極東開発パーキングが設備設置と事業運営を行います。



パーキング事業の状況

- 強み**
- 機械式立体駐車装置 81,700パレットの納入実績
 - 業界初の遠隔操作対応の機械式立体駐車装置
 - 充実したメンテナンス体制
- コインパーキング**
- 関西・中部地区でのシェアの高さ及び認知度

- 機会**
- 機械式立体駐車装置 EV化の進展による充電設備需要
 - マンションの老朽化による機械式立体駐車装置入れ替え需要
- コインパーキング**
- ITの向上による管理コストの削減
 - 利用者の高齢化に伴うニーズの変化

- 課題**
- 機械式立体駐車装置 技術系・IT系人材の確保と育成
 - 海外サプライヤーの品質管理
- コインパーキング**
- 首都圏でのシェア向上

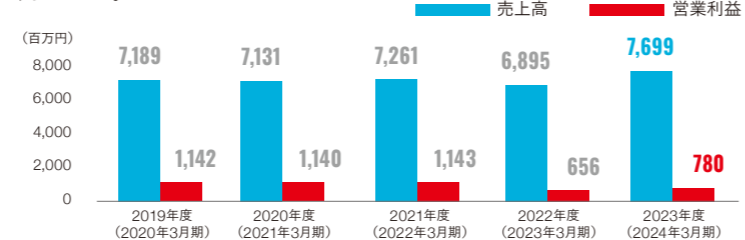
- 脅威**
- 機械式立体駐車装置・コインパーキング 資材やエネルギーコストの増加
 - メンテナンス事業者の人材不足
 - 自動車保有台数の減少

長期的な戦略

- 機械式立体駐車装置**
- 利便性と安全性を高めるためのシステム開発
 - 機械式立体駐車装置におけるストックビジネスの確立（メンテナンス契約、ITを活用したタイムリーな対応）
 - EV充電管理の収益化
- コインパーキング**
- コインパーキングのキャッシュレス・フラッグシップ対応の推進
 - 事業地の増加とエリアシェアの向上

パーキング等事業 業績推移

機械式立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンスなどのストックビジネスに加え、新規物件の積極的な受注活動に注力しました。コインパーキングはコロナ禍の影響から回復し、稼働率向上による売上・利益の確保を図りました。また今後のEVの普及に対応すべく、2023年10月より機械式立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo®(チャージモ)」を新たに展開しました。



※上記は当社グループの会計セグメントにおける「パーキング等事業」の業績を掲載しています。パーキング事業のほか、メガソーラー発電所や損害保険代理店業などの業績が含まれています。※2022年度(2023年3月期)においては、賃貸不動産を売却したことにより賃料収入が大幅に減少しました。

つながりを大切にした

事業運営



極東開発
パーキング株式会社
代表取締役社長
吉田 豊

1990年代初めから機械式駐車場事業がスタートしました。当初は全てが手探りでどこに需要があるか判らず、2段式駐車場を中心に車両販売会社やタクシー会社などの来客用や従業員用駐車場に実績を上げてきました。そしてその後、マンションなどの集合住宅やテナントビルに多段式の機械式立体駐車装置を納入し、事業を拡大してきました。また2000年からコインパーキング事業をスタートし、現在は機械式立体駐車装置事業との両輪で事業を展開しています。

EV充電サービスですすめる カーボンニュートラル

2050年カーボンニュートラルに向けて、車両のEV化や自動運転技術は急速に進化していくものと思われます。2023年度から、EV充電サービス「Charge-mo®(チャージモ)」※をリリース

※ Charge-mo®(チャージモ)…P22参照

しました。Charge-mo®は機械式立体駐車装置にもコインパーキングにも導入可能で、幅広く電気自動車の普及拡大に貢献できます。充電設備の設置はもちろん、メンテナンス、予約、課金ができるアプリの提供などサービスを一貫して提供している点は、当社独自の強みといえるでしょう。「EVに関する駐車場のことなら極東開発パーキングに相談したら何とかしてもらえらる」とお客様・ご利用者様から信用・信頼いただき社会に貢献できるサービスの拡充をすすめて参ります。

お客様のニーズから新たな商品を

お客様のニーズに応えるため、スピードを上げて商品化に取り組んでいます。IoTの活用によって充電状況や機械の状態を把握できる「遠隔監視システム」はお客様のストレスを軽減することができます。また機械の予防保全にも効果を発揮し、長く安心してご使用いただけるよう適切なメンテナンスをご提案いたします。また機械式立体駐車装置の呼び出しを遠隔で行うシステム「リモートパーク®」やコインパーキングのキャッシュレス化、マシンレス化も同様にお客様のニーズから積極的にすすめて参りました。

つながりを重視した今後の事業展開

若者の車離れや少子高齢化など様々な社会課題がありますが、将来の見通しがつきにくい時だからこそ飛躍できるチャンスがあると思います。既存概念にとらわれず新しいアイデアを形にして社会に貢献いたします。長らくご愛顧いただいているお客様に対しては、これからも満足してご使用いただけるようなサービスを提供いたします。当事業は今後も、お客様をはじめステークホルダーの皆様とのつながりを重視しながら様々な課題解決に取り組んで参ります。

※ Charge-mo®(チャージモ)…P22参照

TOPICS

新しい改良モデルでより使いやすい機械式立体駐車装置を実現

2023年度、極東開発パーキングでは新たな方式を取り入れた機械式立体駐車装置を開発し、モデルの変更刷新を行いました。最も大きな変更点は、装置に使用していたチェーンをワイヤーに切り替えたことです。従来使用していた、機械式立体駐車装置の昇降を行うチェーン部品は、ねじれによる装置の停止や故障のリスクがありました。また、定期メンテナンスの際に整備者の負荷が多いことやチェーンに塗布したオイルによる汚損リスクもありましたが、ワイヤー式への切り替えでこれらを解消しています。また、ワイヤーでの駆動は静音性にも優れており、使用感の向上も実現しました。さらに今回の変更では横行駆動方式の見直しも同時に行いました。後輪二輪駆動から前後駆動に駆動方式を変更することで、レール面の錆による入庫車の汚損や摩耗による部品交換を減らすことができました。また、綿密な市場調査と課題の洗い出し

により、既存他社製品が存在する装置の設計においても、ワイヤーの伸びを軽減する装置を付加するなど、より安全性と利便性を向上する付加価値の高い設計を実現しています。極東開発工業の特装事業部などの知見も取入れながら、グループシナジーを活かしたものづくりを実現できたことも大きな成果です。今後も新モデルを様々な製品へ拡大し、より安全で便利な機械式立体駐車装置を世に送り出すとともに、画期的な新製品を通じて新たな価値を生み出していきたいと考えています。

極東開発パーキング
生産部 技術課 吉満勇矢



SDGs宣言

— 極東開発グループ SDGs宣言

当社グループは、「技術と信用を重んじ、一致協力して、企業の生々発展に努力し、広く社会に奉仕する」を経営理念として掲げています。

この経営理念に基づき、「地域」「環境」「人」「ガバナンス」に関わる社会的課題の解決と企業の経済的価値の追求を両立させ、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて積極的に取り組んでいきます。

取組み内容	SDGs項目
【地域】住み続けられる「まちづくり」 ■ 災害に強い都市基盤の整備に貢献します。 ■ 効率的な輸送や省力・省人化を実現し、あらゆる分野で人手不足解消に貢献します。 ■ 資源リサイクルの基盤づくりをすすめ、循環型社会の形成に寄与します。	 
【環境】地球環境に配慮した「ものづくり」 ■ サプライチェーンの全ての段階で、環境負荷低減に努めます。 ■ 製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)や省エネを推進し、環境に配慮した製品づくりをすすめます。	 
【人】一人ひとりが尊重される「社会づくり」 ■ 全ての従業員がやりがいと働きがいを持って、能力を最大限発揮できる職場環境の実現に取り組めます。 ■ 全てのお客様に配慮した、安全かつ誰もが使いやすい製品づくりをすすめます。 ■ サプライチェーンの全ての段階において、人に配慮したものづくりをすすめます。	   
【ガバナンス】社会から信頼される「組織づくり」 ■ グループのリスクと機会を特定し、マネジメントシステムで管理します。 ■ ステークホルダーとの対話を重視し、ニーズと期待に応えます。 ■ コンプライアンスに則った、健全な企業経営をすすめます。	 

— 国連グローバル・コンパクト (UNGC)

2016年11月、極東開発工業は国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名しました。UNGCの分科会では、サステナビリティに関わる最新動向や取組み事例の共有、企業のサステナビリティ推進を支援するツールの制作などに取り組んでいます。国連

が求める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる10の行動原則を実践し、国際社会の一員として役割を果たしていきます。



— 地域プラットフォームへの参画

地方自治体や地域企業と連携を図り、地域の課題解決や新たなイノベーションの創造を目指しています。

加入プラットフォームの一部

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(極東開発工業)
- 関西SDGsプラットフォーム(極東開発工業)
- かながわSDGsパートナー(極東開発工業)
- 豊橋市SDGs推進パートナー(日本トレクス)
- 「こまき SDGs 宣言」への参画(極東開発工業)



かながわSDGsパートナー



豊橋市SDGs推進パートナー

サステナビリティ責任者メッセージ

社会への責任を果たし、ステークホルダーとともに成長するグループへ

— 適切な情報開示で企業価値を高める

極東開発グループは統合報告書を発行して2年目を迎えます。企業として適切な情報開示の重要性を認識し、業績だけでなくグループ全体の非財務に関する情報開示をすすめるとともに、ステークホルダーから生まれる新たなニーズや期待へ迅速かつ丁寧に対応しています。特に最近ではサステナビリティに関する外部評価が、株価へ影響を及ぼすこともあり、取組み強化の必要性を強く認識しています。とりわけ人的資本経営へのシフトは注力すべき課題です。従業員とのより一層の信頼関係を築くために、今後は従業員エンゲージメント調査を通じて課題を明確化し、積極的な投資によりグループ全体の活性化を図っていきます。またグループのマテリアリティに関しては、従来7個だった項目を17個に細分化しESGのカテゴリーに分類することで、より詳細に管理できる運用に変更しました。マテリアリティは極東開発工業と日本トレクスでそれぞれ目標を掲げ、布原社長をトップとするサステナビリティ委員会を通じて進捗管理を行っています。今後の課題は、従業員一人ひとりに対してサステナビリティ経営の周知を徹底することです。全員参加で取組む姿勢により、より一層企業価値を高めていきたいと考えています。



— 具体的なESGの取組みでサステナビリティ経営を強化

環境面(E)では、事業活動におけるGHG(温室効果ガス)排出量削減に注力しています。事業地での太陽光パネルの設置、照明のLED化をすすめているほか、燃料消費量の大きい塗装ラインの電化などの施策も検討しています。さらに現在、グループ全体



極東開発工業株式会社
代表取締役専務
専務執行役員
則光 健男

で環境データをより詳細に把握する仕組みづくりをすすめており、今後はデータ分析をもとに、さらなるGHG排出量の削減に向けた施策を検討・実施する予定です。また、ものづくりの企業としては、製品やサービスを通じたカーボンニュートラルへの貢献も重要な責務です。EVごみ収集車、ダブル連結トラックなどの省エネ・省人化に貢献しうる製品の開発と販売を通じ、GHG排出削減に寄与していきたいと考えています。社会面(S)では、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティの実現に向けて、働きやすい環境づくりを推進しています。中でも女性活躍推進は重要な課題と捉えており、採用や管理職登用を促進する必要があるでしょう。また男性の育休取得率は昨年度の25%から43.9%へ増加し、推進の成果が見られました。一方、現在実施できていない人権リスク管理については、サプライチェーンを含めた範囲で取組みを迅速にすすめる必要があります。ガバナンス面(G)では極東開発工業が創立70周年を迎える2025年に向け、ブランディングを強化しています。交通広告やYouTube、WEB広告でのブランドアピールに取り組んでいるほか、ホームページの大幅改定も計画しています。また、コンプライアンスの観点では、倫理相談窓口とハラスメント相談窓口の周知施策を実施しました。ハラスメント相談窓口の周知策としては、社内イントラネットでの周知と合わせてポケットサイズの周知カードを配布するなど、窓口を身近に感じてもらえるような試みを実施しています。今後も、制度の活用と従業員との密なコミュニケーションの促進を目指します。

変化する地球環境と市況の中、サステナビリティ経営は今後ますます重要になると考えています。当社グループは引き続き責任ある企業として持続可能な社会に広く貢献するとともに、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの皆様と成長していける企業を目指して参ります。

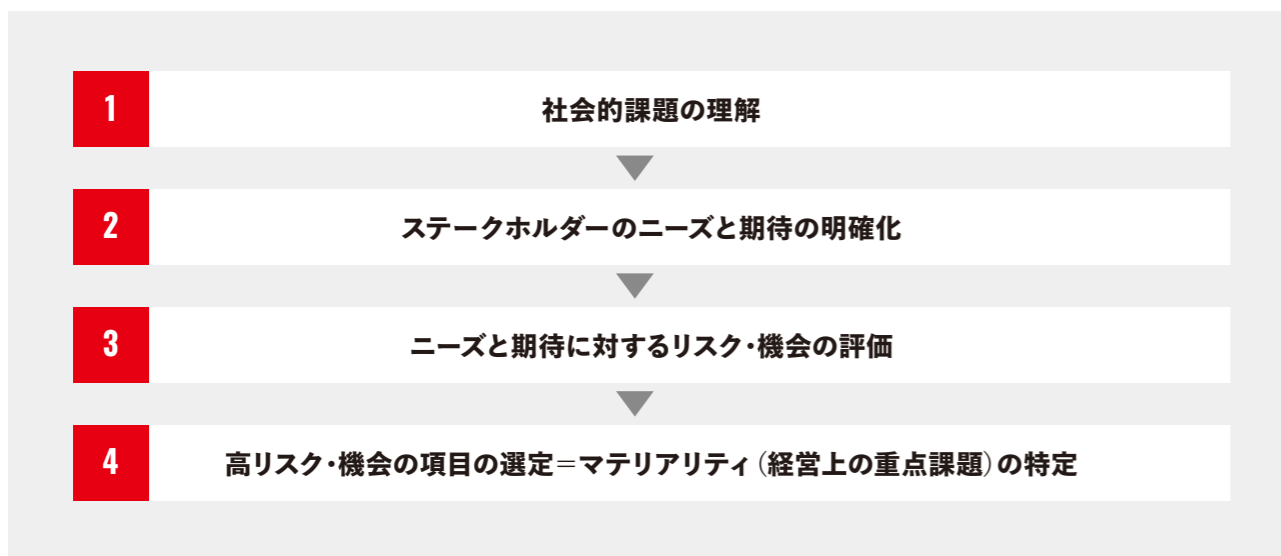
サステナビリティ経営

戦略

当社グループは、サステナビリティを事業戦略の中核に組み入れ、ステークホルダーから寄せられる社会的課題を背景にした様々なニーズと期待に応える「サステナビリティ経営」を実践しています。ステークホルダーに関わる「中核主題」に対して、「社会的責任の原則」を果たすことで、持続可能な社会の実現と当社グループの社会的価値向上の両立を目指します。



マテリアリティ（経営上の重点課題）特定の流れ



1 SDGsなど持続可能な社会に向けた様々な課題が、当社グループに与える影響を把握します。

2 社会的責任に関する国際的なガイドライン規格であるISO26000をもとに、持続可能な社会の実現にあたってステークホルダーが当社グループに寄せるニーズと期待を、アンケートやヒヤリングで明確にします。

3 明確になったニーズと期待に関して、「ステークホルダーにとっての関心度・重要度」と「当社グループにとっての影響度」の2つの視点でリスク及び機会の大きさを評価します。

4 リスク及び機会の評価結果をもとに、高リスク・機会の項目をマテリアリティ（経営上の重点課題）として選定します。マテリアリティは、サステナビリティ委員会の審議を経て取締役会にて承認します。

参照したフレームワーク、ガイドラインなど

- GRIスタンダード
- ISO26000
- 持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)
- 国連グローバルコンパクトの10原則
- OECD多国籍企業行動指針

- IFRSサステナビリティ開示基準 S2号 (気候変動)
※従来は気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に基づいて情報開示してきましたが、2024年度以降はIFRS S2を参照
- 国際統合報告評議会 (IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

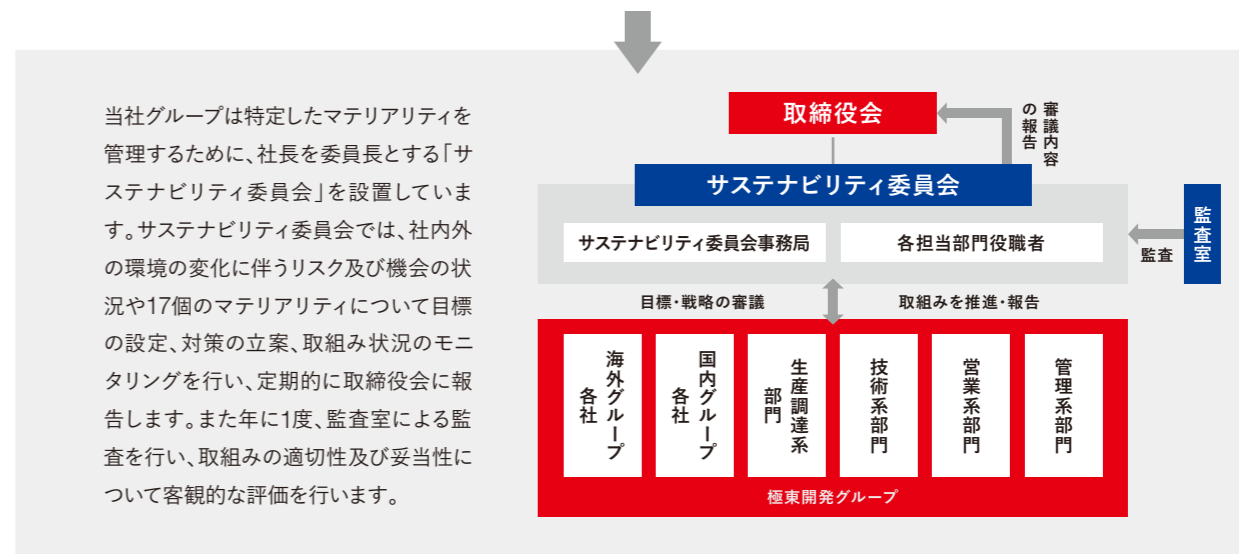
サステナビリティ推進体制



リスク・機会評価に基づきマテリアリティを決定し、関連性の高い項目をグループに分けて管理



※ 従来より具体的かつ活発なマテリアリティへの取り組みがなされる仕組みづくりを目的として、2024年度からマテリアリティを7個から17個に再編成しました。



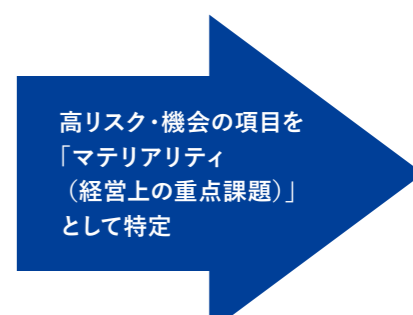
活動スケジュール

時期	I			II			III			IV		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会		●		●				●				●
内部監査							●					

リスクと機会

当社グループは、社内外の課題及びステークホルダーのニーズと期待から、グループにとってのリスクと機会を洗い出し、特に重点的に管理すべき項目を「マテリアリティ」として17個特定しています。

ISO26000区分	ステークホルダーのニーズと期待	リスクと機会	対策
組織統治	<ul style="list-style-type: none"> 積極的なステークホルダーエンゲージメント、ニーズ及び期待の尊重 事業活動の継続と安定かつ未来志向の経営 適時・適切な情報開示 プライバシーに配慮した情報発信及び漏洩や捏造のない適切な情報管理 経営層の多様性 	<p>[リスク] 法令及びグループ規定などの重大な順守義務違反</p> <p>[リスク] 不適切な情報開示及び透明性の欠如</p> <p>[リスク] 中長期ならびに単年度の経営目標の未達</p> <p>[リスク] 目的及び目標に対するプロセスのミスマッチによる事業効率の悪化</p> <p>[リスク] 不適切な経営判断</p> <p>[機会] 経営層と従業員の積極的対話による従業員エンゲージメントの向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会によるマテリアリティの監視 グループの情報開示媒体の拡充と強化 グループ各社へのISOマネジメントシステムの適用 インナーブランディングの推進 事業継続マネジメント(BCM:Business Continuity Management)体制の確立 情報セキュリティの向上 ステークホルダーエンゲージメントの推進 第三者評価への対応
人権	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 人権課題への適切な対応 人権侵害への加担の回避 差別の禁止 	<p>[リスク] ハラスメントによる人権侵害</p> <p>[リスク] 働き方の選択肢が少ないことによる採用難及び離職・退職</p> <p>[リスク] 調達活動を通じた人権問題への加担</p> <p>[機会] アンコンシャス・バイアスを認識することによる個人や企業の成長機会の促進</p> <p>[機会] 救済や支援に向けたシステムを設置することによる人権侵害からの救済</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンスの実施 女性採用比率の向上 ハラスメント対策の強化 サステナビリティ調達の推進 紛争鉱物に関する管理体制の拡張 職場及び製品・サービスにおけるユニバーサルデザインの採用 グループ企業への相談窓口の設置
労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> 労働者の権利保障 労働安全衛生への配慮 労働に対する適正な評価及び報酬 労働者の能力開発ならびにやりがいの創出 	<p>[リスク] 長時間労働による過度な疲労を原因とした事故や怪我、精神疾患の増加</p> <p>[リスク] 長時間労働などによる離職者の増加及び雇用機会の損失</p> <p>[リスク] 生活習慣や労働環境の変化による生活習慣病など健康問題の増加</p> <p>[機会] 労務間でのコミュニケーションが活発化することで従業員のモチベーション向上</p> <p>[機会] 未経験者や高齢者など人財の多様化への対策を強化することによる安全性と生産性の向上</p> <p>[機会] 適切な人員配置と能力開発による生産性や創造性の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ISO45001(労働安全衛生)の適用 労働時間管理の徹底 生産工程における自動化率向上 労働組合及び従業員とのダイアログの実施 健康経営の推進 有給休暇取得の推進
環境	<ul style="list-style-type: none"> 汚染防止 気候変動や温暖化を緩和 気候変動による災害等への適応 持続可能な資源利用の促進 生態系保全(生物多様性の維持) 	<p>[リスク] 有害物質の流出による損害賠償の請求、企業イメージの低下、生態系の損傷</p> <p>[リスク] 資源不足による材料・調達価格の高騰</p> <p>[機会] SOC適正管理による製品価値の向上</p> <p>[機会] リサイクル率上昇による企業イメージの向上</p> <p>※気候変動に関する「リスクと機会」は、P41-46参照</p>	<ul style="list-style-type: none"> 有害物質及びSOCの管理体制の高度化 廃棄物の排出量を減少できるようなものづくり体制の構築 埋め立てされている廃棄物のリサイクル処理の検討 <p>※気候変動に関する「対策」は、P41-46参照</p>
公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> 汚職のないクリーンな事業活動 サプライチェーンへの配慮と協働 	<p>[リスク] サプライチェーン上での人権侵害や環境汚染</p> <p>[リスク] 受注活動などでの贈収賄などの不正</p> <p>[リスク] サプライヤーの廃業や倒産による調達の停滞</p> <p>[リスク] 事業活動及び取引などに関する機密情報の漏洩</p> <p>[リスク] 著作権の侵害</p> <p>[機会] バリューチェーンでの温室効果ガス削減目標の達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針及び調達ガイドラインのグループ全体への適用 サプライチェーンリスクに向けた管理体制の構築 情報セキュリティの強化 プライバシー保護に関する制度の拡充 下請法など関連法に関する教育の実施
消費者課題	<ul style="list-style-type: none"> ユーザーニーズに適した製品やサービスの提供 安全で使いやすい製品の提供(安心して使える製品) 省エネ性能に優れた低GHG(温室効果ガス)排出の製品 信頼性と耐久性の高い製品 	<p>[リスク] 製品使用時の事故や災害</p> <p>[リスク] 製品から排出されるCO₂による温暖化の助長</p> <p>[リスク] 製品が市場のエシカルニーズに適合しないことによる販売機会の損失</p> <p>[リスク] 顧客情報の漏洩</p> <p>[機会] 製品が多様なユーザーに適合することによる販売機会の増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製品のユニバーサルデザインの推進 環境、安全、人権に関する項目を強化した製品設計基準の制定 顧客情報管理の徹底 ISO9001(品質)認証の拡大
コミュニティへの参画・協働	<ul style="list-style-type: none"> 地域への理解 コミュニティへの参画 地域雇用の場を提供(地域経済への還元) 地域社会への投資 	<p>[リスク] 地域からの苦情</p> <p>[リスク] 地域生態系の破壊などの環境汚染</p> <p>[機会] 地域社会との協働による地元地域の発展</p> <p>[機会] 地域人材の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 主要拠点での包括連携協定の締結 工場見学の受入れ 地域イベントへの協力及び協賛 スポーツ及び文化活動への支援 社会貢献・ボランティアへの参画



マテリアリティ	目指す姿	2023年度実績	2022年度～2024年度 3か年目標	
環境 (E)	事業活動における脱炭素化の推進 ▷ P47	カーボンニュートラルの実現 ● CO ₂ 排出量(原単位) 2030年度:2013年度比38%削減 2024年度:2020年度比10%削減※1	● CO ₂ 排出量 10.0%削減(2020年度比)22.3%削減(2013年度比)※1	● CO ₂ 排出量 10%削減(2020年度比)※1
	カーボンニュートラルに資する製品やサービスの展開 ▷ P47	各セグメントにおける、カーボンニュートラルに貢献する製品・サービスの積極的な開発	●【特装車事業】EV※2シャシ向け電動式ごみ収集車 新「eパッカー」の開発 ●【環境事業】NEDO※3事業「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」への採択 ●【パーキング事業】Charge-mo※(チャージモ)の開発・販売	—
	気候変動リスクへの対応 ▷ P41-46	気候変動に関わるリスクマネジメントの実施と適切な情報開示	●【グループ】CDP※4対応 気候変動:B、水セキュリティ:C	●【グループ】第三者評価の内容に沿った環境関連情報の開示
	循環型社会への貢献 ▷ P48	ゼロエミッションの実現 ● リサイクル率 2030年度:99.0%※5	● リサイクル率 97.8% ※5	● リサイクル率 99.0%以上※5
	生物多様性への配慮 ▷ P48	環境負荷物質(SOC)の管理徹底 プラスチック使用の抑制	●【極東開発工業】プラスチック製梱包材使用量 61%削減 ●【極東開発工業】ポリプロピレン製バンド使用量 15%削減	●【グループ】SOCフリー管理体制の高度化
社会 (S)	人権デューデリジェンス※6の実施 ▷ P49	人権課題に対する管理体制の構築、適切な対応	●【極東開発工業】「人権デューデリジェンスマニュアル」の作成完了、「ビジネスと人権」に関する情報収集	●【極東開発工業/日本トレクス/極東開発パーキング】人権デューデリジェンスの構築
	健康経営の推進 ▷ P49-50	WORK&WELLNESS ～ワクワクする仕事×健康で豊かな人生～ 【極東開発工業】 ● 健康診断結果 総合判定有所見率 65%以下 ● ストレスチェック 健康総合リスク 95以下 ● ストレスチェック ワークエンゲージメント 2.5以上	●【極東開発工業・日本トレクス】健康経営優良法人(大規模法人部門)に認定 ●【極東開発工業】健康診断結果 総合判定有所見率 71.4% ●【極東開発工業】ストレスチェック 健康総合リスク 101 ●【極東開発工業】ストレスチェック ワークエンゲージメント 2.4	●【極東開発工業/日本トレクス】健康経営大規模優良法人取得を継続
	労働災害の撲滅 ▷ P51-52	働く人の健康と安全確保 ISO45001(労働安全衛生)の認証取得	●【グループ】不労災害33件、休業災害12件(海外拠点を除く) ●【グループ】ISO45001(労働安全衛生)マニュアルの作成	●【極東開発工業】ISO45001(労働安全衛生)の適用・認証取得
	ダイバーシティの推進(DEIB※7の実現) ▷ P52-53	多様な人材が互いを認め合い活躍する職場 ● 採用数(国内)における女性比率 2030年度までに:20%以上※8	●【グループ】採用数(国内)における女性比率 17.4%※8 ●【グループ】男性従業員による育休取得率 43.9%	●【グループ】採用数(国内)における女性比率 3年間の平均13%以上(2022～2024年度)※8 ●【極東開発工業】従業員全員がバイアスを意識した適切な行動を実践
	地域社会への還元 ▷ P53-55	事業を通じた積極的な地域貢献活動	●【グループ】イベント協賛 33件 ●【グループ】地域清掃・地域イベントへの参加 25件 ●【グループ】募金・ボランティア 5件 約10百万円 ●【グループ】スポーツ・文化活動への支援 6件 ●【グループ】工場見学会の実施 ●【グループ】行政への包括連携協定の打診	●【グループ】主要工場での工場見学実施 ●【極東開発工業】包括連携協定などの早期締結(兵庫県/神奈川県/愛知県/福岡県) ●【極東開発工業】社会貢献/ボランティアに関する制度の確立
	ワーク・ライフ・バランスの追求 ▷ P55-56	長時間労働のない働きがいのある職場 ● 年間総労働時間 2027年度:2024年度比5%削減※9 ● 有給休暇平均取得率 2024年度:70%※10	● 年間総労働時間 1.8%増加(2022年度比)※9 ● 有給休暇平均取得率 76.7% ※10	● 年間総労働時間 5%削減(2021年度比)※9 ● 有給休暇平均取得率 70%※10
ガバナンス (G)	経営人材の多様化 ▷ P59	多様な人材が意思決定に関わる組織 ●【極東開発工業】女性取締役比率 2030年度:30%	●【極東開発工業】女性取締役比率 12.5%	—
	情報開示における有用性と信頼性の向上 ▷ P59-60	グローバル基準に適合する信頼性・透明性・即時性の高い情報開示	●【グループ】展示会・イベント出展 ●【グループ】統合報告書の発行 ●【極東開発工業・日本トレクス・SATRAC】SNS更新(YouTube、Facebook、Instagram、Xなど) ●【極東開発工業】ブランディング広告の掲出 ●【日本トレクス】CSR報告書の発行	●【グループ】情報開示媒体/自社発信ツールの種類及び質の向上 ●【極東開発工業】ブランドイメージの内部浸透 ●【極東開発工業】第三者評価の内容に沿ったサステナビリティ情報の開示
	ISOマネジメントシステムを活用した効率的かつ効果的なリスク及び機会の管理 ▷ P61	品質・環境・労働安全衛生・人権などのマネジメントシステム運用	●【エフ・イ・オート】ISO9001(品質)認証取得 ●【振興自動車】ISO9001(品質)適用開始	●【極東開発工業】ISO45001(労働安全衛生)の適用準備 ●【振興自動車/北陸重機工業】ISO14001(環境)の適用範囲拡大 ●【エフ・イ・オート/振興自動車】ISO9001(品質)取得範囲の拡大
	強靱な事業構造の構築 ▷ P61-62	事業継続マネジメントシステム(BCM)の構築 サイバー攻撃や情報漏洩などによる機密情報の流出防止	●【グループ】耐震補強(対象30棟中22棟実施) ●【極東開発工業/日本トレクス】BCMの仕組みづくりに向けた検討開始 ●【極東開発工業】次世代セキュリティシステムの導入、規定の改定・新設	●【グループ】人事制度整備(制度未導入の国内グループ会社を対象) ●【極東開発工業/日本トレクス】BCM(事業継続マネジメント)の体制構築 ●【極東開発工業/日本トレクス】情報セキュリティの向上 ●【日本トレクス】文書管理システムの導入と運用開始
	コンプライアンスの徹底と救済プロセスの構築 ▷ P63	コンプライアンス面におけるマイナス影響の是正 マイナス影響を受けた人を救済するプロセスの構築・確立	●【極東開発工業】管理職向けハラスメント研修の実施 ●【極東開発工業】倫理相談窓口の周知徹底、ハラスメント相談窓口の設置 ●【極東開発工業】コンプライアンス教育の実施(下請法、電子帳簿保存法等)	●【極東開発工業】コンプライアンス遵守に向けた体制強化
	サプライチェーンマネジメントの実践 ▷ P64	サプライチェーンにおける適切なリスク管理	●【極東開発工業】特装車事業のサプライヤー約200社へサステナブル調達説明会を開催、うち58社より賛同書を受領	●【極東開発工業/日本トレクス】調達リスク管理体制の構築 ●【極東開発工業/日本トレクス】エンゲージメントの実施

※1 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける、原単位(CO₂排出量/売上高(百万円))の実績で算出 ※2 EV…「Electric Vehicle」の略称。電気のみで走る車両 ※3 NEDO…国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ※4 CDP…「Carbon Disclosure Project」の略称。気候変動や環境問題に関する企業の情報開示を促す国際的な環境非営利組織(NGO) ※5、9、10 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングの実績で算出 ※6 人権デューデリジェンス…事業活動における人権侵害リスクの有無を調査し、PDCAサイクルで管理する仕組み ※7 DEIB…「Diversity」「Equity」「Inclusion」「Belonging」の略称。組織内で多様な個性が受け入れられ、等しい機会をもち、心理的安全性が保たれている状態。 ※8 グループ連結(国内)の正社員の実績で算出

走る車両 ※3 NEDO…国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ※4 CDP…「Carbon Disclosure Project」の略称。気候変動や環境問題に関する企業の情報開示を促す国際的な環境非営利組織(NGO) ※5、9、10 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングの実績で算出 ※6 人権デューデリジェンス…事業活動における人権侵害リスクの有無を調査し、PDCAサイクルで管理する仕組み ※7 DEIB…「Diversity」「Equity」「Inclusion」「Belonging」の略称。組織内で多様な個性が受け入れられ、等しい機会をもち、心理的安全性が保たれている状態。 ※8 グループ連結(国内)の正社員の実績で算出

財務責任者メッセージ

持続的な価値創造を
目指して
収益につながる投資を
継続する

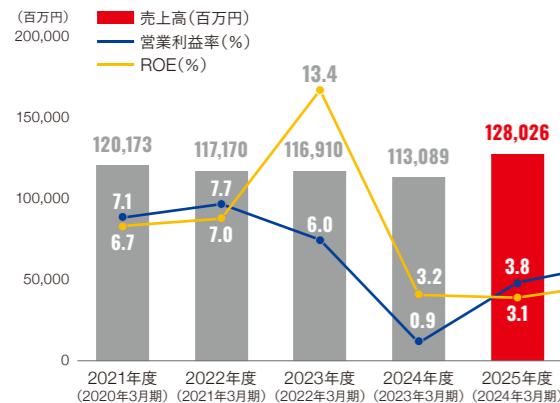
極東開発工業株式会社
取締役 執行役員
管理本部 財務部長
市村 哲也



2024年3月期を振り返って

中期経営計画の2年目に当たる2024年3月期は、前期の大幅な収益性の低下から主力の特装車事業の業績回復に向けて取組んだ1年となりました。国内トラックシャシの供給状況は依然順調ではないものの、徐々に改善が見られ、生産・売上も増加基調となりました。収益性については、前年までに積み上がった受注残の影響が残るものの、年度の後半にかけて前年から取組んでいる製品の価格改定の効果が業績に表れ始め、国内製品の利益率は上昇に転じています。

これに並行してものづくりに対する研究・改善にも取組み、生産効率の向上に寄与する投資をすすめています。2024年3月期の連結業績は海外拠点の成長と環境事業・パーキング等事業が好調であったことから過去最高となる売上高1,280億円を達成しました。営業利益は48億円余りと前年よりも大幅に改善しましたが、収益性についてはまだ道半ばという状況にあります。2025年3月期は特装車事業において、トラックシャシの供給改善や製品の価格改定効果がさらにすすむと予想していますが、国内の許認可関係や部品調達などの外的要因も存在するため、動向には注視をしています。



※2021年度(2022年3月期)は、13,221百万円の固定資産売却益を計上

中期経営計画最終年度に向けて

2025年3月期は現中期経営計画の最終年度を迎えます。収益性に関する目標値につきましては2023年5月に、当初の計画値

から営業利益率7%、自己資本利益率(ROE)6%に引き下げを行いました。これに対して、2024年5月に公表した中期連結業績予想値(営業利益率4.7%、ROE3.8%)はやや乖離があります。理由は業績ウエイトの大きい、先述の国内トラックシャシ供給の回復遅れなどによるものですが、特装車事業は生産効率の改善をすすめ、環境事業・パーキング等事業・海外拠点においてはさらなる事業拡大に取組むことで、最終年度の目標値達成に向けて業績向上を図ります。

資本収益性の向上と株主還元について

前中期経営計画期間までは、増加する自己資本に対して有利子負債とのバランス、投下資本に対する収益性といった課題がありました。当中期経営計画期間は株主還元(配当・自社株買い)をはじめ、収益性を高めるための設備投資を積極的に行っています。

2024年3月期の総還元性向は約99%(うち配当性向は95%)となりました。また設備投資にあたっては金融機関からの長期借入金で賄うなど、有利子負債を活用することで、直近2年間の自己資本比率は低下傾向にあります。

企業の財務体質を表すバランスシートは短期で劇的に変わるものではありませんが、今後も株主の皆様からお預かりした財産に見合うリターンを成長投資を通じて実現させる一方で、安定的かつ高水準な配当を意識して取組みを続けて参ります。

中期計画の達成に向けた
成長投資計画

中期経営計画2022-24では成長投資額として約300億円、新規M&A投資として100億円を掲げています。その計画と進捗については以下の通りです。



1 国内拠点への設備投資

極東開発工業 横浜工場では2021年度の中型リヤダンブトラックボデーのライン刷新に引き続き、小型の製造ラインを自動化し、2024年7月から本格稼働しています。100種類以上のボデー仕様に対応できるシステムを導入しており、大幅な省人化が実現しています。またグループ会社の日本トレクスでは主力製品であるトレーラの生産体制強化を目的とした新工場が竣工しました。トレーラの溶接と塗装を一貫ラインにすることで、現行の生産工程における高所作業を減らし、安全な作業環境を構築できるほか、塗装やショットプラストなどの重要工程を自動化することで、生産能力が現行比で約40%向上する見込みです。さらに、同じくグループ会社のエフ・イ・オートでは姫路、仙台拠点の移転・拡張、九州特殊モータースのグループ化により、特装車のサービス体制を強化しました。

また、大きな改修としては極東開発工業 名古屋工場内の事務所建て替えも完了しています。耐震性を強化したことでBCP(事業継続計画)の視点からリスクを低減できたほか、空いたスペースの活用や働きやすさを考慮したオフィスデザインによる従業員の満足度向上にも効果を発揮しています。

2 研究開発強化

愛知県豊田市においてグループ開発拠点「テクニカルセンター」の建設計画をすすめています。これまで一般のテスト場で行われていた走行テストが社内で行えるようになることで、開発期間を大幅に短縮できます。また、日本トレクスと協同し研究開発メンバーを集め、グループ間の技術交流によるシナジー強化を図ることで、急速に変化する市場ニーズに迅速に対応するための技術の集積地としての機能も期待しています。これから本格化するトラックの電動化(EV化)に向けて、技術変革の時代に対応する場として、建設をすすめます。

3 海外拠点への投資

当社グループが保有する海外拠点の中でもインド・インドネシアでは、活発なインフラ投資や高まる資源需要にけん引され、特装車の需要が著しく伸びています。グループ会社のSATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDの売上は年々増加し、2024年3月期には過去最高を記録しました。今後も需要は続くものと見込まれ、主力製品であるダンブトラックやトレーラをはじめとした生産能力の強化に向け、インド南東部の都市チェンナイにおいて新工場の建設を計画しています。新工場は敷地5.8万m²、2025年度の竣工を予定しています。生産開始後は受注の取込みと販路拡大によるシェア拡大及び将来的な製品の輸出展開を目指します。

4 新規M&A

インド・インドネシアで特装車の需要が高まっていることから、グローバル展開をすすめ、海外での競争力を強化していく必要があります。その施策の一つとして、2023年7月にオーストラリアの販売代理店をグループ化するとともに、Kyokuto Australia Pty Ltd を設立しました。当社グループの豪州及びオセアニア圏への拠点の設置は、本件が初となります。オーストラリアにおける販売代理店として、2016年度より強固な協力関係を構築してきた同社を新たに当社グループに迎えたことにより、ミキサトラックを中心とした取扱製品の拡充とさらなる拡販を図るほか、日本国内からオーストラリア向けに輸出している中小型リヤダンブトラックなどの部品供給拠点としても事業を展開し、高まる需要に対応するために貢献していきます。



気候変動リスクへの対応 (TCFD)

気候変動における当社グループの考え方

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明し、TCFDのフレームワークに基づいた情報開示をすすめると同時に、ステークホルダーとのエンゲージメント強化に努めて参りました。2023年度においては、サステナビリティ経営の推進と包括的で持続可能な社会の実現のために2023年6月に公表されたIFRS*サステナビリティ開示基準 S2号(気候変動) (以降、IFRS S2(気候変動))を踏まえた情報開示をすすめ、気候変動に関連するリスクの抑制と機会の創出・獲得に向けた活動に取り組んでいます。今後も気候変動における最新の動向を踏まえ、バリューチェーンや社会全体への影響を分析しながら当社グループの取組み及び情報開示をすすめていきます。また、GHGの排出量削減についても、サプライヤーと連携した活動をすすめていきます。

*IFRS…International Financial Reporting Standards

1 ガバナンス

1 ガバナンスの概要

当社グループは、気候変動を含む環境問題への対応を経営上の重要課題の一つと認識し、「長期経営ビジョン—Kyokuto Kaihatsu 2030—」及び「中期経営計画2022-24—Creating The Future As One—」の中で取り上げています。取締役会直下のサステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長)では、気候変動リスクと機会の評価・管理・改善に関する計画の決定及び状況の監視を行っています。

2 ガバナンスにおけるスキルマトリックス

当社グループでは、コーポレートガバナンスにおける価値創造モデルのマテリアリティの各領域について、取締役ごとに知識・経験・能力を開示しています。当社グループの気候関連問題に関わる取締役は、気候変動等の社会的課題に対する知見のほか、当該課題の解決を推進していく能力を有していることを基準に人選しています。コーポレートガバナンスにおける気候変動については、マテリアリティの“気候変動リスクへの対応”の領域に含まれており、取締役3名がこの領域の知識、経験及び能力を保有しています。

3 ガバナンスに対する気候変動関連のリスクと機会についての情報の報告頻度

ガバナンスに対する気候変動のリスクと機会については、サステナビリティ委員会が意思決定等の取り纏めを担っています。サステナビリティ委員会は2023年度は四半期に1度開催され、その報告・協議を経て、経営戦略上重要と判断される事項は、当社グループの最高意思決定機関である取締役会に報告しています。

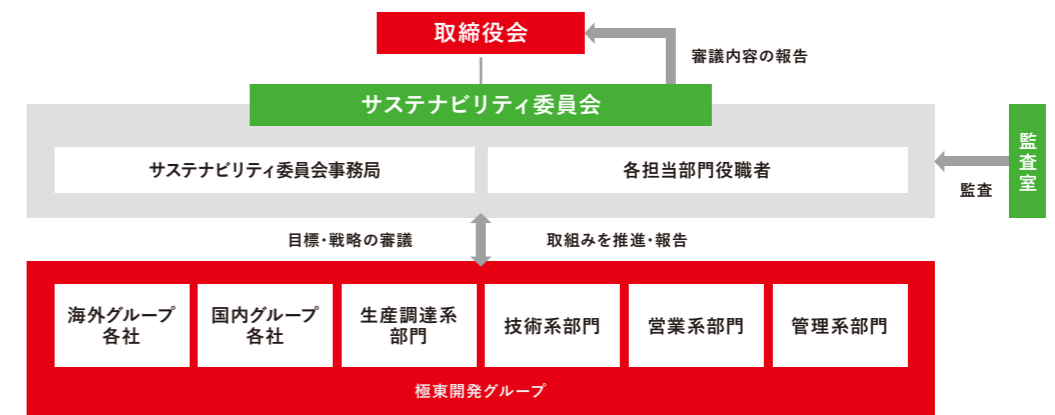
4 気候変動関連のリスク・機会と企業の戦略、主要取引の決定におけるトレードオフの考え方

当社グループの各ガバナンスについて委員会及び代表取締役社長は、企業の戦略、主要取引の決定に際し、常に気候関連におけるリスクと機会への考慮及びレジリエンス対策も含めた取組みを実施しています。それにより、気候関連のリスク・機会と通常のビジネスにおける取引先の企業規模・取引内容・取引金額を考慮した各種取引について、トレードオフが生じないように対応しています。

5 気候変動における関連業績指標と報酬制度

当社グループの役員報酬におけるサステナビリティ・ESG対応の取組みの評価指標については、現時点にて導入していません。

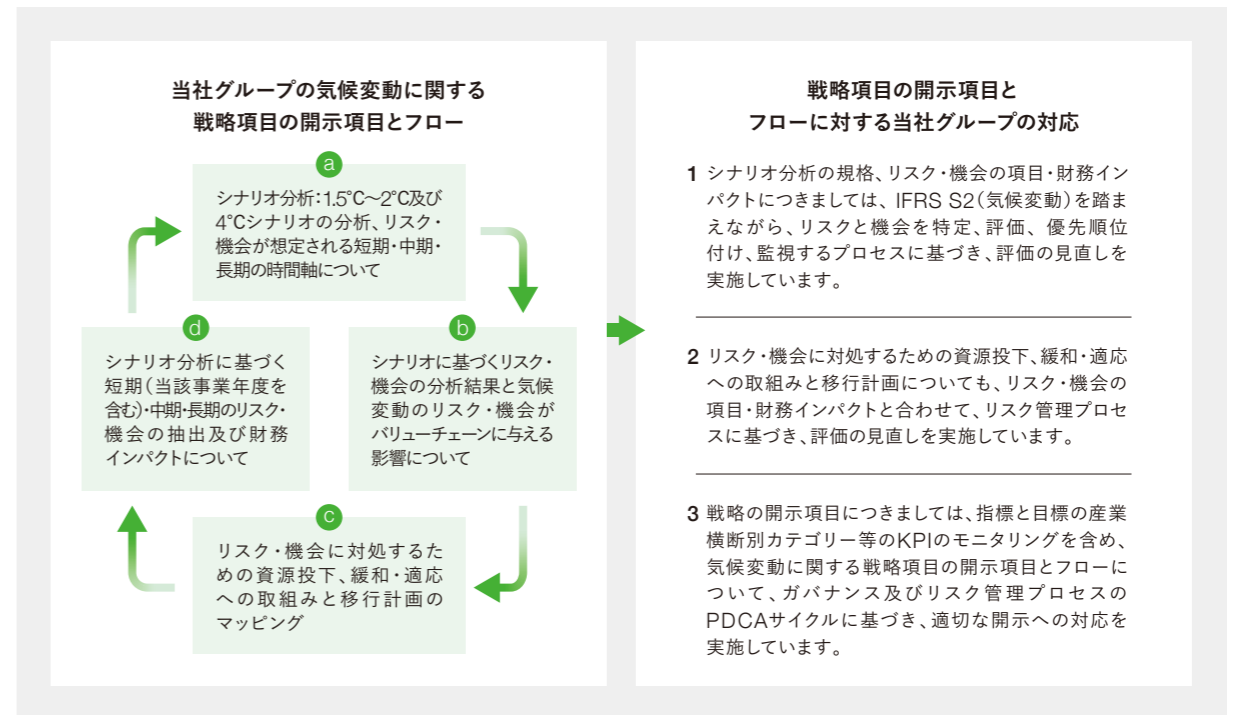
ガバナンスの組織体制図



2 戦略

1 戦略の概要

当社グループでは、気候変動における1.5°Cから2°C及び4°Cのシナリオ分析に基づき、IFRS S2(気候変動)を踏まえながら、以下の気候変動に関する戦略の主な項目に対して開示を行っています。



2 シナリオ分析

当社グループでは、地球の平均気温が産業革命前に比べ1.5°C上昇することを想定した戦略を策定しており、気候変動における1.5°Cから2°C及び4°CのWEO(世界経済見通し)及びIPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)5・6次報告書の規格に基づく、複数のシナリオ分析を実施した上で、戦略におけるリスク・機会項目の特定及び財務影響額の算出などを実施しています。

参照シナリオ	目標値(2024年度)	2023年度実績
移行シナリオ	国際エネルギー機関(IEA)による移行シナリオ NZE(Net Zero Emissions by 2050) APS(Announced Pledges Scenario)	国際エネルギー機関(IEA)による移行シナリオ STEPS(Stated Policies Scenario)
物理シナリオ	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による 気候変動予測シナリオ:RCP1.9、RCP2.6、SSP1-1.9、SSP1-2.6	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による 気候変動予測シナリオ:RCP8.5、SSP5-8.5

出典:IPCC AR5・6、IEA World Energy Outlook 2023

③ リスク・機会が想定される短期・中期・長期の時間軸について

当社グループでは、気候変動における1.5°Cから2°C及び4°Cのシナリオ分析に基づき、IFRS S2(気候変動)を踏まえた上で、短期・中期・長期のリスク・機会の抽出及び財務インパクトに対して、分析・開示を行っています。

(1) リスク・機会が想定される短期・中期・長期の時間軸の考え方について

当社グループでは、短期・中期・長期においてリスク・機会が想定される時間軸に基づき、政府による政策・規制の導入及び市場ニーズの変化などの移行リスク、気候変動がもたらす異常気象などの物理リスク及び各事業部門における機会の拡大項目についての検討を行い、特定されたリスク・機会項目については、当社の戦略に反映しています。

当社グループの気候変動におけるリスク・機会の時間軸			
分類及び期間	短期:2023年度	中期:2023~2025年度	長期:2023~2030年度

④ リスク・機会がバリューチェーンに与える影響

当社グループでは、気候変動に伴うリスク及び機会が、当社におけるバリューチェーンに対して重大な影響を与えると予想される項目と影響について、以下のように考えています。

バリューチェーンに対して重大な影響を与えると予想される項目及び重大な影響		
事業部門	項目	重大な影響
特装車事業	● 購買活動 製品製造に伴う原材料・部品の仕入れや保管など	鋼材などの原材料価格に対する炭素税等相当額の転嫁
	● 製造 製品の製造、装置・車両のメンテナンス、検査など	工場などの製造ラインにおける夏季の労働生産性の低下
	● 調達活動・出荷活動 原材料の仕入れから製品の保管・納品先への出荷、保守・整備などのアフターサービスなど	保守・整備などのアフターサービス業務における、夏季の労働生産性の低下
環境事業	● サービス 保守・運用サービスなどのアフターサービス、クレーム対応など	プラントなどの検査・モニタリング・施設の運転業務などにおける夏季の労働生産性の低下
パーキング事業	● 購買活動 製品製造に伴う原材料・部品の仕入れや保管など	鋼材などの原材料価格に対する炭素税等相当額の転嫁
	● サービス 保守・運用サービスなどのアフターサービス、クレーム対応など	コインパーキングの運営及び機械式立体駐車装置などの完成までの夏季労働生産性の低下

⑤ リスク・機会に対処するための資源投下、緩和・適応への取組みと移行計画の概要のマッピング

リスク・機会に対する資源投下、緩和・適応への取組みと移行計画・GHG削減目標の計画について		
No	開示項目	対応手法・計画
1	リスクと機会に対処するための資源配分を含む、事業体のビジネスモデルに対する現在及び将来予想される変更	気候変動に対応したビジネス機会の拡大 またそれらを目途としたテクニカルセンター建設などの設備投資や研究開発への支出
2	直接的な緩和・適応への取組み(生産プロセスや設備の変更、施設の移転、労働力の調整、製品仕様の変更など)	1 猛暑日の増加による労働生産性の低下へのレジリエンスとして、冷房設備の設置及び安全衛生管理の強化 2 サプライチェーンの効率化によるGHG及び炭素税の削減の取組み 3 自社所有資産/機器に対する浸水などの被害をカバーするためのBCP体制の強化及び排水ポンプなどBCP対策備品購入・設置、保険の加入による被害額のリカバリー
3	間接的な緩和・適応への取組み(顧客やサプライチェーンとの協働など)	1 顧客と消費者との協働:製品・ソリューションサービスの効率化・Scope3のカテゴリ11・12の削減 2 サプライチェーンとの協働:製品・ソリューションサービスの効率化・Scope3のカテゴリ1・4・9の削減
4	移行計画と、その策定にあたっての前提や依存性	気候変動における移行計画の概要については、右記⑦に記載していますのでご確認ください。
5	GHG排出量削減などの目標の達成計画	2030年度(目標年)までにScope1・2については、(基準年:2013年度比)38%削減(原単位)



リスク・機会に対応するためのリソースの調達または調達に向けた計画の概要	
企業自身の戦略及び意思決定におけるリソース(資金源)の調達・調達予定の有無	リスクへの対応費用・機会の拡大に向けたリスクレジリエンスのための対応策及び移行計画の優先順位の高い機会に基づく財務計画

⑥ 気候変動における主なリスク・機会

当社グループでは、気候変動における1.5°Cから2°C及び4°Cのシナリオ分析に基づき、IFRS S2号(気候変動)を踏まえた上で、短期・中期・長期のリスク・機会の抽出及び財務インパクトに対して、分析・開示を行っています。短期・中期・長期のリスク・機会の抽出及び財務インパクトの詳細1.5°Cから2°C及び4°Cシナリオに基づく、当社のリスク・機会とそれらに伴う財務への影響などの概要は、下記のとおりです。

当社グループの気候変動におけるシナリオ分析に基づく主なリスク・機会								
項目	主なリスク・機会	主なリスク・機会の考察	1.5°Cから2°Cシナリオ	4°Cシナリオ	期間	短期	中期	長期
移行リスク(規制)	炭素価格	・炭素税の導入による調達資材及びその輸送燃料への課税に基づく輸送コストの増加 ・炭素価格が高い国における製造コストの増加	○	—	中期・長期	—	↗	↗
	エネルギーミックスの変化	・エネルギーミックス(グリーンエネルギー導入)による需給契約の見直しに伴う電力コストの増加	○	—	中期・長期	—	↗	↗
移行リスク(評判)	企業価値などの低下	・投資家からのESG関連情報の開示要請・気候変動関連などの非財務開示への取組みの遅延及び信用の低下による企業価値及び株式時価総額のマイナス影響の増大	○	○	中期・長期	—	↗	↗
物理リスク(急性的)	平均気温の上昇	・工場での熱中症など室温管理に関する対策コストの増加	○	○	中期・長期	—	↗	↗
	異常気象の激甚化	・ゲリラ豪雨や台風などが多発することにより、在庫への被害や生産設備のトラブルが発生した場合における復旧コストの増加 ・委託先や供給網の被害による資材などの供給に異常があった場合、工場の稼働が停止または停滞による生産停止損失	○	○	短期~長期	↗	↗	↗
機会	製品・サービス	・優れた環境性能を持つ特装車の製造販売の拡大	○	—	短期~長期	↗	↗	↗
		・研究開発及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発・バイオマス及びバイオガス発電に関するプラント開発・販売など	○	—	短期~長期	↗	↗	↗
		・EV車充電システムの販売の拡大	○	—	中期・長期	—	↗	↗

⑦ 気候変動における移行計画の概要について

当社グループでは、気候変動の戦略における移行計画に基づき、GHG排出量の削減、低炭素経済への移行に向けた取組みをすすめています。

カテゴリー	内容
戦略の整合性	当社グループでは、2013年度を基準年として、2030年度までにScope1・2を原単位ベースで38%削減することを目標としており、Scope3に関してはサプライチェーンと連携し情報の可視化と削減に向けて取り組んでいます。 1 Scope1・2:再生可能エネルギーへの切替/非化石証書の導入・自家消費型再生可能エネルギーの導入 2 Scope3:サプライチェーンと連携した調達から廃棄までのカテゴリー1、4、9、11、12における削減施策の遂行 ○インターナルカーボンプライシング導入 (2025年度から2026年度目標) 3「産業横断別カテゴリー」の指標と目標に基づく開示
計画の前提	当社グループにおける移行計画における仮定は、以下のとおりです。 1 気候変動における1.5°Cから2°C、4°Cシナリオのリスク・機会の抽出・財務インパクトの結果に基づき、リスクの低減・機会の拡大を目的とした財務計画、設備投資、投資決定の実施
優先順位の高い機会	気候変動関連の機会におけるシナリオ分析の結果、当社グループでは以下の機会に対して、事業のシフト及び事業最大化に向けての取組み及び計画の策定を実施しています。 1 優れた環境性能を持つ特装車の製造販売の拡大 2 研究開発及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発、バイオマス及びバイオガス発電に関するプラント開発・販売など 3 EV車充電システムの販売の拡大
アクションプラン	当社グループにおける移行計画の中期的な戦略上の行動計画は、優先順位の高い機会の項目に基づき、機会の拡大に向けた財務計画の策定を実施しています。
財務計画	移行計画をサポートする財務計画・予算及び関連する投資計画の目標は、以下のとおりです。 ○投資金額の項目及び概要(注) 1 特装車関連における研究開発投資 2 テクニカルセンター建設に伴う投資 3 バイオマス事業における資源リサイクルに関する研究開発投資 (注)具体的な各項目の投資金額は、2024年度以降開示予定です。
シナリオ分析	当社グループでは、1.5°Cから2°Cシナリオ及び4°Cシナリオにおいて複数のシナリオを定め、リスク・機会の分析結果に基づいて目標の達成可能性を検証しています。具体的な内容は、戦略(シナリオ分析)に記載しています。

3 リスク管理

当社グループでは、IFRS S2(気候変動)を踏まえた上で、気候変動におけるリスク管理を実施しています。

当社グループの気候変動における関連するリスク管理の概要	
カテゴリ	内容
気候変動に関連するリスクと機会のモニタリング方法・プロセス	<p>(気候変動関連リスクのモニタリング方法の概要) 当社グループでは気候変動関連リスクについて、サステナビリティ委員会を通じ、四半期に1回以上の頻度で取締役会へ報告しています。また、取締役会では、取締役会議長である代表取締役社長のリーダーシップのもと、意思決定が必要な事項について、審議・決定を実施しています。</p> <p>(気候変動関連リスクのモニタリングプロセス) 気候変動関連リスクについて、サステナビリティ委員会にて、内部・外部の環境分析をもとに、環境課題を含め企業リスクを識別・評価し、最終的に重要であると判断された企業リスクを当社のマテリアリティとして抽出しています。抽出された気候変動関連リスクはサステナビリティ委員会にて扱われ、代表取締役社長及び委員会メンバーの取締役の指示に基づき、同委員会事務局及び各担当部門が連携しながら調査・分析しています。その結果はサステナビリティ委員会に報告した後、同委員会にて審議し、承認された事項については最終的に取締役会へ報告しています。また報告後、取締役会より出た指示事項があった場合、サステナビリティ委員会の指揮のもと、各事業部門が改善・対策を実施することにより、リスク管理プロセスにおけるPDCAサイクルを回しています。また、これらのプロセスについて監査室による二者監査を実施しています。</p>
	<p>(気候変動に関連する機会を特定、評価、優先順位付け、監視するプロセス) 気候変動に関連する機会を特定、評価、優先順位付けにつきましては、前項⑦の気候変動における移行計画の概要で開示しています。また、当社グループでは、これらの気候変動に関連するシナリオ分析の使用を含めたリスク・機会を特定し監視するために使用するプロセスとして、機会の性質・可能性及び財務インパクトにおける影響の大きさを四半期に1度開催するサステナビリティ委員会にて評価しています。さらに、特に重要であると判断された事項については、取締役会に報告しています。</p>

4 指標と目標

当社グループでは、IFRS S2(気候変動)を踏まえた上で、気候変動における指標と目標の設定・開示を実施しています。

①産業横断的指標カテゴリに関連する情報開示

(a)GHG排出、(b)気候変動の移行リスク、(c)気候変動の物理リスク、(d)気候変動の機会、(e)資本投下、(f)内部炭素価格、(g)報酬

当社グループの気候変動における関連する指標と目標の概要		
	開示項目及び内容	数値または数値の開示時期
指標と目標	<p>GHG 排出量</p> <p>当社グループでは、Scope1・2それぞれの排出量及び主要KPIは以下のとおりです。 <主要KPI>当社グループでは、2013年度を基準年として、2030年度までに原単位におけるScope1・2の38%をGHGの削減目標としています。 1:Scope1・2のGHG排出量(t)</p>	<p>【2023年度実績】 Scope1とScope2を合わせたCO₂排出量:19,725 t-CO₂ 2013年度を基準年としたScope1とScope2を合わせた原単位:マイナス22.3%</p>
	<p>移行リスク</p> <p>当社グループにおける気候変動関連の移行リスクの影響を受けやすい脆弱な資産または対象事業活動の金額及びパーセンテージの計算における考え方は、以下のとおりです。 1:事業活動の金額及びパーセンテージの計算(事業活動の金額) 1 炭素税及びエネルギーミックスの燃料・電気代の合計額 2 期末時点における事業年度全体の費用の金額(パーセンテージの計算方法) 期末時点の移行リスクに該当する炭素税及びエネルギーミックスの燃料・電気代の合計額/当該事業年度全体の費用の金額</p>	<p>定量的数値は、2024年度以降開示予定(注1)</p>
	<p>物理リスク</p> <p>当社グループにおける気候変動関連の物理的リスクの影響を受けやすい脆弱な資産または対象事業活動の金額及びパーセンテージの計算における考え方は、以下のとおりです。 1:事業活動の金額及びパーセンテージの計算(事業活動の金額) 1 期末時点における浸水等の自然災害による営業停止損失額 2 猛暑による労働生産性の低下による売上損失額(パーセンテージの計算方法) 1 期末時点における浸水等の自然災害による営業停止損失額/当該事業年度の売上高 2 猛暑による労働生産性の低下による売上損失額/当該事業年度の売上高</p>	<p>定量的数値は、2024年度以降開示予定(注2)</p>

<p>気候変動関連の機会</p>	<p>当社グループにおける気候変動関連の機会と整合した資産又は事業活動の金額及びパーセンテージの計算における考え方は、以下のとおりです。 1:事業活動の金額及びパーセンテージの計算(事業活動の金額) 気候変動の機会に該当する売上金額の増加分(パーセンテージの計算方法) 気候変動における機会に該当する売上金額の増加分/期末時点における総売上高</p>	<p>定量的数値は、2024年度以降開示予定</p>
<p>指標と目標</p> <p>資本投下</p>	<p>当社グループにおける気候変動の機会と整合した資本投下の項目及び金額につきましては、以下のとおりです。 1 特装車関連における研究開発投資 2 テクニカルセンター建設に伴う投資 3 バイオマス事業における資源リサイクルに関する研究開発投資</p>	<p>定量的数値は、2024年度以降開示予定(注3)</p>
<p>インターナルカーボンプライス</p>	<p>インターナルカーボンプライスについては、当社グループにおいて、インターナルカーボンプライス制度の正式な導入の決定後に開示する予定です。</p>	<p>2025年度以降開示予定</p>
<p>報酬</p>	<p>当社グループの役員報酬におけるサステナビリティ・ESG対応の取組みの評価指標については、現時点にて導入していません。</p>	<p>無し</p>
<p>(注)</p>	<p>注1: 移行リスクに該当する費用:炭素税及びエネルギーミックスの燃料・電気代の合計額 注2: 物理リスクに該当する費用:期末時点における浸水等の自然災害による営業停止損失額、猛暑による労働生産性の低下による売上損失額 注3: 資本投下における短期・中期・長期の期間の投資金額及び各項目の投資期間については、今後変更される可能性があります。</p>	

②GHG削減目標

当社グループでは、IFRS S2号(気候変動)等を踏まえながら、気候変動におけるGHG削減目標の設定・開示を実施しています。

当社グループの気候変動におけるGHG削減目標の概要			
	開示項目及び内容		
GHG削減目標	<p>目標設定に使用される指標</p>	<p>Scope1・2につきましては、SBTイニシアティブ及びパリ協定が求める水準である1.5°C目標に基づく削減目標を踏まえた削減率</p>	
	<p>目標の目的(例えば、緩和、適応、または科学的根拠に基づくイニシアティブへの取組み)</p>	<p>Scope1・2については、SBTイニシアティブの年率削減目標4.2%を踏まえながら、1.5°C程度に抑えるパリ協定が求める水準と整合したGHG排出削減の促進を今後すすめていく予定です。</p>	
	<p>目標が適用されるエンティティの部分: 目標の対象範囲</p>	<p>財務管理に基づく自社の連結対象範囲(連結全体)→支配力基準</p>	



事業活動における脱炭素化の推進

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
<p>1 太陽光発電システムの設置</p> <p>2 環境管理ツールの導入</p>	<p>○ CO₂排出量マイナス10% (2020年度比、原単位)*</p>	<p>○ CO₂排出量マイナス10% (2020年度比、原単位)*</p>

※極東開発工業、日本トレクス、極東開発パークینگにおける、原単位(CO2排出量/売上高(百万円))の実績で算出

現状分析

昨今、地球環境に配慮した事業活動を行うことは、企業にとって極めて重要な命題となっています。当社グループもCO₂排出量について中長期目標を定め、サステナビリティ委員会にて着実に実績や進捗を管理しています。

2023年度は、中期経営計画で掲げる2024年度目標を早期達成することができました。しかしながら、事業や受注拡大に伴う生産活動の増加や空調設備の導入により、エネルギー使用量の増加が今後も想定されています。また、今回目標を早期達成したことを踏まえて、次期中期経営計画ではステークホルダーの期待に応えられるより高い目標値の設定が必要です。

2023年度の実施内容

1 太陽光発電システムの設置

当社グループでは従来から、太陽光発電システムの設置を推進しています。2023年度から2024年度にかけては、電力の自家消費を目的に6拠点において太陽光発電システムを順次導入しています。

○ 極東開発工業 三木工場 近隣のため池における太陽光発電システム導入

極東開発工業の三木工場では、従来太陽光発電パネルの設置場所が確保できない課題がありましたが、工場近隣のため池の水面に太陽光発電パネルを浮かべることでこの課題を解消しました。この取り組みにより、三木工場の消費電力の約40%をカバーできるほか、ため池で藻の発生が抑制されることにより水質の改善効果なども現れています。



ため池の太陽光発電パネル

2 環境管理ツールの導入

当社グループでは、エネルギー使用量をはじめとする環境データをタイムリーかつ正確に収集し分析や管理を行うために、クラウド型環境管理ツールの導入をすすめています。2024年度下期より実際に運用を開始し、正確な情報開示と今後のCO₂削減施策の検討・実施に活用して参ります。

今後の課題

- 生産設備の見直しによる省エネ・CO₂排出量削減の強化
- より効果的なCO₂排出量削減を行うための体制づくり
- 投資基準となるインターナルカーボンプライスに関する情報収集・検討



カーボンニュートラルに資する製品やサービスの展開

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
1 カーボンニュートラルをテーマとした製品及びサービスの開発・販売	—	<ul style="list-style-type: none"> ○ EVシャシ向け電動式ごみ収集車新「eパッカー[®]」の開発・販売 ○ バイオブリケットのコークス燃料代替利用に向けた実証実験 ○ EV充電管理サービス「Charge-mo[®](チャージモ)」の開発・販売

現状分析

当社グループは建設、物流、リサイクルなど、社会インフラに関わる製品を製造しており、サステナビリティ社会の実現において大きな「つくる責任」を担っています。製品を通じて社会に新たなソリューションを提供し、カーボンニュートラル社会に貢献することは、ものづくりの企業である当社グループにとって重要な価値創造の一つです。特装車事業では、主に車体の軽量化による輸送効率・燃費向上や、EVシャシへの架装による特装車の電動化にチャレンジしています。環境事業では、食品残さや家畜ふん尿などを原料とするバイオガス発電や、地域から出る木質チップを利用した熱源供給事業など、脱炭素化に貢献する創エネルギーソリューションを社会に提供しています。パーキング等事業では、機械式立体駐車装置や時間貸駐車場におけるEVの充電設備設置、そしてクラウドを活用したEV充電管理システムなどの開発・販売を通じて、脱炭素社会の実現に不可欠なインフラを提供しています。

2023年度の実施内容

1 カーボンニュートラルをテーマとした製品及びサービスの開発・販売

- EVシャシ向け電動式ごみ収集車新「eパッカー[®]」の開発・販売 ○ バイオブリケットのコークス燃料代替利用にむけた実証実験 ○ EV充電管理サービス「Charge-mo[®](チャージモ)」の開発・販売
- ▷ 詳しくはP22 ▷ 詳しくはP28 ▷ 詳しくはP22

今後の課題

- 製品使用によるCO₂排出量の個別把握



循環型社会への貢献

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
1 シーラー材 ^{※1} 容器の見直し	○ リサイクル率 99.0% ^{※2}	○ リサイクル率 97.8% ^{※2}
2 リサイクル材を使用した製品づくり		

※1 シーラー材…車体外部・内部の接合部や合わせ目などの細いすき間の密封に使う素材 ※2 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングの実績で算出

現状分析

循環型社会の実現に向けて、当社グループは二つの観点で施策を実施しています。一つ目は、事業活動の中で発生する廃棄物を抑制するとともに、可能な限りリサイクルを行い省資源に努めることです。当社グループでは中期経営計画にてリサイクル率99.0%の目標を掲げていますが、2023年度の実績は97.8%でした。達成に向けては、グループの一部拠点で使用している、シーラー材カートリッジのリサイクルをすすめることが必須です。二つ目は、リサイクル材を使用した製品づくりです。強度や重量などの条件により、製品にリサイクル素材を活用できないこともありますが、循環型社会の実現を意識したもののづくりを実施しています。

2023年度の実施内容

1 シーラー材容器の見直し

日本トレクスでは、製造過程で多くのシーラー材を使用しています。しかし、シーラー材が付着したプラスチック製の使用済みカートリッジはリサイクルに適さず、これまで全て廃棄していました。そこで廃棄物削減に向けて、シーラー材容器をガロン缶に変更する試みを検討しました。2024年度より、順次検証を経て切り替えをすすめています。

2 リサイクル材を使用した製品づくり

特装車事業や環境事業においては、製品や施設の設計段階において3R(リデュース・リユース・リサイクル)など環境に配慮した独自の評価基準を設定し、ものづくりを行っています。またパーキング等事業では、立体駐車装置に使用する鋼材の一部にリサイクル材を使用しており、地上四段バズル式立体駐車装置においては、製品重量の36.9%をリサイクル材が占めています。

今後の課題

- シーラー材容器のガロン缶への変更
- 国内グループ各社における廃棄物削減の強化とリサイクル率向上の追求



生物多様性への配慮

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
1 梱包用プラスチック材の使用抑制	<ul style="list-style-type: none"> ○ グループ内SOC^{※1}フリー管理体制の高度化 ○ プラスチック使用の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ○ プラスチック製梱包材使用量 61% 削減^{※2} ○ ポリプロピレン製バンド使用量 15% 削減^{※2}

※1 SOC…環境負荷物質。鉛、水銀、カドミウム、六価クロムなど ※2 極東開発工業 サービス部門の実績で算出

現状分析

当社グループでは、地球上に生息するあらゆる生物への影響を最小限に抑えるため、SOCフリー管理体制の高度化とプラスチック使用の抑制を目標に掲げています。SOCフリー管理体制については従来から取組みがあるものの、グループ全体でみるとより高度な体制を築き上げていく余地があります。プラスチック使用の抑制については、補修部品の梱包の際に使用している梱包材・緩衝材をプラスチック製から再生紙製へ変更するなど、取引先と協力した取組みを行っています。

2023年度の実施内容

1 梱包用プラスチック材の使用抑制

特装車の補修部品の出荷時に従来使用していた、プラスチック製の梱包材・緩衝材を再生紙やクラフト紙等に変更し、前年比61%のプラスチックを削減しました。さらに、従来よりも幅が狭い荷締め用のポリプロピレン製バンドを採用することで、前年比15%の原料削減に成功しました。



再生紙製の梱包材

今後の課題

- SOCフリーに関する管理体制の見直し及び強化
- プラスチック使用抑制のさらなる強化



人権デューデリジェンス*の実施

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
<ol style="list-style-type: none"> 「人権デューデリジェンスマニュアル」の作成 「ビジネスと人権」に関する情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権デューデリジェンスの体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「人権デューデリジェンスマニュアル」の作成完了 ○ 「ビジネスと人権」に関する情報収集

※人権デューデリジェンス…人権への負の影響を評価・防止・軽減し、対処方法について情報開示すること

現状分析

昨今、ビジネスのあらゆる場面でバリューチェーン上の人権リスクを特定・管理することが強く求められており、適切な情報開示と対話を実施し、是正・救済のプロセスを提供する仕組みづくりが必要です。当社グループでは2021年度に人権方針を策定し、事業活動に関わるあらゆる人権課題について責任を果たす姿勢を示していますが、人権デューデリジェンスに関しては未実施となっています。

今後、人権デューデリジェンスの実施に向け、従業員への人権教育や「人権デューデリジェンスマニュアル」の周知徹底をすすめていく必要があります。

2023年度の実施内容

1 「人権デューデリジェンスマニュアル」の作成

当社グループでは、人権デューデリジェンス実施に向けて、2024年度までに人権デューデリジェンス体制の構築を目標としています。2023年度は、「極東開発グループ 人権方針」に基づき「人権デューデリジェンスマニュアル」を作成しました。今後はグループ内にて、マニュアルの周知徹底をすすめて参ります。

2 「ビジネスと人権」に関する情報収集

人権デューデリジェンスの実施に向けて、当社グループでは「ビジネスと人権」に関する研修を実施予定です。2023年度は他社事例などの情報収集を通じ、研修内容やすすめ方などを検討しました。

今後の課題

- 経営層及び管理職に対する、「ビジネスと人権」研修の実施
- 「人権デューデリジェンスマニュアル」のグループ内周知
- 人権デューデリジェンスの体制構築



健康経営の推進

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
<ol style="list-style-type: none"> 「健康経営戦略マップ」と健康目標(管理値)を設定 各種健康増進イベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定継続、業界(輸送用機器)の平均値を上回る ○ 健康増進イベントの実施、情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定継続(極東開発工業・日本トレクス) ○ 健康目標(管理値)の設定 <p>【極東開発工業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 総合判定有所見率:71.4%(目標:65%以下)^{※1} ■ 健康総合リスク:101(目標:95以下)^{※2} ■ ワークエンゲージメント:2.4(目標:2.5以上)^{※2}

※1 健康診断結果から算出 ※2 ストレスチェックから算出

現状分析

当社グループでは、目指す姿として「WORK&WELLNESS ～ワクワクする仕事×健康で豊かな人生～」を掲げ、全社を挙げて健康経営に取り組んでいます。従業員向けの健康増進イベントの開催や健康リテラシー向上のための取組みを積極的に実施しており、極東開発工業と日本トレクスにおいては、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されています。

また2023年度は、国内グループ各社において健康目標(管理値)を設定しました。目標達成を目指し、より発展的で活発な健康増進活動を推進して参ります。



2023年度の実施内容

1 「健康経営戦略マップ」と健康目標(管理値)を設定

2023年度、極東開発工業と日本トレクスでは「健康経営戦略マップ」を策定し、健康に関する目標値を設定しました。また、その他国内グループ各社においても労働安全衛生活動の一項目として健康目標の設定を行いました。

2 各種健康増進イベントの実施

○ 健康増進イベントの開催・参画

当社グループでは毎年「ウォーキングキャンペーン」を実施しています。参加者には2か月間毎日歩数を記録してもらい、インセンティブとして結果に合わせて健康グッズなどの景品をプレゼントしています。(2023年度実績:55チーム139名参加)

また、官民連携プロジェクト「Sport in Lifeプロジェクト」や「FUN+WALK PROJECT」、企業対抗型オンラインイベント「さつきラン&ウォーク」、愛知県豊川市主催の「とよかわ健幸マイルージ」など、社外の健康増進プロジェクトやイベントにも積極的に参画しています。



○ 健康セミナーの開催

当社グループでは、従業員の性別や年齢等を考慮した健康情報の発信にも力を入れています。極東開発工業では「女性の体調管理セミナー」を開催し、アンケートで96%の参加者が「セミナー内容に満足した」と回答し大変好評でした。(2023年度実績:51名参加)

また、自身の健康を見つめ、健康維持に向けた知識を身につけてもらうことを目的として、35歳になる従業員を対象に「健康診断結果見方説明会」を実施しています。(2023年度実績:対象者17名全員参加)

日本トレクスでも女性従業員向けのWEB動画セミナー「乳がんから身をまもろう」を開催し、対象者の97%が参加しました。(2023年度実績:116名参加)

○ 健康測定会の開催

当社グループでは、従業員の健康意識向上を目的に体力測定、血管年齢測定、骨密度測定などの各種測定の機会を設けています。測定会ではできるだけ多くの従業員が参加できるよう、健康診断時や昼休憩等に開催しています。

今後の課題

- 健康経営への取組みに関するグループ内での認知度向上
- 健康目標達成に向けた施策の充実
- 健康維持を目的とした運動機会の設定・充実



労働災害の撲滅

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
<ol style="list-style-type: none"> 1 安全に配慮した設備面での改善 2 安全教育の実施 3 ISO45001に基づいた労働安全衛生リスク管理体制の構築 	○ ISO45001の適用準備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不休災害 …………… 32件* ○ 休業災害 …………… 13件* ○ 死亡災害 …………… 0件*

※グループ連結(国内)の実績で算出

現状分析

当社グループでは、労働災害の総数は2020年度からここ数年減少傾向にあるものの、重篤な労働災害は依然としてなくなっておりません。特にフォークリフトに関する災害や経験年数5年未満の従業員による労働災害が増加傾向にあったため、対策をすすめています。またISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証取得については、グループ全体での運用開始に向けて取組みを継続してすすめる必要があります。

2023年度の実施内容

1 設備面における改善

○ 製造現場への空調設備導入

近年の気候変動による夏場の気温上昇に対応するため、当社グループでは製造現場への冷房設備の導入をすすめ、従業員の熱中症予防に努めています。2023年度には極東開発工業の福岡工場において導入を完了しました。

○ フォークリフトへのLEDマーカー設置

フォークリフトにLEDマーカーを装着することで、走行時に危険域が可視化できるよう整えました。LEDマーカーは極東開発工業の工場でのフォークリフトに対して導入を完了しています。



LEDマーカーを装着したフォークリフト

2 安全教育

○ 安全体感教育、VR安全体感装置

労働災害の危険性を実感させ、安全への意識づけを行う目的で、実際の作業で起こりうる災害を疑似的に体験できる「安全体感教育」やVR安全体感装置による教育をグループの作業員全員に対して行っています。安全体感装置をウイングバンに搭載した「安全作業研修車」を用いることで、グループ内の各拠点でフレキシブルな教育を行うことが可能です。



安全作業研修車を用いた教育

○ フォークリフト安全教育

2023年度から、フォークリフトの有資格者に対してフォローアップ研修を行っています。その結果、研修開始以降2024年度現在までのフォークリフトによる労働災害はゼロとなっています。今後はクレーン・玉掛けの有資格者にも範囲を拡大し、資格取得時の技能講習・特別教育で学んだ内容を反復学習する体制を築き、さらなる安全体制の構築に努めていきます。

○ 経験年数5年未満安全教育

作業経験の浅い従業員の労働災害の発生率が高いことを踏まえ、協力会社を含む経験年数5年未満の従業員を対象として安全教育を行っています。協力会社には外国籍の人材も多いため、翻訳された資料を用いて通訳を介すなど、ダイバーシティに配慮して取組みを推進しています。

○ 安全面談

新入社員に対する安全教育を強化しています。現場配属前の教育はもちろん、半年ごとに安全面談を実施することで不安全行動や不安全状態に事前に気付けるよう取組んでいます。これは2023年度より開始したばかりの取組みですが、当年度中の新入社員による労働災害は発生しませんでした。安全面談は新入社員が3年目を終えるまで継続実施する予定です。



安全面談の様子

○ 安全大会・安全パトロールの実施

労働災害の発生しない職場づくりのためにグループ各拠点において、作業や設備の中から不安全な状態・行動などを見つけ、是正や予防につなげる目的で安全パトロールやヒヤリハット事象の共有を実施しています。日常的に行うパトロールと合わせ、経営層立ち合いのもと実施するトップパトロールも定期的に行っています。また、安全意識の向上と安全施策の周知を図る安全大会や安全推進会議、安全意識向上会議などを定期的開催しています。さらに、グループ各社ごとに課題に応じた安全衛生活動計画書を作成しており、各社の進捗状況を共有しながら安全衛生活動をすすめています。

3 ISO45001取得に向けた取組み

当社グループでは、労働安全衛生に関するリスクをマネジメントシステムで確実に管理していくためにISO45001の取得を目指し、取組みを推進しています。2025年度には極東開発工業において認証取得を目指しています。

今後の課題

- 継続的な作業員に対する安全意識向上、教育の推進
- 労働安全衛生に関する取組みの海外拠点への拡大
- グループ全体における、ISO45001取得に向けた取組み推進



ダイバーシティの推進 (DEIB^{※1}の実現)

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
<ol style="list-style-type: none"> 1 アンコンシャス・バイアス研修の実施 2 多様な人材が働ける環境づくり 3 多様な働き方の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 採用数(国内)における女性比率^{※2} 3年間の平均13%以上 ○ 従業員全員がバイアスを意識した行動を実践 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 採用数(国内)における女性比率^{※2} 2023年度実績 17.4% 《参考》2022年度実績 12.4% 《参考》2022-2023年度平均実績 14.7% ○ 男性従業員による育休取得率 43.9%

※1 DEIB…ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)、インクルージョン(包括性)、ピロギング(帰属性)
※2 グループ連結(国内)の正社員の実績で算出

現状分析

職場におけるダイバーシティの実現とは、多様な人材が多様な能力を活かせる職場づくりを推進することです。しかし、当社グループでは、従業員の女性比率が業界水準を下回るなど、ジェンダーの多様性に課題を抱えています。またそのような状況を背景に女性管理職比率も低迷しています。人手不足が顕在化しつつある現在、多様な人材が活躍でき、一人ひとりがいきいきと働くことができる職場づくりは、人材確保と企業価値向上のためにも急務です。特に介護や育児といったライフイベントは、従業員エンゲージメントとも関係の深い課題です。2023年度の実績では、男性従業員による育児休業取得率が43.9%となり、政府が目指す2025年度目標に迫る水準となっています。一方、介護休業の利用者は多いとはいえ、今後も制度の周知徹底や介護と仕事の両立に関する現状把握をすすめる必要があります。

2023年度の実施内容

1 アンコンシャス・バイアス研修の実施

これまで極東開発工業では多様性を活かした職場づくりを推進するために、「アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込みや偏見)研修」を実施しており、2023年度には管理職への教育が完了しました。2024年度以降は、管理職候補である係長クラスへ対象範囲を拡大するほか、eラーニングによる学習を継続するなど、意識改革施策を実施し続けていく予定です。

2 多様な人材が働ける環境づくり

○ 障がい者雇用の促進

極東開発工業では障がいを持った方が長期的に自分らしく働ける職場づくりを目指して、2018年に「きょうとう柏ファーム」、2019年に「きょうとう八千代ファーム」を開設しました。農園で採れた食材は社員食堂などで利用されています。また、より様々な職場で障がいを持った方が活躍できるよう、製造現場をはじめグループ全体で働く職場の拡大を検討しています。

○ エイジフレンドリーな職場づくり

少子高齢化に伴って高齢者が多い事業所が増えており、安全面と身体面に配慮した設備対策をすすめています。高齢者に配慮した安全対策を推進することは、全ての人のエイジフレンドリーな働きやすい職場環境づくりにもつながります。

3 多様な働き方の実現

当社グループでは、家族の状況や自身の健康状態など様々な従業員の実情に合わせてサポートができるよう、短時勤務や各種休暇、時差出勤などフレキシブルな勤務体制を可能にする制度を設けています。また、採用者数(国内)における女性比率向上を目標に掲げ、人材を受け入れる側である管理職へ意識改革の研修を実施しているほか、男性従業員の育児休業取得促進などに力を入れています。

育児休業を取得した従業員の声



育児休業を取得するにあたり、会社に迷惑をかけるのではないかと不安がありましたが、育休前にしっかりと引き継ぎを行い、職場の皆様がサポートしてくださったおかげで安心して休むことができました。ご協力いただき、心から感謝しています。育休を取得することで、家族との時間を大切にでき、子供の成長を近くで見守ることもできたため、本当に良かったです。また、日々の家庭での忙しさを実感し、日頃支えてくれている妻に改めて感謝の気持ちを抱きました。仕事でも家庭でも、協力しながら支えあっていくことの大切さを実感しました。これから育休を取る従業員の皆様も、仕事とのバランスをとりながら、家族との時間を大切にしてほしいと思います。

極東開発工業 特装事業部 生産本部 福岡工場 製造管理課 設計グループ 成富 将史さん

上長コメント

共働き家庭ということで、出産に際しては何かと大変だったと思いますが、育休制度の活用により、安心して新しい家族を迎えることができました。早い時期に育休取得を申し出てくれたこともあり、グループのメンバー全員が計画的にサポートすることができました。復帰後の本人は、家族のために一生懸命頑張っています！



1人目、2人目ともに産休育休を取得しました。復職の際は、自分の仕事はあるのか？と心配もありましたが、2回とも育休中に復職面談があり、復帰後の具体的な仕事について確認できたことで安心して復帰することができました。いざ復職すると想像以上に大変！朝は言うことを聞かない子供のごはん・トイレ・送迎の対応で遅刻、月に何度も保育園から呼び出され早退、予定通りに仕事ができないことも多々……。そんな中ですが、在宅勤務やフレックス勤務など「会社の制度」を利用して今の仕事ができおり、とても有難い環境です。これから産休育休を取得される方も、ぜひ制度を最大限利用して、仕事と育児の両立につなげてください！

極東開発工業 環境事業部 管理部 松本 理沙さん

上長コメント

早い時期(約6カ月前)に相談してくれたおかげで事前に準備ができ、比較的円滑に業務をすすめることができました。他の部員も協力的で、新たな業務に挑戦したおかげで仕事の幅も広がりました。本人は育児休業から復帰後も持ち前の明るさと前向きな姿勢で大活躍。部署が以前よりパワーアップしたと感じています。

今後の課題

- グループ全体でのダイバーシティ (DEIB)に関する教育の推進
- 男性育休の取得推進、取得期間拡大への取り組み
- 採用者数における女性比率の向上と女性管理職比率の向上
- 介護に関する現状把握と制度の充実

地域社会への還元

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
1 協賛・募金活動	○ 主要工場での工場見学会の実施	○ イベント協賛 33件
2 地域清掃・防災活動への参画	○ 【極東開発工業】社会貢献・ボランティアに関する制度の確立	○ 地域清掃・地域イベントへの参画 25件
3 スポーツ・文化活動支援		○ 募金・ボランティア 5件 約10百万円
4 次世代の育成		○ スポーツ・文化活動への支援 6件
5 海外における学校支援		○ 工場見学会の実施
6 工場見学会の実施		○ 自治体との包括連携協定の協議
7 イベント主催・参画		

現状分析

当社グループは国内外に拠点を設け、地域社会の一員として責任ある企業活動を行っています。例年グループ各社において、地域イベントへの参画や協賛、工場見学会の実施など多様な活動を行っています。その甲斐もあり、各拠点で地域に根差した企業として地域社会に認知されています。今後は、当社グループのリソース(製品・人材・資産など)を活かした、効果的な社会貢献活動を行政や自治体と連携し、推進する必要があります。

2023年度の実施内容

1 協賛・募金活動

地域社会の活性化や幅広い支援活動への協力を目的に、イベント協賛や各種募金活動へ参画しています。2023年度は例年継続している活動に加え、令和6年能登半島地震で被災された方々を支援するために、災害義援金を寄付しました。

2 地域清掃・防災活動への参画

グループ各社において、地域で開催している清掃活動への参画や事業所周辺の清掃を定期的実施しています。また、国内外のグループ各社において、防災活動に参画することで事業を行う上での防災意識向上を図っています。



3 スポーツ・文化活動支援

2023年度は、兵庫県西宮市への企業版ふるさと納税を実施し、「アスリート先生派遣事業」や「市制施行100周年記念プレイベント(カルテットコンサート)」などに協賛しました。その他、大阪フィルハーモニー協会法人会員への入会や地元高校のサッカー全国大会出場支援、地域の野球・マラソン大会への協賛など各種取組みを実施しました。

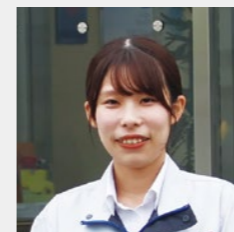


4 次世代の育成

当社グループでは、子ども向けコンテンツの提供やインターンシップ・職業体験の受け入れなど、次世代を担う子どもたちや学生の育成に貢献しています。2023年度には、日本トレクスにおいて「小学生ラジオCMコンテスト(FM豊橋主催)」を実施しました。また、保護者が子育てしやすい職場づくりと子どもの健やかな成長を目指す「あいっこ家庭教育応援企業(愛知県主催)」に参画し、夏休みの思い出づくりとして社会・職業体験の機会を提供しました。



企画担当者の声



地元ラジオ局FM豊橋主催の「小学生ラジオCMコンテスト」へ参加させていただきました。「小学生ラジオCMコンテスト」とは、小学生親子10組が地元企業・施設の職場見学を通して、学んだこと・見たことをもとにラジオCMを作る企画で、最優秀賞に選ばれた作品は企業の公式CMとして採用されます。CM作品は10組それぞれに個性があり、聞いていて面白かったです。また小学生ならではの視点は、私自身も勉強になりました。私は初めての参加だったため、工場の説明・案内など緊張しましたが、子どもたちの笑顔を見ることができ、「やってよかったな」と感じました。今後も日本トレクスについて知っていただける機会を増やしていきたいと思います。日本トレクス 経営企画部 経営企画課 伊藤 綾那さん

5 海外における学校支援

グループ各社の社員食堂を運営するエフ・イー・イーでは、食堂の健康メニューの提供を通じて、途上国の子どもたちへ学校給食をプレゼントする「TABLE FOR TWOプログラム」に参画しています。(2023年度実績:寄付金219,020円=学校給食10,951食分) インドのSATRAC ENGINEERINGでは、工場周辺の公立小学校へ老朽化した校舎の建替え資金として寄付を行いました。またインドネシアのKyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaでは、所在している工業団地管理組合主催のCSR活動に参画し、プルワカルタ県近隣の小学校を訪問しています。本や黒板、扇風機などを寄付したり、授業の見学とあわせて以前 寄贈したホワイトボードのメンテナンス指導などを実施し、交流を行いました。また小学校に限らず、村への貯水タンクの設置支援、モスクの修理なども実施しています。



6 工場見学会の実施

ものづくりへの関心と地域産業への理解、地元定着促進を目的として、国内外のグループ各社において、地域住民や学生などを対象に工場や完成施設の見学会を実施しています。

7 イベント主催・参画

地域産業の振興を目的に、地域団体が主催するイベントへのブース出展などを行っています。また、日本トレクスでは毎年「明神祭」を主催し、従業員とその家族、地域住民の方々をご招待して日頃の感謝を伝える交流の場としています。

今後の課題

- グループのリソースを活用した地域貢献活動の検討
- 自治体との連携強化(包括連携協定締結など)
- 社会貢献やボランティアに関する社内制度の確立

ワーク・ライフ・バランスの追求

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
1 エンゲージメント調査の検討	○ 年間総労働時間 2021年度比5%削減	○ 年間総労働時間 2021年度比
2 従業員への教育・啓発の強化	○ 有給休暇取得率70%以上	○ 0.2%削減
3 生産性向上への取り組み	○ ワーク・ライフ・バランス	○ 有給休暇取得率 77.4%
4 福利厚生制度の充実	○ 満足度70%	

現状分析

2023年度、当社グループの有給休暇取得率は77.4%となり、目標を大きく超える実績を出すことができました。一方で、以前より残業時間は高止まりの傾向にあり、長時間労働の抑制が課題となっています。特に極東開発工業、日本トレクスではその傾向が顕著であり、抜本的な対策が必要です。また、長時間労働が離職やエンゲージメントの低下、メンタルヘルスの悪化につながることも考えられます。これらの事象との因果関係を調査し、複合的に問題へ対処していくことも必要です。また、従業員が家庭事情や自身の体調などに合わせて勤務できる環境を整えることも課題です。2024年4月からはトライアル期間を経て、在宅勤務制度を正式に導入しました。今後もより多様な人材が個人の能力を最大限発揮しながら働ける企業を目指し、勤務形態や各種制度の改善に加え、より精度の高いエンゲージメント調査や心理的安全性に関する調査・向上施策の実践が必要です。

2023年度の実施内容

1 エンゲージメント調査の検討

これまで極東開発工業では3年に1度、従業員意識調査を実施し、その中の「ワーク・ライフ・バランス満足度」を一つの指標として観測し、組織改善に役立ててきました。今後はより多面的なデータを収集するために、エンゲージメント調査への切り替えを予定しています。この調査は順次グループ全体で展開し、人的資本経営推進につなげて参ります。

2 従業員への教育・啓発の強化

当社グループでは、職務に必要なスキルを身につける「階層別研修」と個人のキャリアを支援する「キャリア研修」を実施しています。また、従業員の自主的な能力育成を促進するために「自己啓発通信教育奨励金制度」や「資格取得奨励金制度」、「動画研修サービス」などの自己啓発に関わる制度を設けているほか、2023年度は新たにeラーニングによる「ビジネススキル研修」を導入し、従業員一人ひとりのレベルアップを図る施策をスタートさせました。

2023年度研修実績

一人あたり4.36時間
 ※集計対象:正社員を対象とした人事部門
 主催の階層別系研修とスキル向上系研修



新入社員研修の様子

総務人事部の声



昨今、コロナ禍によるパンデミック・AIの進化・各地の紛争による原材料の高騰・天災など、予測不可能な市況の変化が続いており、これまでの経験値だけでは課題解決が難しい時代になったと感じています。また、世間では企業の不祥事なども目立ち、「同質性」のリスクも叫ばれています。異なる意見を聞くことと「多様性」は今後ますます重要になるでしょう。当社グループにおいても不測の事態に対応できる組織づくりを目指し、従業員誰もがどんな意見も具申できる職場へ、一層の進化が必要と考えています。多様性をさらに高め、『仕事を通じた価値創造』ができる人財育成・人財教育を目指して参ります。

極東開発工業株式会社 総務人事部

3 生産性向上への取り組み

当社グループでは、業務効率化や働く環境の改善による生産性向上への取り組みをすすめています。ここ数年で特に力を入れているのは、工場の生産ラインにおける空調設備の導入です。暑さ寒さ対策を実施することで、一年中安心して効率的に働くことができる職場づくりを順次すすめています。また、極東開発工業の横浜工場では小型ダンプの生産ラインを自動化することで、生産効率向上と省人化を実現しました。(2024年7月本格稼働)

4 福利厚生制度の充実

従業員のモチベーションアップを目的に会社の発展に大きく貢献した従業員へ表彰を行っています。また、従業員が仕事以外の時間もいきいきと過ごすために、「福利厚生倶楽部」の導入やレクリエーションへの補助、クラブ活動への支援などを行っています。



日本トレクス クラブ活動の様子

今後の課題

- 長時間労働の抑制に向けた具体策の検討・実施
- エンゲージメント調査の実施・分析
- 生産性向上に向けた自動化・DX化の推進

労使協調を築き上げ、働きがいのある労働環境を追究する

極東開発工業の労働組合は2024年度の基本方針として3つのスローガンのもと、従業員エンゲージメント向上を目指し組合活動を展開しています。今回は極東開発工業株式会社 総務人事部長の廣島 大二郎、労働組合 中央執行委員長を務める岩本 幸司朗との対談で人的資本への投資をはじめとした、人に関わる取組みについてお話しします。



極東開発工業労働組合
中央執行委員長
極東開発工業株式会社
生産本部 横浜工場 工務課
岩本 幸司朗

極東開発工業株式会社
管理本部 総務人事部長
廣島 大二郎

労働組合・会社が一体となって組織の前進を目指す

廣島：労働組合と会社との協議会は年10回以上行われていますが、中央執行委員長である岩本さんはその全てに直接参加されていますよね。

岩本：そうですね。内訳としては組合員の生活を支える一時金・春闘などの賃金交渉に加え、各支部における協議会がありますが、全てへ出向くようにしています。これは、労働環境や働いている組合員の空気感をよりリアルに受け取り、交渉内容に反映させるためです。

廣島：当社は、会社と労働組合がお互いの意見を尊重し、共通の課題として解決していくという姿勢で活動しています。会社が従業員のためと思えば施策を考えても、現場では考え方が違う場

合もあります。会社と現場の間に乖離が生まれたままにならないよう、協議を何度も重ねることで、そのギャップを解消していく考えです。

岩本：納得できるまで、妥協せずに協議を重ねることが重要です。私は従業員のリアルな思いを会社へ投げかけることを重要視していますが、乖離をなくすための大前提として必要なのは、会社がどれだけ人を大切にしているのかという姿勢だと思います。

2024年度 労働組合スローガン

- 健康笑顔! ワークライフバランスのとれた生活を築こう!
- 日々前進! 小さな改善で大きな一歩を踏み出そう!
- 労使協調! 持続可能な労働環境を創造しよう!



労働組合の皆様

人への投資が人間力を形成する

廣島：2024年度の創立記念式典で、布原社長が「今後はより人的資本を拡大していく」と述べられました。来年度の創立70周年に向け、人的資本について会社としても積極的に協議を重ねています。まずは施策の一つとして、従業員エンゲージメント[※]の調査を充実させたいと考えています。データ分析を通じて会社、組織、上司部下の関係性などにどのような課題を抱えているかを明らかにする調査を定期的に行う必要があります。当社グループに適した分析ツールを選定し、組織の課題解決に取組む基盤を整えていきます。

岩本：管理職も自部署の組織課題が可視化されることで、効果的に課題と向き合えるようになりますね。エンゲージメント向上は労働組合の指標でもあります。個々の仕事に対する価値観は異なるため、感じていることを共有する機会を設けることで、パフォーマンスや仕事に向き合う姿勢も変わってくると思います。

廣島：また人的資本投資の一環として、会社全体の教育体系を整備してきましたが、現場単位での教育には発展の余地があると考えています。技能伝承やeラーニングの仕組みを整え、従業員が確実に成長の機会が得られるような取組みに着手していきます。



すべての社員が活躍できる会社を目指して

廣島：賃上げに関しては、国全体が賃金の変革期にある中、限られた体力の中でどこまで対応できるか、話し合いを重ねながら従業員への還元を推進していきたいと考えています。従業員は重要なステークホルダーの一つなので、雇用を守りながら社会に貢献できるかを考えるのが会社の使命だと思っています。

岩本：2024年春季賃金改定団体交渉では、基本給のベースアップ要望に対し会社から満額回答をいただき、大変ありがたかったです。引き続き従業員全員が前を向いて会社の生産性向上に貢献し、良い方向に向かえればと思っています。

廣島：生産性向上を目指すには、これまでにない新たな手段を模索することが重要です。新しいアプローチを探求し挑戦することで従業員自身が成長した結果、生産性が上がり営業利益向上につながるのが理想ですね。また、無視できないのが時間外労働の問題です。2022年度の月平均残業時間が28.3時間だったのに対し、2023年度下期は28.4時間と横ばいでした。2024年度は部署単位で業務の棚卸を行い、ムダを削減していくつもりです。

岩本：セクションや個人単位で業務や責任を分断せず、それぞれが連携することで一か所に負荷がかかりすぎないようにするのも重要です。関わる作業やできる範囲が広がれば、自分の視野や能力が広がり、これまでの仕事に付加価値が生まれるでしょう。従業員全員が仕事全体を見て小さな改善を積み重ねることで、働きがいを向上できたと思います。

廣島：また働きやすい職場づくりという側面では、ダイバーシ

岩本：労働組合でも、教育による基礎固めは重要視しています。能力は研修やOJTである程度身につきますが、それとは別で個々の人間力を育てていかなければならないと思っています。

廣島：人間力はとても大切な要素ですね。会社と労働組合の想いとしては「働きやすさ」と「働きがい」、この両方の実現が理想です。「働きやすい」環境が整うことで、はじめて「働きがい」を感じ



られる職場が実現するでしょう。そのために、従業員全員が自身の人間力を磨き、職場をより良くするための行動を考え実行することが大切です。会社としては、

上司・部下・同僚が何でも言い合える、議論のコンフリクト(衝突)があっても大丈夫な心理的安全性のある職場にしていきたいですね。

岩本：労働組合の存在意義として「従業員の生活の維持向上」ということが大前提としてあるのですが、楽をして稼ぐというのが本当に良い働き方かと言えばそうではないと思います。従業員が自分の仕事の意義や生活と仕事のバランスなどを考え、行動し、人間力を磨いていく、そういった観点で我々労働組合も啓発していきたいです。

ティの視点が不可欠です。特に当社は、女性活躍に対して課題感を強く持ち、誰もが活躍できる職場環境づくりを推進しています。2023年度には、ようやく新卒採用者における女性の比率が20%を越えたので、この数値を維持していきたいです。また、2024年度には係長に4名、主査に1名女性が昇進しましたので、この5名をモデルケースとして女性の昇進に必要なサポートや機会をヒアリングし、キャリアプランへ反映していきます。女性目線の仕事のやり方を考えることで、多様な人が働ける職場環境になると考えています。

女性採用比率の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性採用比率	13.3%	9.3%	9.1%	16.1%	22.4%

※極東開発工業の実績

岩本：これまでと全く違う目線で立案されたアイデアをどんどん取り入れていくことは、企業としても新しい挑戦につながるでしょう。全ての従業員が能力を発揮し、従業員エンゲージメントが高まるような取組みを、今後も会社と労働組合で協力し合いながら協議し続けて参ります。

※従業員エンゲージメント…従業員が、会社との双方向の信頼関係の中で会社に対する愛着を持ち、会社が目指す姿の実現に向け、自ら成長し貢献しようとする事



経営人財の多様化

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
<ol style="list-style-type: none"> SR※ミーティングにおける株主・投資家のニーズの把握 女性活躍推進に関する他社との交流 	<p>—</p> <p>※女性役員比率(極東開発工業) 2030年度:30%以上</p> <p>※女性取締役比率(極東開発工業) 2026年度:20%以上</p>	<p>○ 女性取締役比率(極東開発工業) 12.5%</p> <p>○ 女性管理職比率(グループ連結) 1.0%</p>

※SR…Shareholder Relations、株主との関係構築に向けた活動

現状分析

昨今の資本市場においては、責任ある地位で多様な人財が活躍することが、企業の持続的な成長につながると考えられており、投資判断にも考慮されるようになってきました。当社グループでも、2022年度に女性の社外取締役が1名就任し、現状の女性取締役比率は12.5%となっています。一方、女性管理職比率は同業種や同企業規模の平均値を下回っており、女性従業員を役員へ登用するための基盤づくりに課題があります。

今後も、経営人財の多様性に求められる水準は高まると予測されており、要求基準に応えるための情報収集及び検討を行っています。また、長期的な視点での経営人財の多様化に向け、全社的に人財課題の抽出をすすめる必要もあります。

2023年度の実施内容

1 SRミーティングにおける株主・投資家のニーズの把握

当社グループではステークホルダー経営を実施しており、ステークホルダーとの対話を力を入れています。株主・投資家の皆様との対話においては、女性活躍推進に関する進捗状況の説明や要求される基準の確認及び情報収集を行っています。

2 女性活躍推進に関する他社との交流

当社グループでは、女性活躍推進に向けて、他社の先進事例なども参考に施策を検討・実施しています。そこで2023年度は極東開発工業において、他社との女性従業員意見交換会を実施しました。これにより、新たな知見や当社グループの課題点を把握することができました。今後は他業種にも交流の機会を広げ、得られた知見を女性活躍推進施策へと活用していきます。

今後の課題

- 女性管理職登用を図るための施策検討・実施
- 全社的人財課題の抽出と人的資本経営へのシフト



情報開示における有用性と信頼性の向上

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
<ol style="list-style-type: none"> ブランディング広告の強化 SNSを含む自社媒体の積極展開 展示会・イベント出展 グループ初となる統合報告書を発行 	<p>○ 情報開示媒体/自社発信ツールの種類及び質の向上</p> <p>○ ブランドイメージの社内外への浸透</p> <p>○ 第三者評価の内容に沿ったサステナビリティ情報の開示</p>	<p>○ ブランディング広告の出稿(交通広告、YouTube広告、新聞・雑誌など)</p> <p>○ SNS更新(YouTube、Facebook、instagram、Xなど)</p> <p>○ 展示会・イベント出展</p> <p>○ 統合報告書の発行</p>

現状分析

現中期経営計画では、ブランディング広告やSNSの活用などでメディア露出を高め、事業を通じた社会への貢献や目指すビジョンをより多くのステークホルダーに周知する活動を実施しています。また昨今では、サステナビリティ経営を実現するために財務・非財務を問わない積極的な情報開示が求められています。当社グループでも、2023年度にグループ初となる統合報告書を発行しました。今後も各情報開示媒体の質を向上させ、ステークホルダーの皆様にとって、より有用で信頼性のある情報開示をすすめて参ります。

2023年度の実施内容

1 ブランディング広告の強化

極東開発工業では、2023年度より交通広告やWEB広告などにおけるメディア露出強化に取組んでいます。より多くのステークホルダーに当社グループが社会に果たす役割を知ってもらうことで、企業価値の向上を目指しています。



極東開発工業の交通広告

2 SNSを含む自社媒体の積極展開

極東開発工業と日本トレクス、SATRAC ENGINEERINGではYouTubeやSNSを活用し、製品情報やサステナビリティ情報、子ども向けコンテンツ、採用コンテンツなど幅広いステークホルダーに向けた情報発信を行っています。またホームページのリニューアル、グループホームページの検討もすすめています。今後も様々な情報媒体を効果的に活用して、企業PRを推進していきます。

3 展示会・イベント出展

当社グループでは従来より展示会やイベント出展等を通じて、ステークホルダーへ製品や企業活動をアピールしています。

2023年度実績	
● NEW環境展(極東開発工業)	● ジャパンモビリティショー(極東開発工業・日本トレクス)
● 鈴鹿サーキット(極東開発工業)	● 親子工場見学&稼働体験イベント(極東開発工業・日本トレクス共催)
● 東条湖おもちゃ王国(極東開発工業)	● こそかいワクワク仕事体験フェア(日本トレクス)
● 大阪モーターショー出展(極東開発工業)	● おいでん祭(日本トレクス)
	● 鉄道技術展(北陸重機工業)



ジャパンモビリティショー出展の様子

4 グループ初となる統合報告書を発行

2023年度、従来のCSR報告書を発展させグループ初となる統合報告書を発行しました。財務・非財務に関する情報を網羅的かつ複合的に開示することで、当社グループの将来性をステークホルダーへ周知する資料となっています。

今後の課題

- ホームページのリニューアル及びグループホームページの検討
- 従業員に対するパーパス(グループの存在意義)周知など、インナーブランディングの推進



ISOマネジメントシステムを活用した 効率的かつ効果的なリスク及び機会の管理

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
1 ISO9001(品質)の 認証取得範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ ISO14001(環境)の継続 ○ ISO9001(品質)の認証取得範囲拡大 ○ ISO45001(労働安全衛生)の適用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ エフ・イ・オートにおける ISO9001(品質)認証取得

現状分析

当社グループでは、ISO規格を活用したマネジメントシステムを通じて様々なリスク管理を行っています。2022年度には振興自動車、北陸重機工業へISO14001の適用を拡大しました。ISO9001については、振興自動車と極東開発工業 特装事業部の営業本部において認証取得に向けた準備をすすめています。さらに現在、当社グループ全体でISO45001の適用を目指しており、認証取得に向けた取組みを推進しています。

2023年度の実施内容

1 ISO9001の認証取得範囲の拡大

○ エフ・イ・オート

2023年6月、エフ・イ・オートにてISO9001の認証を取得しました。

○ 振興自動車

2022年度のISO14001適用に続き、2024年度中のISO9001認証取得を目指して現在適用をすすめています。

今後の課題

- グループ全体における、ISO45001適用/認証取得に向けた取組みを推進
- ISO9001の認証取得範囲の拡大



強靱な事業構造の構築

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
<ul style="list-style-type: none"> 1 自然災害への対策 2 サプライヤーとの関係強化 3 次世代セキュリティシステムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○ BCM*の体制構築 ○ 情報セキュリティの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 耐震補強(対象30棟中22棟実施)、 BCMの仕組みづくりに向けた 検討開始 ○ 次世代セキュリティシステムの導入、 規定の改定・新設

*BCM…組織が緊急事態に備えて、事業を継続させるための計画を策定し、継続的に改善を行うマネジメントの仕組み

現状分析

2019年に旧耐震基準で建築された各建物(1981年6月以前に竣工)に対し、詳細耐震診断を行ったところ、倒壊または崩壊する危険性が高い建物が多数あることが判明し、対策をすすめてきました。そのほか災害備蓄品の確保などは行っていますが、BCMの仕組みづくりについては検討をすすめている段階です。また情報セキュリティに関しても、対策が不十分だった箇所について規定を新設・改定し、セキュリティシステムの更新をすすめています。

2023年度の実施内容

1 自然災害への対策

○ 建物耐震対策

詳細耐震診断の結果、倒壊または崩壊する危険性が高いと判断された建物30棟に対して耐震対策を実施してきました。2024年9月現在、右記の表のとおり30棟中22棟に対して建替え、移転、耐震補強工事などの対策が完了しています。
また、各工場の歩道や車道に面した万代塀について、倒壊の恐れがないメッシュフェンスや目隠しフェンスへ更新をすすめ、全工場で対策が完了しています。

	拠点	棟数	実施策	対応状況
極東開発工業	本社	3	移転	完了
	横浜工場	2	補強工事	計画中
	名古屋工場	2	建替	完了
		9	補強工事	完了
	三木工場	1	補強工事	完了
	福岡工場	1	建替	完了
3		補強工事	完了	
エフ・イ・オート	東北支店	2	建替	完了
	名古屋サービスセンター	1	補強工事	完了
日本トレクス	本社・本社事業所	3	補強工事	計画中
		3	取り壊し	計画中

○ 浸水への対策

近年増加しているゲリラ豪雨等による工場内の浸水についても、各工場で対策を実施しています。また過去にゲリラ豪雨による内水氾濫で床上浸水の被害にあった営業所については移転を完了しています。

○ 配管・配線対策

エア配管からの漏れなどを専門機器で可視化し、対策を行っています。また各工場スペースアームを増設し、溶接機のケーブルやホースを空中に設置することで破損を減らし、作業場を広く使えるようにすると同時に足元の安全確保につなげています。

2 サプライヤーとの関係強化

○ 購買先の定期調査

取引先の信用や継続取引の妥当性を担保するために、購買管理規定を設定し、それに基づき取引先に対して定期的な審査を実施しています。

○ 部品の安定供給への取組み

電子部品など市場供給がひっ迫している部品について、社内の調達委員会にて確実に情報共有をすすめ調達が困難になる前に対応を行っています。そのほか、定期的に社内協力会社や取引先と情報交換会を開催し、安定供給に向けて取組んでいます。

3 次世代セキュリティシステムの導入

2022年2月から3月にかけて、日本国内の多くの組織でコンピュータウイルス(マルウェア)「Emotet(エモテット)」の感染被害が拡大しました。本件を踏まえ、当社グループでは次世代型のセキュリティシステムを導入し、対応をすすめました。従来型から次世代型に更新することで、ウイルスの侵入を防ぐ「事前対策」と、ウイルス侵入後の被害を最小限に抑える「事後対策」がすすめられるようになりました。
また情報セキュリティに関するリスク管理の基盤を改めて見直し、2024年度には「情報セキュリティ基本方針」をはじめ各規定の改定・新設を行いました。
当社グループの重要な情報資産を守り、ステークホルダーの信頼を得ながら適切に事業が続けられるよう、今後も重点課題の一つとして情報セキュリティ対策に取り組んでいきます。

今後の課題

- BCMの仕組みづくり
- 対策未実施の倒壊または崩壊する危険性が高い建物に対する早期対応
- グループ関係会社における情報セキュリティシステムの導入



コンプライアンスの徹底と救済プロセスの構築

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
<ol style="list-style-type: none"> 1 管理職向けハラスメント研修の実施 2 倫理相談窓口・ハラスメント相談窓口の設置 3 コンプライアンス教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンプライアンス遵守に向けた体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理職向けハラスメント研修の実施 ○ 倫理相談窓口の周知徹底、ハラスメント相談窓口の設置 ○ コンプライアンス教育の実施(下請法、電子帳簿保存法等)

現状分析

当社グループでは従来よりコンプライアンス教育の一環として、ハラスメント研修を行ってきました。また通報・相談窓口として、倫理相談窓口やハラスメント相談窓口を設置しており、コンプライアンス違反に対して適切に是正と救済ができる体制を確立しています。一方、グループ全体に向けたコンプライアンス研修の実施や、腐敗リスクの特定と対策の実施などについては今後の取組みが必要です。

2023年度の実施内容

1 管理職向けハラスメント研修の実施

当社グループでは、あらゆるハラスメントを撲滅し人権を保護するためにハラスメント研修を実施しています。

2023年度実績
極東開発工業：計13回開催 のべ228名受講 日本トレクス：計3回開催 のべ502名受講

2 倫理相談窓口・ハラスメント相談窓口の設置

当社グループでは倫理相談窓口を設置しており、法令違反や情報漏洩、社内不祥事など様々なコンプライアンス違反に関して内部通報が可能な仕組みを運用しています。また、極東開発工業では、2024年度よりハラスメントの通報に特化した「ハラスメント相談窓口」も設置しました。

○ 倫理相談窓口

社内相談窓口と社外相談窓口を設けています。通報内容については監査室に通知され公平に事実関係の調査が行われます。この時、通報者が匿名を希望している場合、調査は通報者が特定されることがないように十分に配慮されます。また、通報者に不利益な取扱いをすることを禁止しています。調査の結果、通報内容が事実であることが明らかとなった場合には、代表取締役及び関係部署と連携して違法行為などの中止、原状回復、そのほかの必要な是正措置を実施します。

2023年度実績
倫理相談窓口への通報：3件 全ての案件について、厳正な調査及び、対応・是正が行われました。

○ ハラスメント相談窓口

社内相談窓口と社外相談窓口を設けており、匿名での通報・相談が可能で利用者のプライバシーが遵守されます。相談内容は総務人事部による関係者のヒアリングを経て事実の有無を確認し、事実と判明した場合はハラスメント調査委員会による調査、懲戒委員会による判定を通じて解決を図ります。また、再発防止策と経過観察を徹底することで、被害者の救済を行います。

3 コンプライアンス教育の実施

業務に関わる法改正や社内規則の改定などに関して、コンプライアンス教育を実施しています。2023年度は、下請法や電子帳簿保存法などについて教育を実施し周知を行いました。

今後の課題

- グループ全体に対するハラスメント研修の実施
- グループ全体に対するコンプライアンス教育の実施
- 腐敗リスクの特定と対策の実施



サプライチェーンマネジメントの実践

実施施策	目標値(2024年度)	実績(2023年度)
<ol style="list-style-type: none"> 1 サステナブル調達に関する説明会 2 サプライチェーン管理方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調達リスク管理体制の構築 ○ サプライヤーエンゲージメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特装車事業のサプライヤー約200社にサステナブル調達説明会を開催し、58社より賛同書を受領(極東開発工業)

現状分析

当社グループでは、調達方針を定めサステナブル調達を推進しています。現状では極東開発工業の特装車事業のサプライヤーを中心にサステナブル調達ガイドラインを基軸とした対話の機会を設けており、賛同書を提出いただくなどエンゲージメントを実施しています。しかしながら、グループ各社における調達ガイドラインは未整備であり、サプライヤーとの対話を実施できていません。環境・人権・労働安全衛生など、様々な観点でのリスク管理が必要とされている昨今においては、全ての事業及び関係会社でのエンゲージメント拡大と対話によるリスク低減の実施が課題です。

2023年度の実施内容

1 サステナブル調達に関する説明会

2023年度、極東開発工業では特装車事業のサプライヤー約200社に対し、サステナブル調達に関する説明会を実施しました。また、参加したサプライヤーのうち58社から、調達ガイドラインに沿った調達に関する賛同書を受領しました。

2 サプライチェーン管理方法の検討

当社グループでは2023年3月現在、日本トレクスをはじめとした各関係会社や、特装車事業以外のサプライヤーに対するアンケートなどのエンゲージメントの実績がありません。そこで、エンゲージメントの範囲を段階的に上げていくための管理方法について、検討をすすめています。基本的には、サプライヤーごとに質問表を介したエンゲージメントを行い、リスク評価を行う予定です。また、調達ガイドラインを策定できていない関係会社についても、順次ガイドライン策定をすすめる計画です。



サプライヤーへの調達説明会の様子

今後の課題

- グループ各社における調達ガイドライン策定
- サステナブル調達に関する社内周知
- サプライチェーンマネジメントの仕組み構築

社外取締役会談

極東開発工業の社外取締役である寺川氏、金子氏、友廣氏の3名で当社グループのガバナンス体制や各種課題への取組み状況について会談を実施しました。今後に向けた期待や課題、取締役会での議論の振り返りなどを踏まえ、意見を交わしました。



極東開発工業株式会社
社外取締役
友廣 隆宣

極東開発工業株式会社
社外取締役
寺川 博之

極東開発工業株式会社
社外取締役
金子 啓子

中期経営計画・長期経営ビジョン

寺川：2024年度は長期経営ビジョン1st STEPの最終年度。足元を見てみると目標達成は現状、厳しい見通しです。しかし年度末にかけてできる施策は講じており、布原社長は掲げた数値の中で特にROE6%は達成したいとのことでした。

金子：極東開発工業の中期経営計画や長期経営ビジョンは、様々なデータから統計的に数値を導き出しており、戦略論のお手本のように感じています。これを実際の事業計画に落とし込んだ時、そのギャップをどのように埋めるのか、あらゆる手を検討することになり、それが重要だと感じています。

友廣：自己資本比率が高い企業ではありますが、計画内で掲げた成長戦略投資は数字を明示しており、確実に将来に向けた投資を行っています。数字を出すのは簡単ですが実行するのは意外と難しい。その点でこの会社には実行力があると評価しています。

寺川：極東開発工業はやはり技術が売りの企業ですので、それに磨きをかけるべく集中して開発を行えるテクニカルセンターへの設備投資は重要だとみています。この施設が完成すれば研究開発部門はかなり進化するのではないかと思いますし、会社の大切な資産になるのではないかと考えています。

企業風土や取締役会の印象

寺川：昨年度のインタビューの際もお話しましたが、若い担当者が取締役に出席するところが印象的です。現場の声が聴けることは私たちにとっても貴重ですし、担当者の方にとっても良い経験になると思います。私たちの素朴な質問も受け入れてくださるその雰囲気も、議論を活性化させる一つの要因に

なっているのではと感じます。

金子：そうですね。私が従業員の皆さんとお会いした時に感じるの「人を大事にされる企業である」ということです。上司からの指示ではなく、一人ひとりが自分で考えて発言されているように感じますし、そのような風土を企業として実現できていることは素晴らしいと思いますね。

友廣：私はやはり真面目に手堅い企業であるという印象です。積み上げ算的に物事を議論されるので聞いていて分かりやすいですし、安心して状況を見ています。この1年間は株主還元などの資本政策において株主との関係に変化があった1年でしたが、浮足立った議論にならず熟慮を重ねた上できっちり対応されていたと思います。

金子：この1年と言えば、シャンの供給不足や原材料高など外部環境の変化もあり、経営的に非常に大変な状況でしたが、受け身な対処ではなく価格交渉などもきちんと実施し、乗り切ることができました。現在は将来に向けた動きを考える議論が増えてきており、経営陣の前向きな姿勢を感じています。

寺川：本社を兵庫県西宮市から大阪府の淀屋橋近辺に移転したことも、この1年の大きな変化ですね。「社員が以前よりも、きちんとした装いで出勤してくるようになった」と布原社長がおっしゃっていましたが、やはり本社を一新したことは社員のモチベーションを上げるにもずいぶん役立っているように感じています。

女性活躍推進

金子：一般的に社員の男女比というのは入社段階の比率で決まりますし、育成面を考えるとやはり女性を積極的に採用することが、多様な人財活用には重要です。また役員の女性比率についても、世間からは関心が集まっています。そんな中2024年4月、係長クラスに5名女性の方が昇格されたというのは、ダイバーシティへの意識が浸透してきている証拠だと感じます。

寺川：以前工場へ行った際はあまり女性をお見掛けすることがなかったのですが、本社では女性の姿も多く見られました。現状は職種によって男女比率の偏りがあるのかなと思いますが、今後は女性従業員の活躍の幅をどんどん広げていってほしいですね。

金子：そうですね。今の若い方は自己実現のためにキャリアプランを選択する世代です。長時間労働をなくすなど、働き方への配慮はもちろん必要ですが、「従業員が最大限に力を発揮できる環境かどうか」ということを考え、育成や配置をするべきだと考えます。特に工場はどうしても男性が多くなりがちです。先入観や無意識下での偏見をなくし、全員が力を発揮できる環境づくりをすすめられると良いですね。

内部通報制度、ハラスメント相談窓口の運用

友廣：企業倫理ヘルプライン、人事部や労働組合などの社内相談窓口、ハラスメント相談窓口など各種窓口は幅広く設置されていますが、大事なのは実際に機能するかどうか。管理職へのハラスメント防止研修などを実施している点は評価しますが、ハラスメントを受ける側が通報制度の利用を躊躇しない環境づくりがもっと必要だと考えています。つまり、通報しても相手にすぐに伝わってしまうのではないかと、ハラスメント行為が助長されることはないか、などの不安を取り除かなければなりません。設置にとどまらず利用する側の立場に立った検証が必要かと思います。

財政面での取組み

寺川：中期経営計画にて掲げていた成長投資約300億円のうち230億円をすでに投資しており、着実に実施しているという評価をしています。新規M&Aについても約100億円を計画されていますが、私が勤めていた不動産業界に比べても案件が多い印象です。検討する案件が色々出てくるのはこの会社の強みであり、実行することで成長の基礎になっていくのだろうと思います。また海外市場については、将来有望なインド、インドネシア、オーストラリアでM&Aを行った経験は他国でも活かせると思いますし、M&Aなどを通じ海外事業を強化していくことで次期中期経営計画も期待できる内容になるのではないかと考えています。「総還元性向100%」についてはいささか高水準すぎる気もしますが、自己資本比率を考えると内部留保を積極的に行う必要はないと思います。ですから、株主還元を強化するという考え方は自然だと思いますが、これから先の成長のためにはこの目標値も次期中期経営計画で見直す必要があると考えています。

人的資本経営

金子：人財育成についての取組みは様々されていると思いますが、経営管理の観点では理論的・戦略的に考えるスキルをより多くの管理職が体得する必要があると感じます。このあたりを研修などで強化できればもっと良い方向に変わっていくのではないのでしょうか。

友廣：私が人的資本経営の中でも大切にすべきと思うことは、ノウハウや技能の継承です。国外でも広く事業を展開していくためには、異なる文化の中でノウハウや技能を伝達する必要があります。また、今後より多様な人財と共に価値を創造していくためにも、継承や伝達という視点での育成・教育は重要です。人的資本はこれからの企業成長を左右する非常に難しい課題だと思えますが、どのように対応していくか注視していきたいと思えます。

寺川：企業活動に役立つ個人の能力をどのように伸ばすかという点について、技術力を高めるための取組みについては数多く実施していると評価しています。一方で、管理職クラスの育成においては課題もあると思えます。例えば特装車事業と環境事業では全くやっていることが違います。管理職層には、様々な部署や職種での経験など、あらゆるバックグラウンドを持った人財がもっと必要です。ですから人財異動を積極的にを行い、育成していく必要があると考えます。

社外から見るグループの課題

金子：グループがより発展する余地としては、「エンドユーザーの課題を解決する」という視点をもう少し強化することで、新製品開発の幅が広がるのではないかと考えています。ユーザーがまだ潜在的な需要をイメージできていないのであれば、一緒にイメージを作っていくプロセスなども必要かもしれません。ユーザーとの関係性、技術、リソースは揃っているのに、社会課題を解決するような製品開発にもっとチャレンジされてもいいのではないかと考えています。

寺川：私の意見も同様です。ほんの少し営業訪問の場に同席させていただいたことがあるのですが、上手くアプローチしきれていないように感じました。納品先の多くがトラックメーカーやディーラーのため、エンドユーザーの声を聴く機会が少ない実情はあるのですが、少しもったいないと思います。エンドユーザーから積極的に情報収集を行い、次の創意工夫に結び付けてほしいと感じています。

友廣：実は私もその点を課題と感じていました。基本的には着実にきっちりやっている企業という印象ですが、資金も技術力もあるので新規事業へ積極的に取組んでも良いのではと思っています。もし実行するのであれば全く畑違いの、「こんな所もやってたの!？」という事業でも良いかもしれませんね。

金子：その新規事業を人財集めの手段にするという手もありますよね。

友廣：そうなんです。ポテンシャルは十分にあるので、さらなる取組みに今後も期待したいと思っています。



コーポレートガバナンス

基本方針

当社グループは、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実にスピーディーかつタイムリーに実行するための体制を強化し、企業価値の拡大を図ることを主眼として経営を行っています。また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの順守を徹底

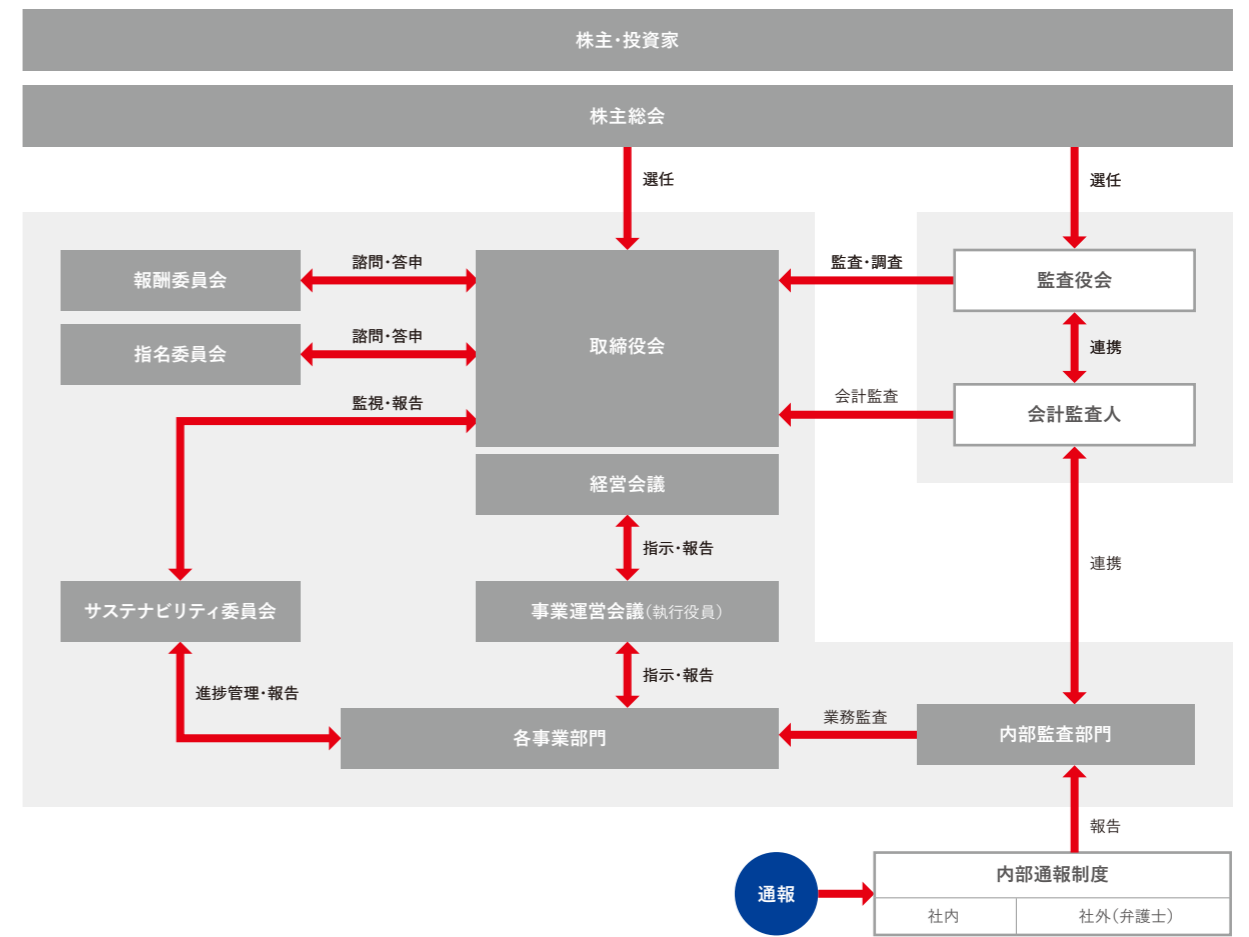
するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じ、一企業としてまた社会の一員としての社会的責任や役割を自覚して、顧客、従業員、取引先、株主・投資家、地域社会など様々なステークホルダーとの良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題としています。

コーポレートガバナンスの変遷

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
社外取締役の選任	2名選任	→						3名選任 (うち1名女性)	→	
取締役会実効性評価	取締役会実効性評価導入	→						第三者機関による実施・評価	→	
報酬委員会				報酬委員会設置	→					
指名委員会				指名委員会設置	→					
報酬制度				譲渡制限付株式報酬制度導入				役員報酬制度の見直し	→	
綱領				極東開発グループ行動綱領策定	→					
サステナビリティ委員会							サステナビリティ委員会設置	→		

コーポレートガバナンス体制

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図



各会議の概況

	構成	2023年度開催回数	目的
取締役会	取締役8名(うち社外取締役3名) 監査役4名(うち社外監査役2名)	13回	企業価値向上を図るべく、重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行う。
監査役会	監査役4名(うち社外監査役2名)	13回	監査方針等に基づき、業務及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務執行の監査や経営の監督を行う。
経営会議	取締役5名 常勤監査役1名	33回	業務執行に向けた重要事項及び具体的な対応策について審議を行う。
事業運営会議	執行役員18名(うち取締役業務5名) 常勤監査役1名	12回	各執行役員が担当部門の進捗を報告し、事業計画実施の徹底と業績確保の促進を図る。
報酬委員会	取締役5名(社外取締役3名)	5回	社外取締役が議長を務め、役員報酬に関して審議を行う。
指名委員会	取締役5名(社外取締役3名)	2回	社外取締役が議長を務め、経営陣幹部の選任と候補者の審議を行う。
サステナビリティ委員会	取締役3名 部門長7名	4回	代表取締役社長が議長を務め、サステナビリティ経営の深化を図る。

サステナビリティへの取組みを監視

経営上の重要課題(マテリアリティ)は、グループ各社の関係者によって構成されたサステナビリティ委員会(委員長は代表取締役社長)によって管理及び監視を行っています。また、取締役会ではマテリアリティに関連したリスク及び機会を承認するだけでなく、四半期に1回の頻度でリスク及び機会の状況を再評価しています。これら取組み全般については、監査室による監査を通して運用の適切性を担保しています。(詳細はP34)

是正及び救済に関する体制

経営における負の影響を未然に防止すると同時に、起こった問題に早期に対応するため、公益通報者保護法に基づいた内部通報の体制(代表取締役社長がその総括責任者)を設けています(通報の社内窓口は監査室長、社外窓口は外部の弁護士)。通報や相談を行った当事者に対しては、それを理由に不利益な取り扱いを行わないことを社内規定に定めています。

役員紹介 (2024年6月末時点)



布原 達也

代表取締役社長 社長執行役員
2023年度取締役会 13/13回出席

1982年4月 当社入社
2013年4月 当社執行役員、当社技術本部副部長
2015年4月 当社技術本部長
2017年4月 当社生産本部長
2017年6月 当社取締役
2018年4月 当社特装事業部長
2019年6月 当社常務執行役員
2020年6月 当社代表取締役社長(現任)
当社社長執行役員(現任)



則光 健男

代表取締役専務 専務執行役員
2023年度取締役会 13/13回出席

1982年4月 当社入社
2011年4月 当社執行役員、当社海外推進部長
2017年4月 当社海外事業部長、当社海外営業部長
2017年6月 当社取締役(現任)
2018年4月 極東特装車貿易(上海)有限公司董事長
極東開発(昆山)機械有限公司董事長
当社常務執行役員
2019年6月 SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED取締役(現任)
2020年9月 当社管理本部長(現任)、当社経営企画部長
2022年4月 当社海外事業開発(現任)、当社パーキング等事業開発(現任)
2024年4月 当社専務執行役員(現任)
2024年6月 当社代表取締役専務(現任)



堀本 昇

取締役 常務執行役員
2023年度取締役会 13/13回出席

1988年4月 当社入社
2008年4月 当社環境事業部建設部長
2010年4月 当社環境事業部技術部長
2011年4月 当社執行役員、当社環境事業部副事業部長
2013年4月 当社環境事業部営業本部長、当社環境事業部サービス部長
2013年10月 当社環境事業部環境企画室長
2019年4月 当社環境事業部長(現任)
2019年6月 当社取締役(現任)、当社環境事業関係会社開発(現任)
2022年4月 当社常務執行役員(現任)
2023年4月 当社環境事業部エンジニアリング本部長



木津 輝幸

取締役 常務執行役員
2023年度取締役会 13/13回出席

1992年11月 当社入社
2016年4月 当社三木工場長
2017年4月 当社横浜工場長
2018年4月 当社執行役員
2019年4月 当社生産本部長
2021年4月 当社常務執行役員(現任)
2022年4月 当社特装事業部長(現任)
極東特装車貿易(上海)有限公司董事長(現任)
極東開発(昆山)機械有限公司董事長(現任)
2022年6月 当社取締役(現任)



市村 哲也

取締役 執行役員
2024年度 新任

2003年9月 当社入社
2019年4月 当社管理本部財務部長(現任)
2022年4月 当社執行役員(現任)
日本トレクス株式会社監査役(現任)
2024年6月 当社取締役(現任)



寺川 博之

取締役(社外・独立役員)
2023年度取締役会 13/13回出席

1979年4月 阪神電気鉄道株式会社入社
2001年7月 同社西梅田経営部長
2005年7月 同社梅田事業部長
2007年10月 阪急阪神ビルマネジメント株式会社取締役 同社専務執行役員
2009年4月 阪神電気鉄道株式会社取締役
2011年4月 同社不動産事業本部副本部長
2013年4月 同社専務取締役
2015年4月 同社不動産事業本部長
2017年4月 同社専務取締役
2017年12月 阪急阪神ビルマネジメント株式会社代表取締役会長
2018年1月 一般社団法人大阪ビルディング協会理事
2022年4月 一般社団法人日本生活文化推進協議会理事(現任)
2022年6月 当社社外取締役(現任)、当社独立役員(現任)



金子 啓子

取締役(社外・独立役員)
2023年度取締役会 13/13回出席

1981年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニックホールディングス株式会社)入社
2007年4月 同社情報セキュリティ本部長
2014年4月 同社リーガル本部本部長付個人情報保護担当理事
2014年10月 株式会社ベネッセホールディングス執行役員
同社セキュリティ・コンプライアンス本部長
同社情報セキュリティ本部長
2016年6月 情報ネットワーク法学会副理事長
2016年11月 大阪経済大学経営学部ビジネス法学科准教授
2018年4月 丸大食品株式会社社外取締役(現任)
2019年6月 当社社外取締役(現任)、当社独立役員(現任)
2022年6月 株式会社池田泉州ホールディングス社外取締役(現任)
2024年6月 株式会社池田泉州銀行取締役(現任)



友廣 隆宣

取締役(社外・独立役員)
2023年度取締役会 8/10回出席 ※就任後の開催は10回

1991年4月 弁護士登録
小越・滝澤法律事務所(現 神戸海都法律事務所)入所
1994年4月 神戸海都法律事務所パートナー(現任)
2004年4月 兵庫県弁護士会副会長
2016年4月 汎井製薬株式会社(現 サクイール・ホールディングス株式会社)社外監査役(現任)
2020年4月 兵庫県弁護士会副会長
日本弁護士連合会常務理事、近畿弁護士会連合会常務理事
2021年4月 兵庫県弁護士会常議員会議長
2023年6月 当社社外監査役(現任)、当社独立役員(現任)



櫻井 晃

常勤監査役
2023年度取締役会 13/13回出席

1981年4月 当社入社
2000年5月 株式会社ソフテック代表取締役社長
2006年4月 当社情報システム部長
2009年4月 当社総務人事部長
2013年4月 当社執行役員、当社管理本部副本部長
2015年4月 当社CSR室長
2017年4月 当社人事部長
2019年4月 日本トレクス株式会社取締役常務執行役員 同社管理本部長兼監査室長
2022年6月 当社常勤監査役(現任)



栗山 裕章

監査役

2023年度取締役会 10/10回出席 ※就任後の開催は10回

1980年4月 当社入社
2007年5月 当社商品企画部長
2009年4月 当社生産推進部長
2012年4月 当社三木工場長
2014年4月 当社執行役員
2015年4月 当社営業本部長
2017年4月 日本トレクス株式会社取締役常務執行役員
2019年4月 極東開発パーキング株式会社代表取締役社長
ささしまライブパーキング株式会社代表取締役社長
2023年6月 当社監査役(現任)



藤原 邦晃

監査役(社外・独立役員)

2023年度取締役会 13/13回出席

1978年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行
2007年4月 株式会社三井住友銀行執行役員
2009年4月 同行退任
2009年5月 銀泉株式会社専務執行役員
2009年6月 同社専務取締役
2011年4月 株式会社さくらヶシーエス副社長執行役員
2013年10月 同社代表取締役社長、同社社長執行役員
2018年6月 山陽色業株式会社社外監査役(現任)
2019年6月 当社社外監査役(現任)、当社独立役員(現任)



浅田 修宏

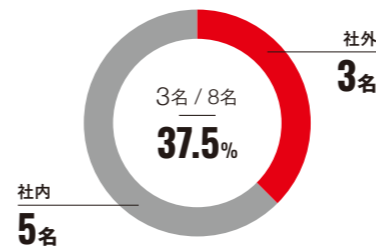
監査役(社外・独立役員)

2023年度取締役会 10/10回出席 ※就任後の開催は10回

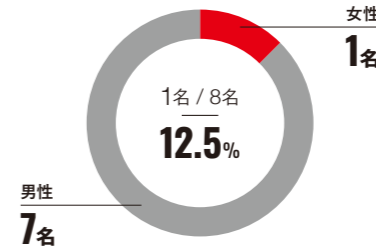
1998年4月 弁護士登録
六甲総合法律事務所(現 六甲法律事務所)入所
2010年4月 兵庫県弁護士会副会長
2012年4月 日本弁護士連合会司法修習委員会副委員長
兵庫県弁護士会司法修習委員会委員長
2013年4月 日本司法支援センター兵庫地方事務所副所長
2016年7月 兵庫県行政不服審査委員会(現任)
2021年10月 兵庫県労働委員会交易委員(現任)
2023年6月 当社社外監査役(現任)、当社独立役員(現任)

取締役・監査役の構成

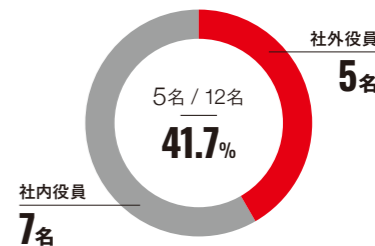
取締役会の社外取締役比率



女性取締役比率



社外役員(取締役・監査役)比率



スキルマトリックス(各取締役の知識・経験・能力等)

※は社外取締役

取締役が保有するスキル	布原 達也	則光 健男	堀本 昇	木津 輝幸	市村 哲也	寺川 博之*	金子 啓子*	友廣 隆宣*
企業経営・事業戦略	●	●	●	●	●	●	●	
生産・技術開発	●		●	●				
営業・マーケティング			●	●		●		
海外戦略		●		●				
財務・会計・資本政策	●				●	●		
法務・ガバナンス		●				●	●	●
人事労務・ダイバーシティ					●		●	●
サステナビリティ	●	●	●				●	
IT・DX	●	●					●	

(注)1. 当社では、中期経営計画や長期経営ビジョンを達成すべく、各取締役の豊富な経験と高い見解を明確化し、取締役会の多様性を確保するためにスキルマトリックスを作成しています。
2. 各取締役が保有するスキルは、これまでの経歴や役職に基づく経験、現職における高度な専門性を基準としており、全ての知見を示すものではありません。

取締役会の実効性評価

当社は、中長期的な企業価値の向上やコーポレートガバナンスの強化を図るために、取締役会が有効的に機能しているかを確認することを目的として、取締役会の実効性評価を実施しています。2023年度は長期経営ビジョンを見据えた中期経営計画の2年目

として、計画の達成及び企業価値向上に向けた取組みをより適切に実行するため、外部機関による調査・分析を行いました。直近の評価及び結果の概要は以下の通りです。

評価方法	調査対象：全ての取締役及び監査役(計12名) 調査時期：2024年3月 調査方法：外部機関によるWeb調査(記名式アンケート) 調査内容：取締役会の構成、知識・経験バランス、取締役会の議事・運営、取締役会を支える体制など
2023年度の評価結果	当社の現在の取締役会の構成、運営、支援体制等は概ね適正であり、実効性は確保されていると評価されています。喫緊の課題はありませんが、より高度な取締役会の実現に向け、調査にて判明した各課題に取組み、当社のさらなるガバナンスの強化と取締役会の活性化を図ります。

	実効性が確保されていると評価されたポイント	取締役会の実効性改善のための課題
取締役会の構成と運営	独立社外取締役の割合・活用や権限の委譲	社外役員を中心とした取締役会メンバーへの情報提供充実策の継続
経営戦略と事業戦略	サステナビリティを巡る課題への対応	経営戦略及びそれを踏まえた人材戦略についての、取締役会以外の場を含む議論の機会の増加
企業倫理とリスク管理	内部通報制度の改善による有効性の向上	海外拠点のリスク把握やBCMの改善等、リスク管理体制強化の継続
業績モニタリングと経営陣の評価・報酬	スキルマトリックスを踏まえた取締役の適切な選任、指名・報酬委員会の有効性	後継者計画に関する取締役会への適切な情報共有 業績モニタリングに係る外部情報の取締役会への追加提供
株主等との対話	IR・SR活動を通じた対話内容の取締役会へのフィードバック	さらなる情報提供の充実

役員等の報酬

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ中期経営計画も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のように定めています。また、役員報酬の決定に関する透明性を確保するため、任意の諮問機関として、独立社外

取締役が過半数を構成し、かつ委員長を務める報酬委員会を設置しています。今後より一層株主の皆様との価値共有を図るため、社会の動向を注視しながら、当社にふさわしい業績連動報酬体系の見直しを検討して参ります。

決定方針の概要

①基本方針

当社の取締役報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等により構成する。監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとする。

②基本報酬

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位・職責・在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

③業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等

■業績連動報酬等

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために業績目標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて決定する。

■非金銭報酬等

譲渡制限付株式とし、その内容と数の算定方法の決定に関する方針、報酬等を与える時期、条件の決定については、当社の業績や環境などを総合的に考慮の上、取締役会で決議する。

④報酬の構成比率



⑤取締役の個人別の報酬等内容の決定

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長が具体的内容について委任を受け、各取締役の基本報酬の額及び業績連動報酬等の評価配分を権限とする。取締役会は権限が適切に行き渡るよう、報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、委任を受けた代表取締役社長は、答申の内容に従って決定しなければならないものとする。なお、株式報酬は報酬委員会の意見を踏まえ、取締役会で取締役の個人別の割当株式数を決議する。

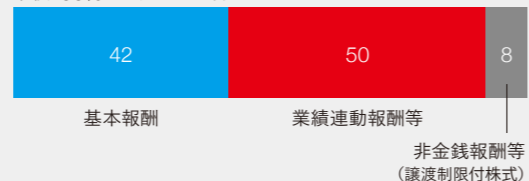
【役員報酬制度の見直しについて】

当社は、企業価値向上と報酬の業績連動性をさらに強化するため、報酬委員会の答申を踏まえ、2024年1月30日開催の取締役会において、2024年度以降の役員報酬制度の見直しを決議しました。(社外取締役を除く)

①見直しの全体像

基本報酬を縮小し、中長期的な変動報酬である中長期インセンティブ報酬を導入することで、企業価値の向上と報酬の連動性を高めます。

業績100%を達成した場合



②中長期インセンティブ報酬

当社の中長期的企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブ及び株主の皆様との一層の価値共有をすすめることを目的として、中長期インセンティブ報酬を導入します。

・中長期インセンティブ報酬の指標

1) 中期経営計画

業績目標 (2025年3月期: 連結売上高1,400億円以上、連結営業利益率7%以上)

2) 経営効率性・株主価値向上目標 (ROE6%以上、PBR1倍以上)

各指標の達成度に応じて報酬額を決定するマトリクスに基づき、上記二つの指標の達成度に応じて基本給の0~150%の範囲で変動します。また、中長期インセンティブ報酬の指標は中期経営計画ごとに改めて指標を決定します。

なお、固定報酬である基本報酬の縮小幅は見直し前の報酬の10%相当、中長期インセンティブ報酬は50%相当を追加することで、中期経営計画の達成と企業価値向上へのコミットメントを強化します。

2023年度役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	134	79	40	14	5
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	—	—	3
社外役員	43	43	—	—	7

取締役報酬

2014年6月26日開催の第79期定時株主総会で決議された年額3億円以内の報酬枠で支給しています。上記に加え、非金銭報酬等に該当する譲渡制限付株式報酬制度は2021年6月25日開催の第86期定時株主総会で決議された年額5,000万円以内、年5万株以内の支給となります。

監査役報酬

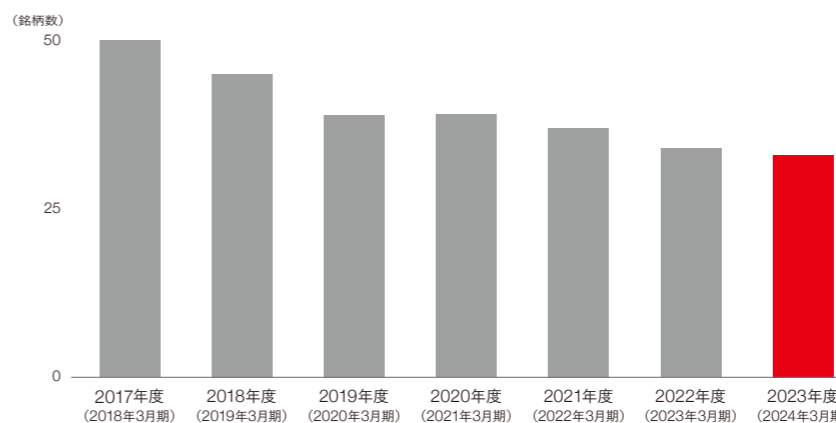
2008年6月25日開催の第73期定時株主総会で決議された年額4,800万円以内の報酬枠で支給しています。なお、監査役報酬については、常勤・非常勤・業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しています。

政策保有株式に関する方針

当社は、企業価値及び収益の拡大を図るため、業務提携、取引関係の強化など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進のために必要と判断する企業の株式を保有していますが、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、資本コストや業績への貢献などを総合的に検討の上、当社との関係性や当社企業価値向上への貢献度が少ないものについては、できる限り速やかに処分・縮減を行う基本方針のもと、鋭意取組みをすすめています。具体的には、取締役会において年度の計画を立案し、独立社外役員や監

査役の意見も十分に考慮の上、個々の銘柄ごとに政策保有の意義を確認・検証を行います。これにより、当社グループの中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進に資すると認められない株式がある場合は、該当年度に発生する損益や資金計画、税効果などを総合的に検討し、売却する個々の銘柄や件数等の詳細を取締役会にて判断の上、相手先企業との必要十分な対話を行い、適時・適切に売却を実施いたします。また、この進捗については四半期ごとに取締役会でフォローを行います。

政策保有株式縮減状況(上場株式)



2017年度からの売却数
18銘柄
約**42億円分**

サステナビリティデータ

環境

エネルギー使用量 極東開発グループ(国内・海外)※1

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量(kL) (原油換算)					
国内	11,204	11,134	10,999	10,505	9,705
海外	376	400	1,444	1,589	1,429
グループ合計	11,580	11,534	12,443	12,094	11,135

CO₂排出量 (t-CO₂) 極東開発グループ(国内・海外)※1

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1 (直接排出)					
国内	8,643	7,556	7,853	7,863	8,063
海外	120	124	333	570	403
合計	8,763	7,680	8,186	8,433	8,466
Scope2 (間接排出)					
国内	14,774	14,162	14,549	11,683	13,076
海外	-	-	-	-	-
マーケット基準※2 合計	14,774	14,162	14,549	11,683	13,076
国内	13,440	13,551	13,073	12,548	12,931
海外	685	936	3,922	4,161	5,167
ロケーション基準※3 合計	14,125	14,487	16,995	16,709	18,098
CO ₂ 総排出量 合計					
マーケット基準※4	24,222	22,778	26,657	24,277	26,709
ロケーション基準※4	22,888	22,167	25,181	25,142	26,564

※1 Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaは2020年度より算定開始。エフ・イ・オート、SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDは2021年度より算定開始
 ※2 マーケット基準…電力購入の契約に基づく排出係数を用いる方法。国内は電気事業者別排出係数(環境省・経済産業省)を使用
 ※3 ロケーション基準…国や地域など特定の区域で電力を発電する排出係数の平均を用いて算出する手法。国内は全国平均係数(環境省・経済産業省)を使用。海外はIGES List of Grid Emission Factors(IGES)を使用
 ※4 国内はマーケット基準、海外はロケーション基準の手法で算出

中期経営計画目標標準でのCO₂排出量 (売上原単位) 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキング

	2020年度(基準年)	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量(t)	21,277	21,353	18,091	19,725
売上高(百万円)	110,260	107,099	100,248	113,530
原単位(t-CO ₂ /百万円)	0.19	0.20	0.18	0.17
2020年度比実績(%)	-	3.3	-6.5	-10.0

太陽光発電量 極東開発グループ(国内・海外)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
自家消費					
極東開発工業 三木工場:1,999kW規模(kWh)	-	-	-	-	476,156
極東開発工業 名古屋工場:16.5kW規模(kWh)	-	-	-	-	2,555
合計	-	-	-	-	478,711

売電

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
極東開発工業 福岡工場:1,500kW規模(kWh)	1,722,740	1,789,776	1,697,768	1,876,940	1,843,799
極東開発工業 旧東北工場:1,500kW規模(kWh)	2,347,819	2,166,445	2,369,608	2,134,630	2,224,989
日本トレクス 音羽事業所:350kW規模(kWh)	520,697	521,956	517,703	516,900	519,971
合計	4,591,256	4,478,177	4,585,079	4,528,470	4,588,759

VOC量 極東開発工業

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総VOC量(t)	68	72	75	61	65
原単位(g/m ²)※	79	96	103	98	99

※塗装面積あたりのVOC排出量

水資源投入量・排出量 極東開発グループ(国内・海外)※

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
投入量(m ³)	207,318	236,617	280,869	243,716	300,530
排出量(m ³)	184,348	203,474	201,625	228,197	264,196

※振興自動車、北陸重機、振興自動車、北陸重機工業、エフ・イ・オートは2022年度より算出、海外拠点は2023年度より算出

廃棄物排出量・リサイクル率 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキング

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総廃棄物量(t)	2,681	2,345	2,426	2,132	2,593
リサイクル量(t)	2,639	2,303	2,388	2,068	2,537
最終処分量(t)	42	42	38	64	56
リサイクル率(%)	98.4	98.2	98.4	97.0	97.8

人

基本情報 極東開発グループ(国内・海外) ※正社員・契約社員にて集計

2023年度	男性	女性
従業員数(名)		
10代	28	3
20代	577	54
30代	690	92
40代	672	118
50代	668	64
60代	224	22
70代	24	1
合計	2,883	354
平均勤続年数(年)	13.7	10.1

採用情報 極東開発グループ(国内) ※正社員のみ集計

2023年度	男性	女性
採用人数(名)		
10代	新卒: 28 中途: 0	新卒: 2 中途: 0
20代	新卒: 21 中途: 59	新卒: 3 中途: 9
30代	中途: 53	中途: 9
40代	中途: 23	中途: 10
50代	中途: 13	中途: 1
60代	中途: 1	中途: 0
合計	198	34
新卒社員の3年後離職率(%)		16.7

ダイバーシティ 極東開発グループ(国内・海外) ※正社員・契約社員にて集計

2023年度		
女性活躍推進		
女性管理職数(名)		4
女性管理職比率(%)		1.0
女性係長数(名)		9
女性係長比率(%)		3.5
外国人労働者		
外国人従業員数(名)※		434
外国人技能実習生(名)		66
特定技能実習生(名)		6
障がい者雇用人数(名)		54
定年後再雇用者数(名)		222

※日本国籍以外の従業員数(2023年度より算定基準を変更)

2023年度	全従業員	正社員	契約社員・パート
男女の賃金差異(%)※			
極東開発工業	62.2	66.3	63.9
日本トレクス	71.4	71.7	74.4
グループ国内連結	61.1	69.6	58.5

※賃金、給料、手当、賞与を含む総賃金にて算出

ワーク・ライフ・バランス 極東開発グループ(国内) ※正社員・契約社員にて集計

2023年度		
育児休業取得(名)		
男性		30
女性		15
合計		45
育児休業取得(%)		
男性		43.9
女性		100
育児休業復帰率(%)		
男性		100
女性		85.7
育児休業後定着率(%)		
男性		87.5
女性		94.1
有給休暇※		
平均取得日数(日)		13.4
平均取得率(%)		77.4
労働時間(時間)※		
平均総労働時間		2,161.8
月平均残業時間		26.2

※有休休暇・労働時間のみ、正社員にて集計

労働安全衛生 極東開発グループ(国内) ※正社員・契約社員・社内協力会社従業員にて集計

2023年度		
労働災害件数(件)		
不労災害件数		32
休業災害件数		13
死亡災害件数		0
合計		45

※当社グループ基準により、休業災害発生件数については1日でも休業が発生した場合をカウント

主要財務データ

主要経営指標の推移(11年間)

	単位	2013年度 (2014年3月末時点)	2014年度 (2015年3月末時点)	2015年度 (2016年3月末時点)	2016年度 (2017年3月末時点)	2017年度 (2018年3月末時点)	2018年度 (2019年3月末時点)	2019年度 (2020年3月末時点)	2020年度 (2021年3月末時点)	2021年度 (2022年3月末時点)	2022年度 (2023年3月末時点)	2023年度 (2024年3月末時点)
損益情報(会計年度)												
売上高	百万円	90,911	99,331	103,862	106,745	112,690	114,301	120,173	117,170	116,910	113,089	128,026
売上総利益	百万円	20,207	20,958	22,110	23,492	23,241	22,310	22,945	23,161	21,168	16,007	20,702
販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)	百万円	10,774	10,054	10,200	10,829	11,418	12,350	12,972	12,571	12,680	13,431	14,288
研究開発費	百万円	1,394	1,485	1,409	1,515	1,577	1,405	1,479	1,509	1,513	1,583	1,589
営業利益	百万円	8,037	9,418	10,500	11,146	10,245	8,554	8,493	9,080	6,974	991	4,825
税金等調整前当期純利益	百万円	7,213	7,026	9,449	10,753	9,889	9,155	8,699	9,126	20,671	5,251	5,328
税金費用	百万円	3,559	2,683	3,408	2,804	3,040	3,094	2,730	2,407	6,405	1,581	1,702
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,645	4,332	6,034	8,130	7,190	6,284	6,073	6,774	14,274	3,580	3,501
財務状況(会計年度末)												
総資産	百万円	110,743	119,120	120,539	128,542	138,859	138,878	136,579	142,740	154,350	158,156	170,398
社債及び借入金	百万円	8,281	8,191	8,892	6,779	5,519	4,138	2,206	1,044	1,234	11,068	11,829
自己資本*	百万円	62,779	68,617	71,665	80,107	87,030	90,157	92,181	100,282	112,686	111,537	117,000
1株当たりの情報												
1株当たりの当期純利益	円	91.76	109.06	151.88	204.66	180.99	158.20	152.87	170.49	358.35	90.91	91.49
1株当たりの純資産	円	1,580.16	1,727.14	1,803.87	2,016.39	2,190.68	2,269.44	2,320.42	2,522.28	2,825.08	2,910.33	3,052.00
現金配当額	円	21.0	26.0	31.0	34.0	36.0	38.0	40.0	42.0	54.0	54.0	87.0
配当性向	%	22.9	23.8	20.4	16.6	19.9	24.0	26.2	24.6	15.1	59.0	95.1
総還元性向	%	22.9	23.8	20.4	16.6	19.9	24.0	26.2	24.6	15.1	125.5	98.6
キャッシュフロー(会計年度)												
現金及び現金同等物(期末残高)	百万円	14,378	10,102	12,613	17,584	21,357	19,083	20,065	21,240	37,248	32,064	19,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,387	1,097	6,910	11,973	10,857	4,029	5,799	8,263	6,867	△3,416	△1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,038	△4,177	△3,434	△3,274	△4,083	△3,230	△2,746	△4,304	10,661	△6,823	△9,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	476	△1,221	△948	△3,773	△2,973	△3,056	△2,284	△2,771	△1,555	5,121	△1,496
減価償却費	百万円	1,678	1,792	1,979	2,212	2,528	2,644	2,624	2,805	2,908	2,883	3,069
その他財務情報												
売上総利益率	%	22.2	21.1	21.3	22.0	20.6	19.5	19.1	19.8	18.1	14.2	16.2
営業利益率	%	8.8	9.5	10.1	10.4	9.1	7.5	7.1	7.7	6.0	0.9	3.8
総資産利益率 (ROA)	%	3.5	3.8	5.0	6.5	5.4	4.5	4.4	4.9	9.6	2.3	2.1
自己資本利益率(ROE)	%	6.0	6.6	8.6	10.7	8.6	7.1	6.7	7.0	13.4	3.2	3.1
自己資本比率	%	56.7	57.6	59.5	62.3	62.7	64.9	67.5	70.3	73.0	70.5	68.7
設備投資	百万円	2,247	2,678	2,785	2,725	3,202	2,066	3,973	3,850	5,157	11,804	11,410

* 自己資本=純資産合計-非支配株主持分

連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	19,331	15,740
受取手形	4,475	5,486
売掛金	22,107	28,275
契約資産	1,715	2,286
電子記録債権	8,416	9,651
有価証券	14,300	3,700
商品及び製品	1,371	2,192
仕掛品	8,452	8,989
原材料及び貯蔵品	11,459	12,574
前払費用	416	385
その他	1,482	2,185
貸倒引当金	△53	△62
流動資産合計	93,474	91,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,343	17,544
機械装置及び運搬具(純額)	5,052	5,873
土地	27,552	29,148
建設仮勘定	2,224	2,988
その他(純額)	1,060	1,244
有形固定資産合計	48,233	56,799
無形固定資産		
のれん	684	661
顧客関連資産	422	436
その他	1,190	1,092
無形固定資産合計	2,296	2,190
投資その他の資産		
投資有価証券	12,546	17,149
長期貸付金	420	221
長期前払費用	341	297
退職給付に係る資産	-	1,187
繰延税金資産	342	343
その他	1,395	1,521
貸倒引当金	△895	△718
投資その他の資産合計	14,151	20,002
固定資産合計	64,681	78,992
資産合計	158,156	170,398

負債の部	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	9,141
電子記録債務	9,291	13,373
短期借入金	902	1,684
1年内返済予定の長期借入金	25	8
未払法人税等	1,483	733
未払消費税等	596	813
未払費用	4,649	5,098
製品保証引当金	721	868
工事損失引当金	898	374
その他	1,651	2,337
流動負債合計	29,838	34,433
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,340	7,336
退職給付に係る負債	98	40
役員退職慰労引当金	107	79
繰延税金負債	4,814	6,775
その他	1,193	1,280
固定負債合計	16,353	18,313
負債合計	46,192	52,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,679	11,750
利益剰余金	85,362	86,719
自己株式	△1,801	△1,836
株主資本合計	107,139	108,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,402	7,419
為替換算調整勘定	96	366
退職給付に係る調整累計額	△100	680
その他の包括利益累計額合計	4,397	8,466
非支配株主持分	426	652
純資産合計	111,964	117,652
負債純資産合計	158,156	170,398

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	113,089	128,026
売上原価	97,081	107,324
売上総利益	16,007	20,702
販売費及び一般管理費	15,015	15,877
営業利益	991	4,825
営業外収益		
受取利息及び配当金	343	394
為替差益	-	386
持分法による投資利益	-	83
保険解約返戻金	114	-
雑収入	105	145
営業外収益合計	562	1,009
営業外費用		
支払利息	42	63
持分法による投資損失	5	-
為替差損	160	-
雑支出	158	154
営業外費用合計	366	217
経常利益	1,187	5,617
特別利益		
固定資産売却益	3,283	1
投資有価証券売却益	988	61
補助金収入	-	295
その他	11	2
特別利益合計	4,282	361
特別損失		
固定資産処分損	121	288
固定資産圧縮損	-	295
投資有価証券売却損	19	14
災害による損失	23	11
その他	53	39
特別損失合計	218	650
税金等調整前当期純利益	5,251	5,328
法人税、住民税及び事業税	2,575	1,433
法人税等調整額	△994	269
法人税等合計	1,581	1,702
当期純利益	3,669	3,626
非支配株主に帰属する当期純利益	88	124
親会社株主に帰属する当期純利益	3,580	3,501

連結包括利益計算書

当期純利益	3,669	3,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	3,015
為替換算調整勘定	25	283
退職給付に係る調整額	△36	781
持分法適用会社に対する持分相当額	23	21
その他の包括利益合計	△182	4,101
包括利益	3,486	7,728
(内訳)親会社株主に係る包括利益	3,385	7,570
非支配株主に係る包括利益	101	157

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,839	86,435	△2,081	108,092	4,598	59	△63	4,593	324	113,011
剰余金の配当	-	-	△2,357	-	△2,357	-	-	-	-	-	△2,357
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,580	-	3,580	-	-	-	-	-	3,580
自己株式の取得	-	-	-	△2,379	△2,379	-	-	-	-	-	△2,379
自己株式の処分	-	43	-	159	203	-	-	-	-	-	203
自己株式の消却	-	△203	△2,296	2,499	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△195	36	△36	△195	101	△94
当期変動額合計	-	△160	△1,072	280	△952	△195	36	△36	△195	101	△1,047
当期末残高	11,899	11,679	85,362	△1,801	107,139	4,402	96	△100	4,397	426	111,964

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,679	85,362	△1,801	107,139	4,402	96	△100	4,397	426	111,964
剰余金の配当	-	-	△2,144	-	△2,144	-	-	-	-	-	△2,144
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,501	-	3,501	-	-	-	-	-	3,501
自己株式の取得	-	-	-	△122	△122	-	-	-	-	-	△122
自己株式の処分	-	71	-	87	158	-	-	-	-	-	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	3,016	270	781	4,068	225	4,294
当期変動額合計	-	71	1,357	△34	1,393	3,016	270	781	4,068	225	5,688
当期末残高	11,899	11,750	86,719	△1,836	108,533	7,419	366	680	8,466	652	117,652

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,251	5,328
減価償却費	2,883	3,069
のれん償却額	94	97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141	△122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	8
その他の引当金の増減額(△は減少)	△133	117
受取利息及び受取配当金	△343	△394
支払利息	42	63
その他の営業外損益(△は益)	63	△230
持分法による投資損益(△は益)	5	△83
有価証券売却損益(△は益)	△968	△47
固定資産売却損益(△は益)	△3,283	△1
固定資産処分損益(△は益)	44	78
売上債権の増減額(△は増加)	1,803	△8,867
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,041	△2,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,242	3,503
未払消費税等の増減額(△は減少)	△423	220
その他	△207	△243
小計	△1,599	130
利息及び配当金の受取額	400	405
利息の支払額	△42	△64
法人税等の支払額	△2,174	△2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,416	△1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,421	△10,818
固定資産の売却による収入	3,934	4
投資有価証券の取得による支出	△89	△69
投資有価証券の売却による収入	2,208	311
子会社株式の取得による支出	-	△369
有価証券の取得による支出	△1,500	-
有価証券の償還による収入	-	1,500
短期貸付金の増減額(△は増加)	10	△91
長期貸付けによる支出	△5	△8
長期貸付金の回収による収入	40	30
その他	△1	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,823	△9,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△72	767
長期借入れによる収入	7,200	-
長期借入金の返済による支出	△103	△21
社債の発行による収入	2,800	-
自己株式の取得による支出	△2,379	△122
自己株式の売却による収入	87	-
リース債務の返済による支出	△54	△46
非支配株主からの払込みによる収入	-	68
配当金の支払額	△2,356	△2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,121	△1,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,184	△12,666
現金及び現金同等物の期首残高	37,248	32,064
現金及び現金同等物の期末残高	32,064	19,397

株式情報 ※2024年3月31日現在

基本情報

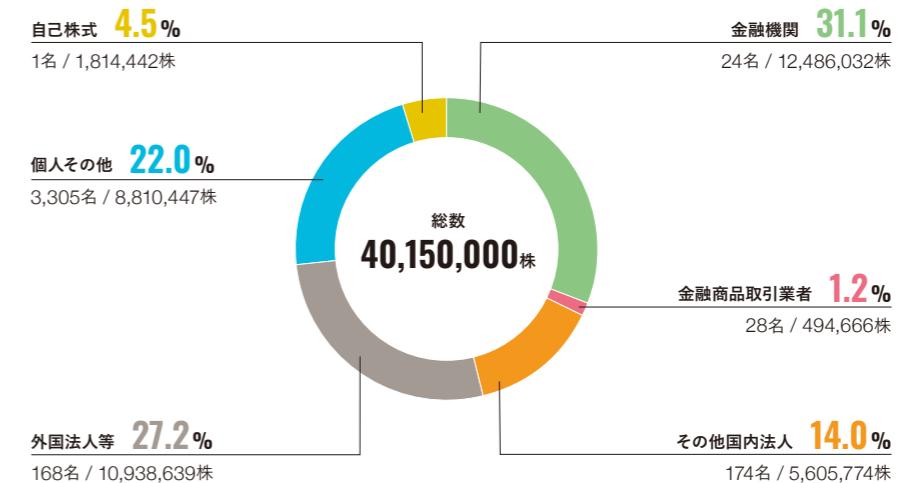
上場取引所	東京証券取引所プライム市場	単元株式数	100株
証券コード	7226	発行可能株式総数	170,950,672株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	発行済株式総数	40,150,000株
定時株主総会	毎年6月	株主数	3,700人
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日		

大株主

	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,101	10.70
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	2,101	5.48
株式会社三井住友銀行	1,600	4.17
極東開発共栄会	1,540	4.02
株式会社日本カストディ銀行 (りそな銀行再信託分・株式会社みたと銀行退職給付信託口)	1,498	3.91
極東開発従業員持株会	1,094	2.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,089	2.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012	2.64
宮原 幾男	814	2.12
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST	754	1.97

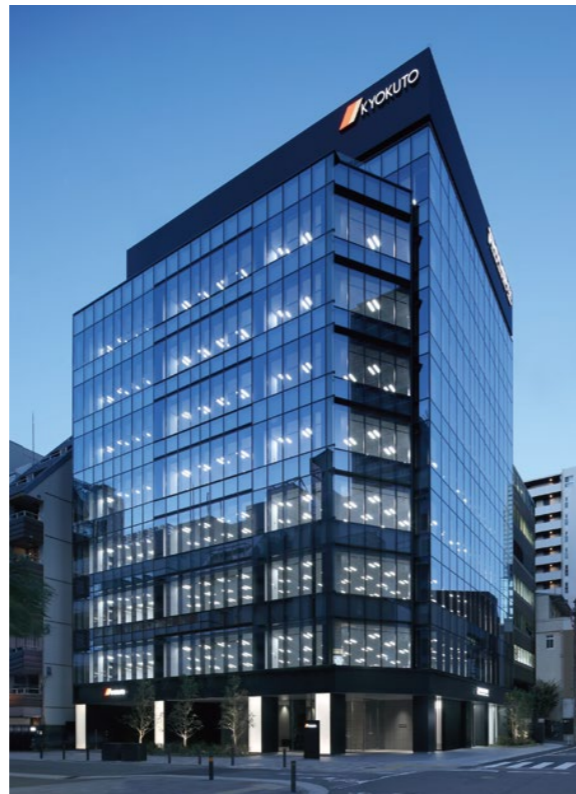
(注)持株比率は、当社が保有する自己株式(1,814千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



企業概要 (2024年3月31日現在)

社名	極東開発工業株式会社 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.
本社	〒541-8519 大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号 極東開発グループ本社ビル TEL 06-6205-7800
ホームページ	www.kyokuto.com
設立	1955年(昭和30年)6月1日
資本金	11,899百万円
従業員数	連結3,237名 単独1,133名



関係会社情報 (2024年3月31日現在)

■ 特装車事業

国内拠点

- 日本トレクス株式会社
- 株式会社エフ・イ・オート
- 振興自動車株式会社
- 北陸重機工業株式会社
- 井上自動車工業株式会社
- 株式会社九州特殊モータース

海外拠点

- 極東特装車貿易(上海)有限公司(中国)
- 極東開発(昆山)機械有限公司(中国)
- SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED(インド)
- PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia(インドネシア)
- PT. Kyokuto Indomobil Distributor Indonesia(インドネシア)
- Kyokuto Australia Pty Ltd(オーストラリア)

■ 環境事業

- 極東サービスエンジニアリング株式会社
- 極東サービスエンジニアリング北海道株式会社
- 株式会社モリプラント
- 株式会社エコファシリティ船橋
- 株式会社エコファシリティ西宮

■ パーキング等事業

- 極東開発パーキング株式会社
- ささしまライブパーキング株式会社
- 株式会社エフ・イ・イ

グループ会社及び生産拠点 (2024年3月31日現在)



日本で生産された製品は、ODAやトラックメーカー様の販売網、自社販売網などを通じ、これまでに150カ国以上の国々へ輸出されています。

目指す姿と
価値創造プロセス

HYBRID
KYOKUTO

事業戦略
KYOKUTOS

サステナビリティ経営
KYOKUTOS

環境(E)

社会(S)

ガバナンス(G)

コーポレート
ガバナンス

データ集/
企業概要

CO₂排出量データの第三者保証

極東開発グループは、CO₂排出量のパフォーマンスデータの信頼性向上のため、LRQAリミテッドによる独立した第三者保証を受審しました。
 ▷詳細はこちらをご覧ください。URL: www.kyokuto.com/csr/pdf/csr_climate02.pdf
 ※掲載している保証結果は2023年度のCO₂排出量に関するものです。



社外評価・表彰

■SRI (社会的責任投資)

極東開発工業は、環境・社会・ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業を選出する「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG投資におけるパッシブ運用のベンチマークに採用されており、3年連続での選定となります。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

■環境

極東開発工業は、環境の情報開示システムを運営している国際的な非営利団体であるCDPを通じて、気候変動及び水セキュリティ分野の情報開示を行っています。
 2023年は気候変動は「Bリスト企業」、水セキュリティは「Cリスト企業」に選定されました。



■健康経営

極東開発工業と日本トレクスは、経済産業省と日本健康会議が選出する「健康経営優良法人2024」(大規模法人部門)に認定されました。極東開発工業は4年連続、日本トレクスは5年連続の認定となります。



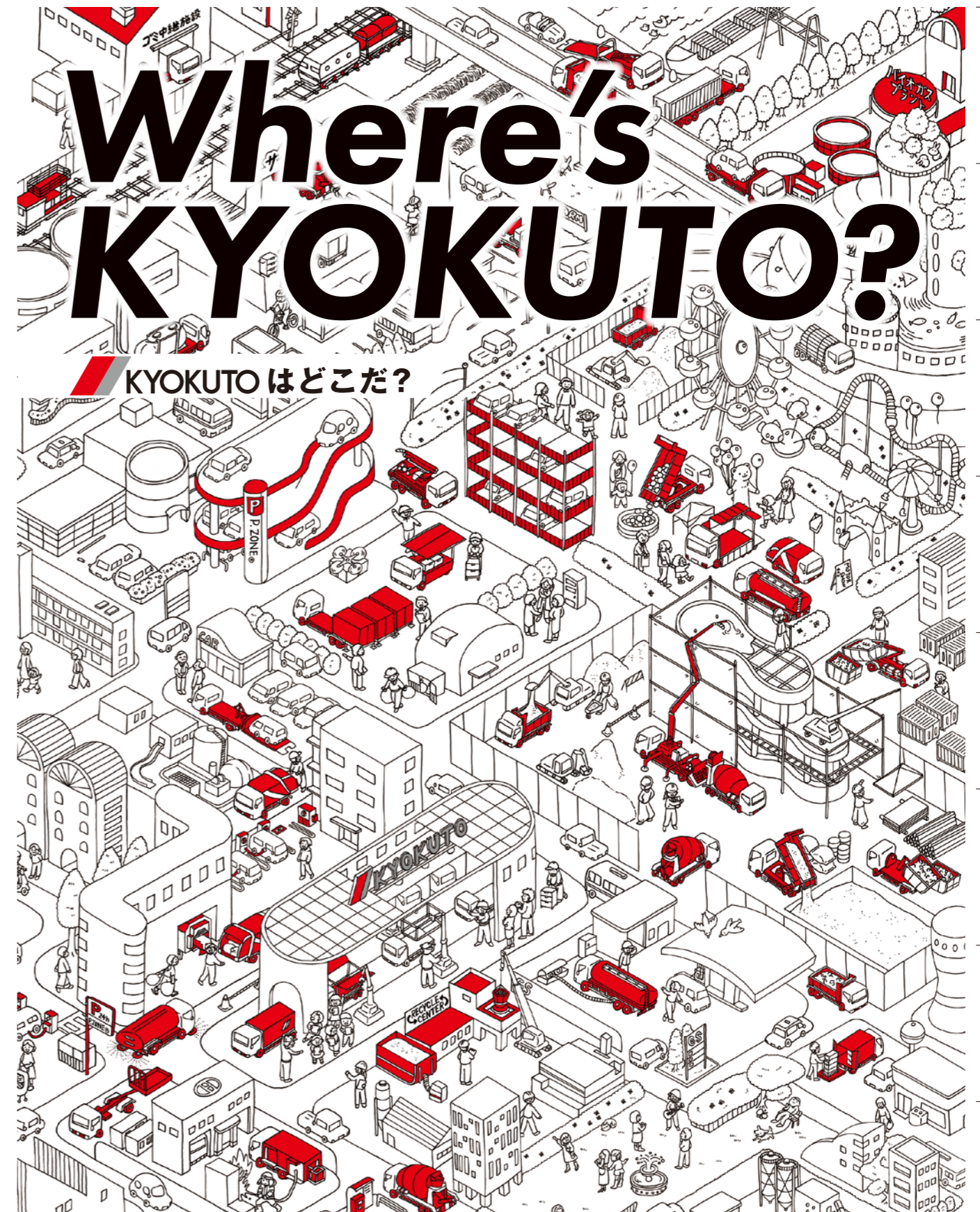
■その他

- 「愛知ブランド企業」に継続認定されました。【日本トレクス】
- 工場所在の工業団地管理組合より社会貢献活動に対する感謝状を授与されました。【Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia】
- プルワカルタ市消防署より消防訓練実施に対する感謝状を授与されました。【Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia】

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話を通じて、それぞれの課題や期待に応えられるよう取組みをすすめています。

ステークホルダー	対話の目的	方法
顧客	<ul style="list-style-type: none"> ■ 相互理解の促進、より良い関係の構築 ■ より良い製品づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種講習会 ■ お客様相談窓口、リコール情報の公開
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職場環境の改善、労務・人事施策の見直し ■ 労使関係の強化、働きやすきやりがいのある職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種研究 ■ 団体交渉 ■ 評価面談、従業員意識調査 ■ 労使協議会
取引先	<ul style="list-style-type: none"> ■ 相互理解の促進、より良い関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種会議、研修 ■ 取引先評価
株主 投資家	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対話を通じた経営の質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定時株主総会 ■ 決算説明会 ■ 「有価証券報告書」「四半期報告書」の発行 ■ IRレポートの発行 ■ コーポレートガバナンス報告書の発行
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 相互理解の促進、より良い関係の構築 ■ 社会ニーズの把握 	<ul style="list-style-type: none"> ■ イベント・工場見学会の開催 ■ 地域イベントへの参画 ■ 経済・業界団体、地域団体への参画



まちと暮らしのミライをつくる。

極東開発工業株式会社

はたらくクルマと、
ミライをつくる
特装車事業

循環型社会の、
ミライをつくる
環境事業

モビリティ社会の、
ミライをつくる
パーキング事業

www.kyokuto.com



極東開発グループ ブランディング広告(2024年度発行分)